

# 岡崎市将来推計人口

## 報告書

2024年3月

岡崎市

## 目 次

序 章 はじめに	1
1. 調査目的	1
2. 調査内容	1
第1章 基礎データの収集整理及び分析	2
1. 総人口	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 男女別人口の推移	4
(3) 年齢3区分別人口の推移	5
(4) 年齢4区分別人口の推移	6
(5) 平均年齢の推移	7
(6) 平均寿命の推移	7
(7) 人口増減数の推移	8
(8) 自然増減数（出生数、死亡数）の推移	9
(9) 社会増減数（転入数、転出数）の推移	10
2. 結婚・出産	11
(1) 合計特殊出生率の推移	11
(2) 初婚年齢の推移	12
(3) 初産率の推移	13
(4) 未婚率の推移	14
3. 世帯	16
(1) 家族類型別一般世帯数の推移	16
(2) 年齢別単独世帯数の推移	17
4. 県内外の地域間移動数（転出入超過数）	18
(1) 県外からの移動数（転出入超過数）の状況	18
(2) 県内からの移動数（転出入超過数）の状況	23
5. 就業者	28
(1) 昼夜間人口の推移	28
(2) 就業者数の推移	29
(3) 産業大分類別男女別就業者数	30
(4) 労働力率の推移	31

6. 外国人	32
(1) 外国人人口の推移	32
(2) 国籍別外国人人口の推移	34
第2章 地域別の基礎データの収集整理及び分析	35
1. 地域比較	35
(1) 人口・世帯数の比較	35
(2) 人口増減率の比較	37
(3) 年齢4区分別人口の比較	38
(4) 人口密度の比較	40
2. 中央地域	41
(1) 人口・世帯数の推移	41
(2) 男女別人口の推移	42
(3) 人口密度の推移	43
(4) 年齢4区分別人口の推移	44
(5) 人口ピラミッドの状況（2018年と2023年の比較）	46
3. 岡崎地域	47
(1) 人口・世帯数の推移	47
(2) 男女別人口の推移	48
(3) 人口密度の推移	49
(4) 年齢4区分別人口の推移	50
(5) 人口ピラミッドの状況（2018年と2023年の比較）	52
4. 大平地域	53
(1) 人口・世帯数の推移	53
(2) 男女別人口の推移	54
(3) 人口密度の推移	55
(4) 年齢4区分別人口の推移	56
(5) 人口ピラミッドの状況（2018年と2023年の比較）	58
5. 東部地域	59
(1) 人口・世帯数の推移	59
(2) 男女別人口の推移	60
(3) 人口密度の推移	61
(4) 年齢4区分別人口の推移	62
(5) 人口ピラミッドの状況（2018年と2023年の比較）	64

6. 岩津地域	65
(1) 人口・世帯数の推移	65
(2) 男女別人口の推移	66
(3) 人口密度の推移	67
(4) 年齢4区分別人口の推移	68
(5) 人口ピラミッドの状況（2018年と2023年の比較）	70
7. 矢作地域	71
(1) 人口・世帯数の推移	71
(2) 男女別人口の推移	72
(3) 人口密度の推移	73
(4) 年齢4区分別人口の推移	74
(5) 人口ピラミッドの状況（2018年と2023年の比較）	76
8. 六ツ美地域	77
(1) 人口・世帯数の推移	77
(2) 男女別人口の推移	78
(3) 人口密度の推移	79
(4) 年齢4区分別人口の推移	80
(5) 人口ピラミッドの状況（2018年と2023年の比較）	82
9. 額田地域	83
(1) 人口・世帯数の推移	83
(2) 男女別人口の推移	84
(3) 人口密度の推移	85
(4) 年齢4区分別人口の推移	86
(5) 人口ピラミッドの状況（2018年と2023年の比較）	88
第3章 将来人口の推計及び分析	89
1. 日本及び愛知県の将来人口	89
(1) 日本の将来人口	89
(2) 愛知県の将来人口	90
2. 岡崎市の将来人口の推計	91
(1) 推計の前提	91
(2) 推計の方法	91
(3) 利用データの設定条件	92

(4) 推計結果	93
3. 世帯数の将来推計	100
(1) 推計の前提	100
(2) 推計の方法	100
(3) 推計結果	101
第4章 地域別将来人口の推計及び分析	103
1. 地域別将来人口の推計方法	103
(1) 推計の前提	103
(2) 推計の方法	103
(3) 利用データの設定条件	103
(4) 対象地域	104
2. 地域別将来人口の比較	105
3. 地域別の将来人口	107
(1) 中央地域の年齢4区分別の将来人口	107
(2) 岡崎地域の年齢4区分別の将来人口	108
(3) 大平地域の年齢4区分別の将来人口	109
(4) 東部地域の年齢4区分別の将来人口	110
(5) 岩津地域の年齢4区分別の将来人口	111
(6) 矢作地域の年齢4区分別の将来人口	112
(7) 六ツ美地域の年齢4区分別の将来人口	113
(8) 額田地域の年齢4区分別の将来人口	114
第5章 課題の整理	115
1. 全市の課題	115
2. 地域の課題	118

# 序章 はじめに

## 1. 調査目的

次期の岡崎市総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の改定に向け、本市の人口の現状分析及び将来人口の推計を行い、将来に対する課題の整理を行う。

## 2. 調査内容

### ①基礎データの収集整理及び分析

公開されている基礎データを収集整理し、本市の過去から現在までの推移を分析する。

### ②地域別の基礎データの収集整理及び分析

公開されている市内8地域の基礎データを収集整理し、過去から現在までの推移を8地域ごとに分析する。

### ③将来人口の推計及び分析

2020年の国勢調査の結果を基準人口として、2055年までの推計人口及び2105年までの超長期推計人口の将来予測を行い、主な特徴や傾向等の分析を行う。

### ④地域別将来人口の推計及び分析

2020年10月1日現在の住民基本台帳人口を基準人口にしつつ、全市の2020年の国勢調査の結果の総人口と一致させながら、市内8地域ごとの2055年までの推計人口の将来予測を推計し、主な特徴や傾向等の分析を行う。

### ⑤課題整理

上記の①～④の結果をもとに、将来に対する課題などを整理する。

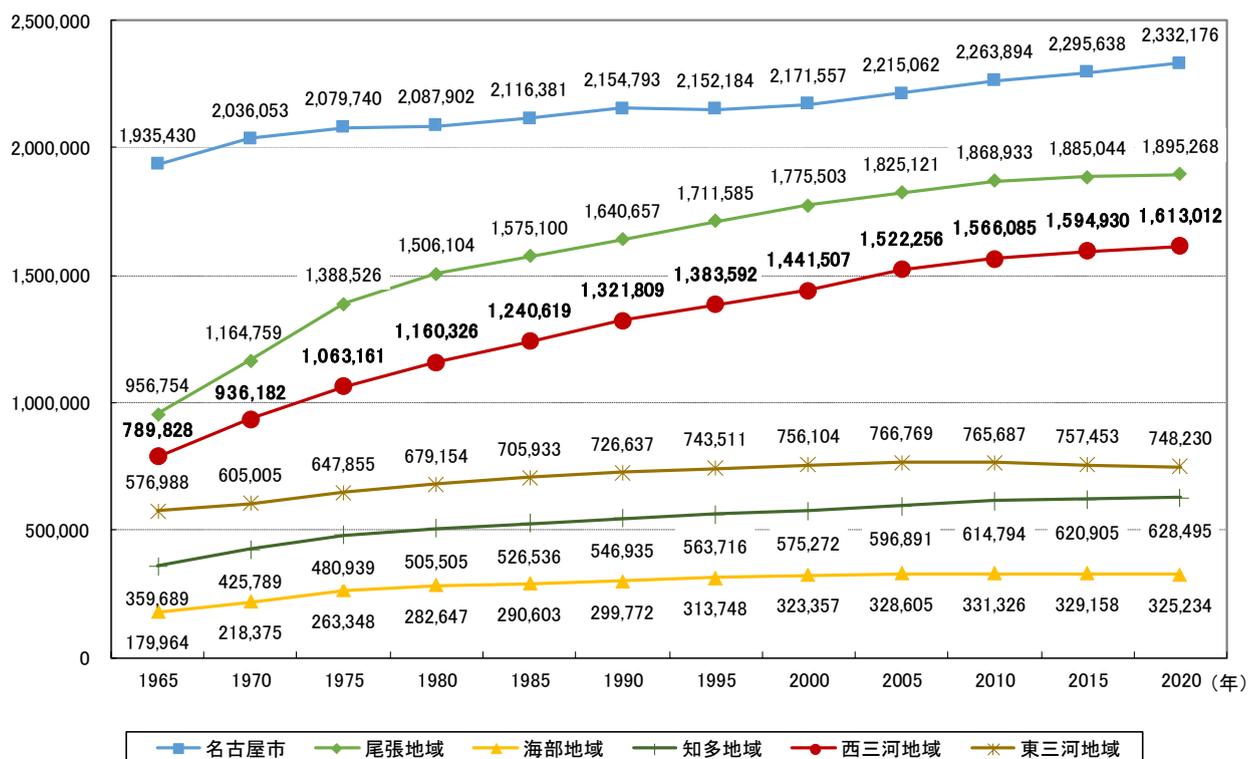
# 第1章 基礎データの収集整理及び分析

## 1. 総人口

### (1) 総人口の推移

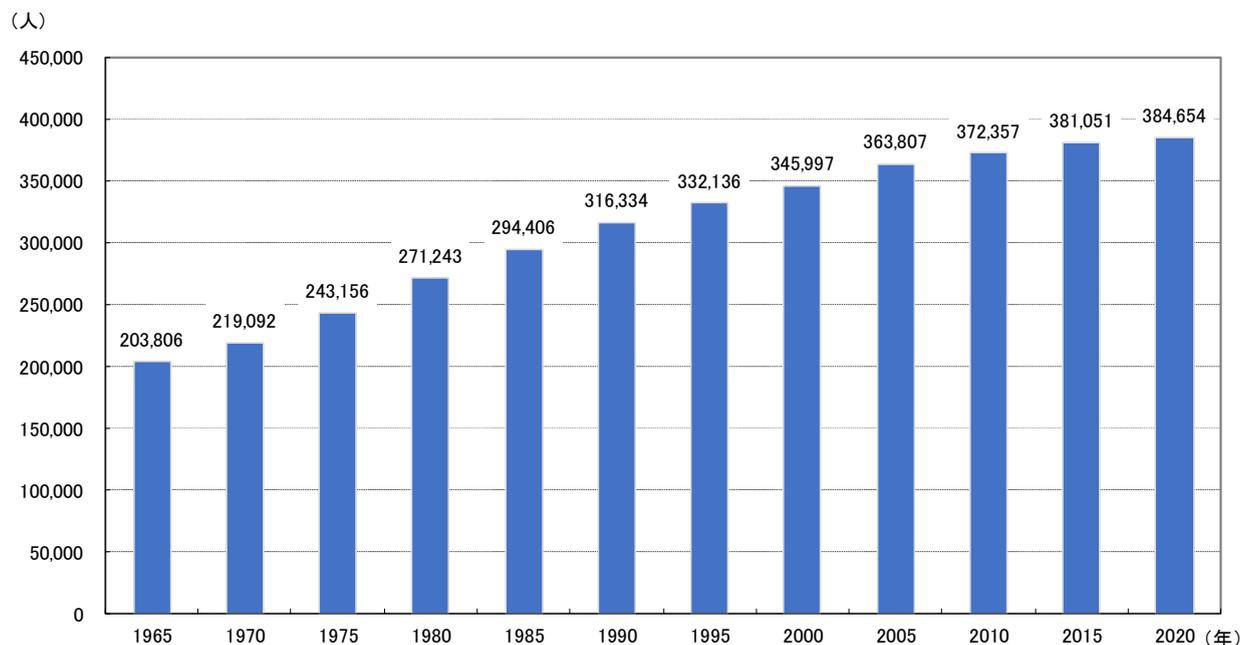
愛知県内の各地域における人口推移をみると、東三河地域と海部地域を除き、人口は増加している。岡崎市が位置する西三河地域は1965年に789,828人であった人口が、2020年には1,613,012人と、2倍以上に人口が増加している。

(人)



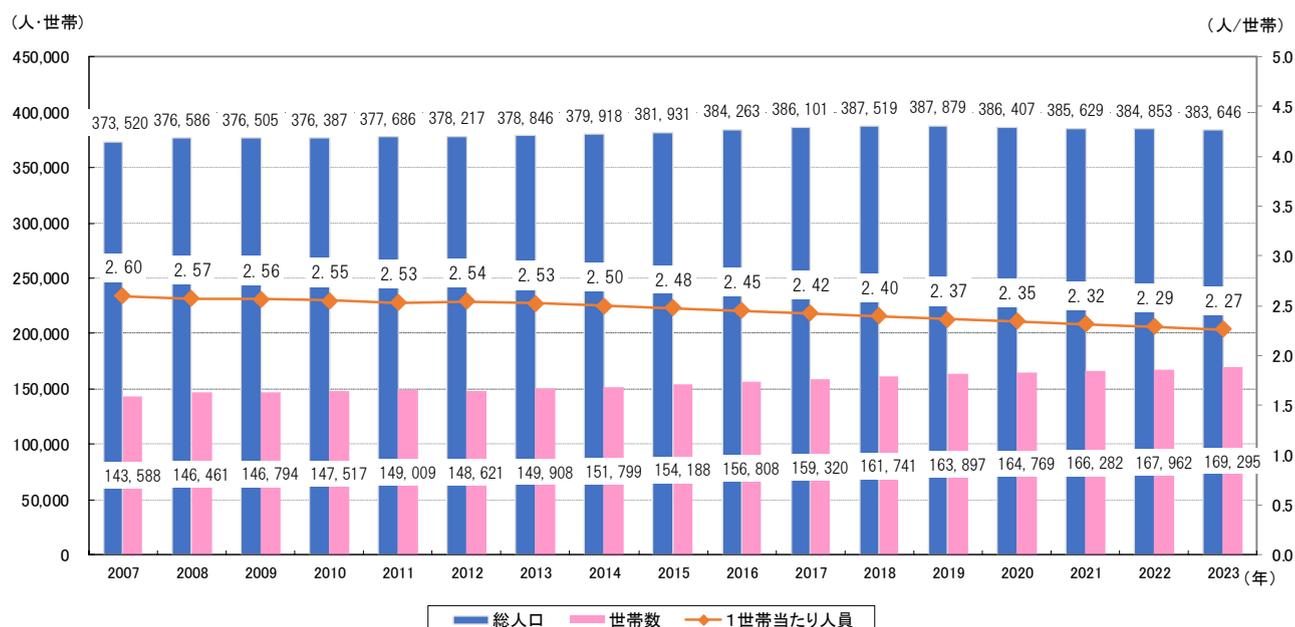
出典：国勢調査

国勢調査における本市の人口も、2020年まで増加し続けており、2020年には384,654人になっている。



出典：国勢調査（市町村合併前（2006年以前）の旧額田町の人口含む）

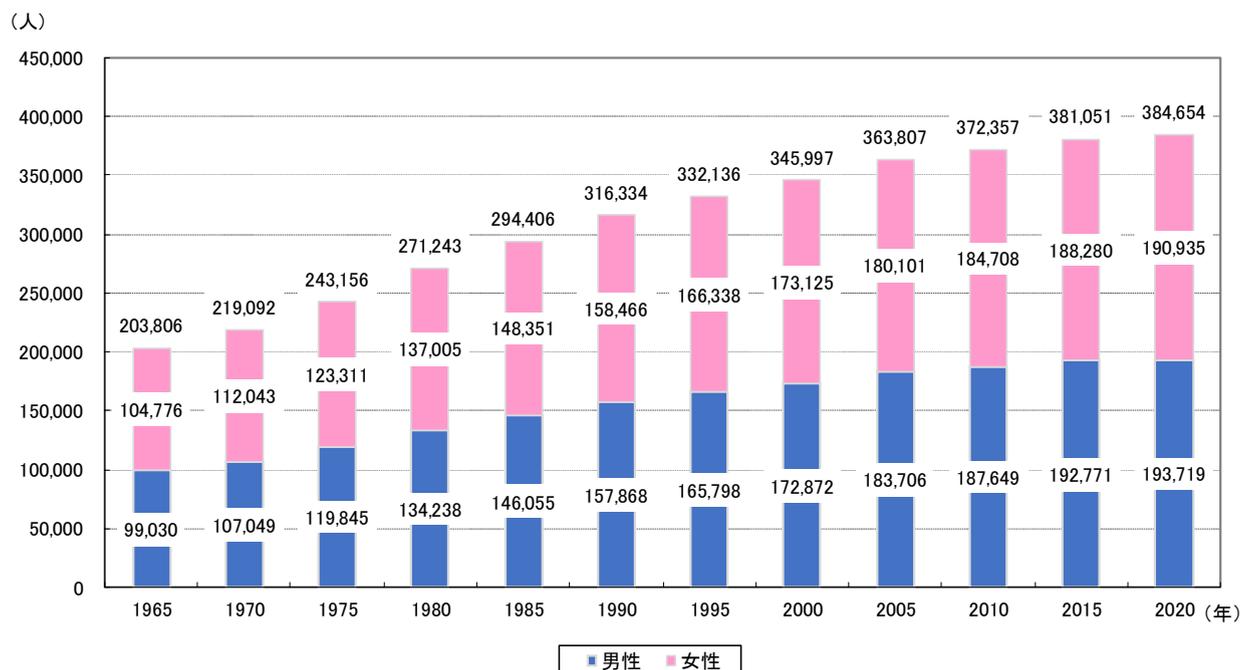
なお、住民基本台帳人口（各年10月1日現在）における2007年以降の人口推移の状況を見ると、2019年の387,879人をピークに減少し、2023年には383,646人になっている。新型コロナウイルス感染症拡大や労働者の減少などがあり、人口が減少していることがうかがえる。一方で、世帯数は増加傾向にあり、2023年には169,295世帯である。このため、1世帯当たり人員は減少傾向であり、2023年には2.27人/世帯になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

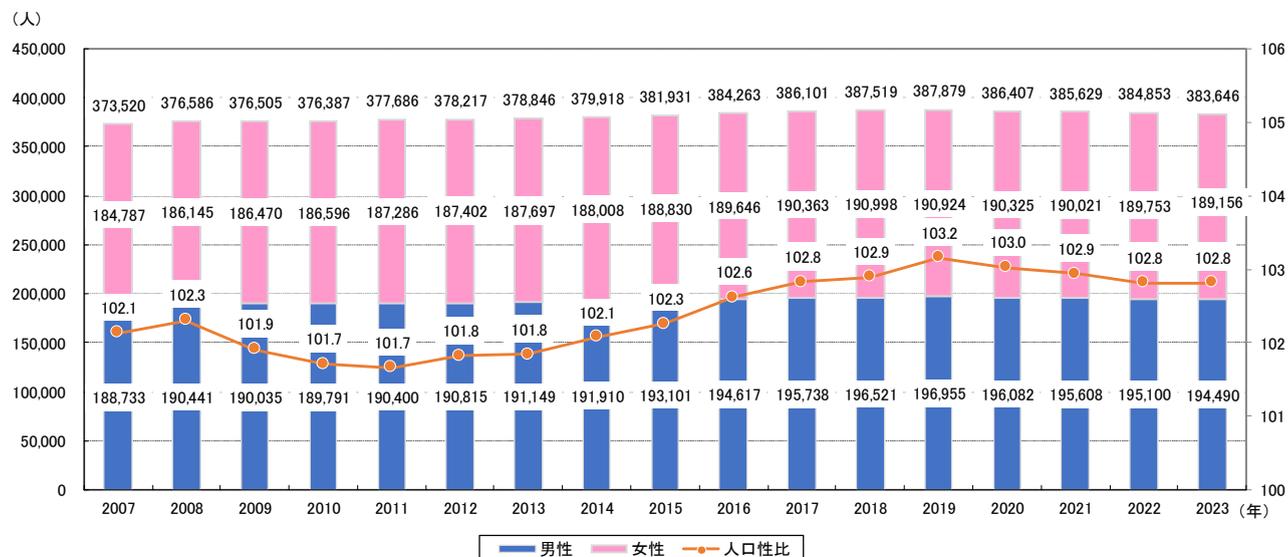
## (2) 男女別人口の推移

本市の男女別の人口推移は、2000年までは女性人口が男性人口を上回っていたが、2005年以降は男性人口の方が多く、2020年では男性193,719人(50.4%)、女性190,935人(49.6%)になっている。



出典：国勢調査（市町村合併前（2006年以前）の旧額田町の人口含む）

なお、住民基本台帳人口（各年10月1日現在）における2007年以降の男女別の人口推移状況を見ると、男性は2019年の196,955人をピークに減少し、2023年には194,490人になっている。また、女性は2018年の190,998人をピークに減少し、2023年には189,156人になっている。女性100人に対する男性人数である人口性比は、101～103の間で推移しており、人口に占める男性の割合が少し高い状況になっている。なお、2020年の国勢調査における日本の人口性比は94.6である。



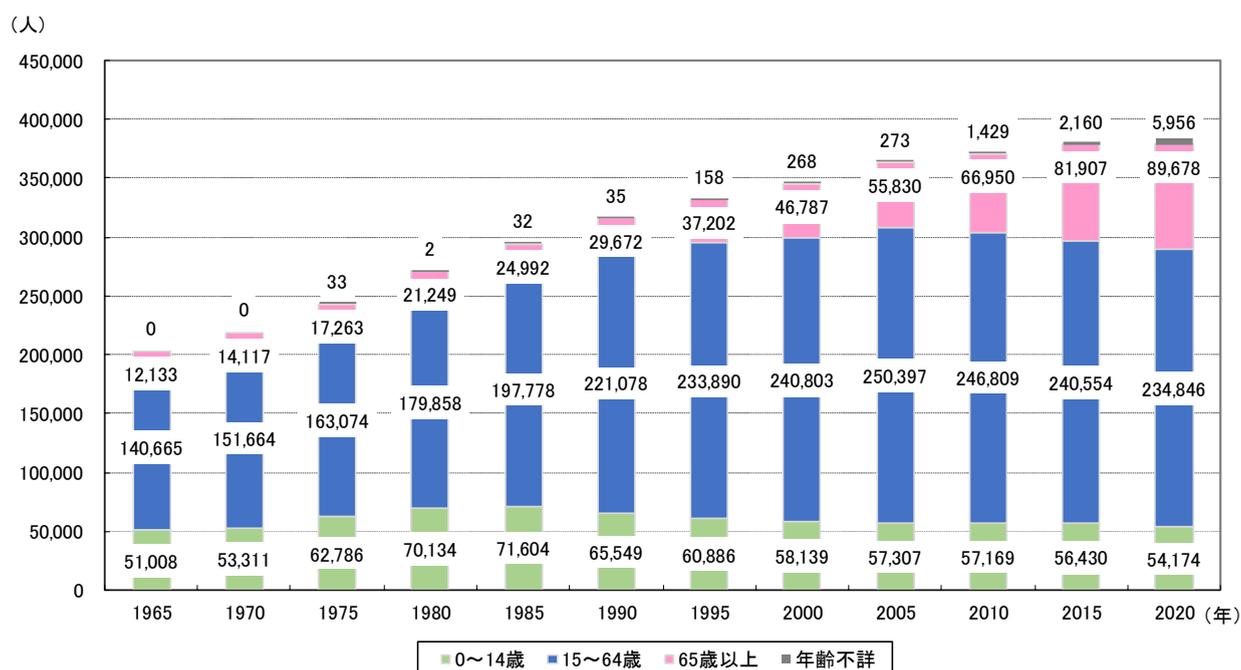
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

### (3) 年齢3区分別人口の推移

本市の0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65歳以上（老年人口）の推移をみると、0～14歳は1985年の71,604人をピークに減少し、2020年では54,174人（14.1%）になっている。

15～64歳の人口は年々増加していたが、2005年の250,397人をピークに減少に転じ、2020年には234,846人（61.1%）まで減少している。

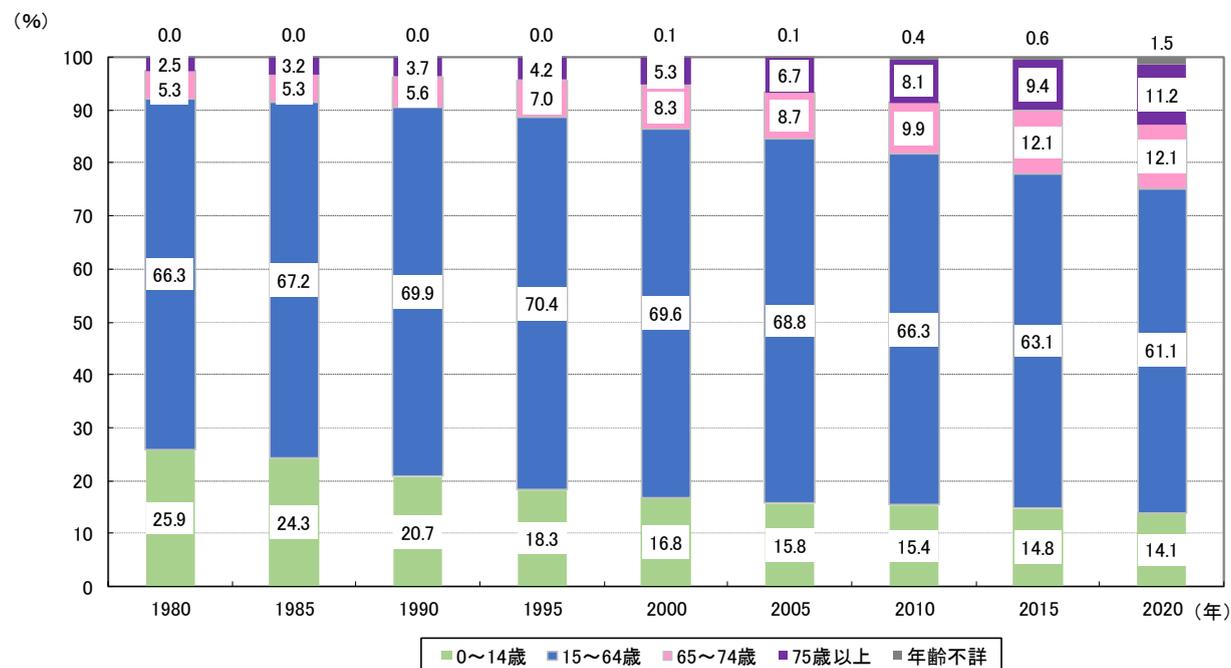
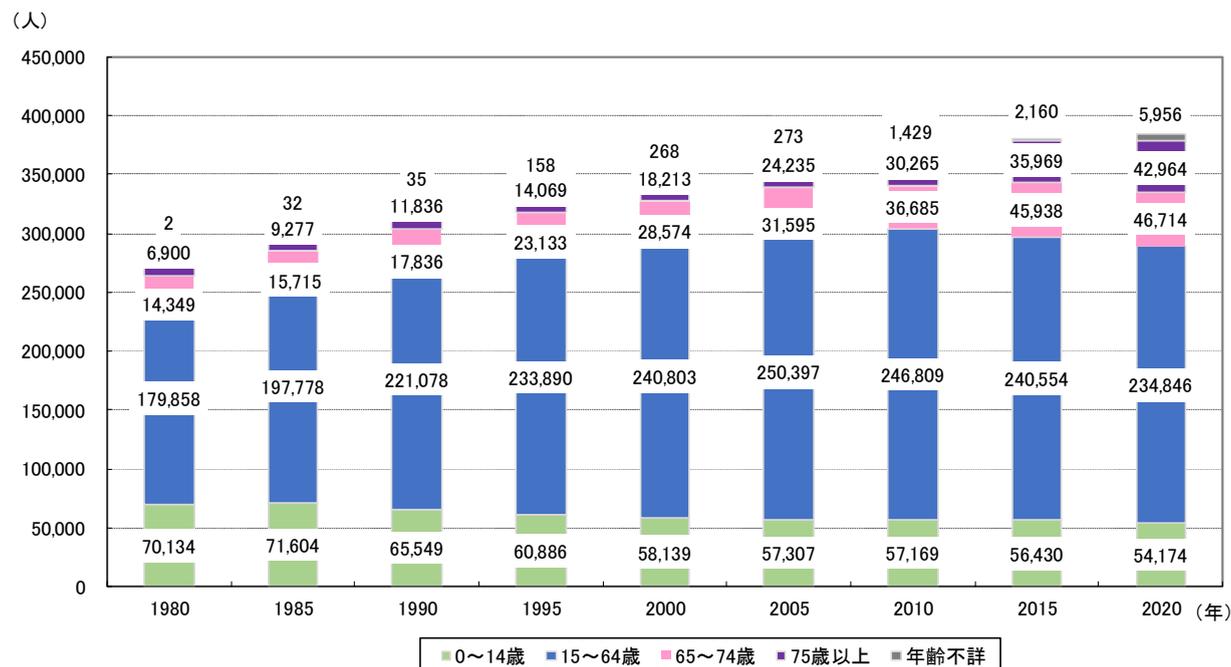
65歳以上の人口は年々増加しており、2010年に0～14歳の人口を上回り、2020年には89,678人（23.3%）まで増加している。



出典：国勢調査（市町村合併前（2006年以前）の旧額田町の人口含む）

#### (4) 年齢4区分別人口の推移

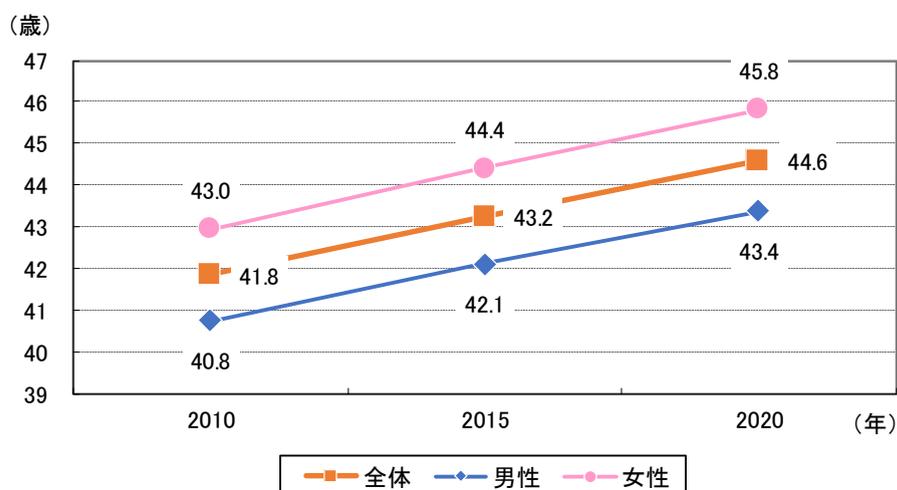
65～74歳（前期高齢者）、75歳以上（後期高齢者）はいずれも増加傾向にあり、2020年には65～74歳が46,714人（12.1%）、75歳以上が42,964人（11.2%）になっており、65～74歳と75歳以上の人口の差も少なくなっている。



出典：国勢調査（市町村合併前（2006年以前）の旧額田町の人口含む）

### (5) 平均年齢の推移

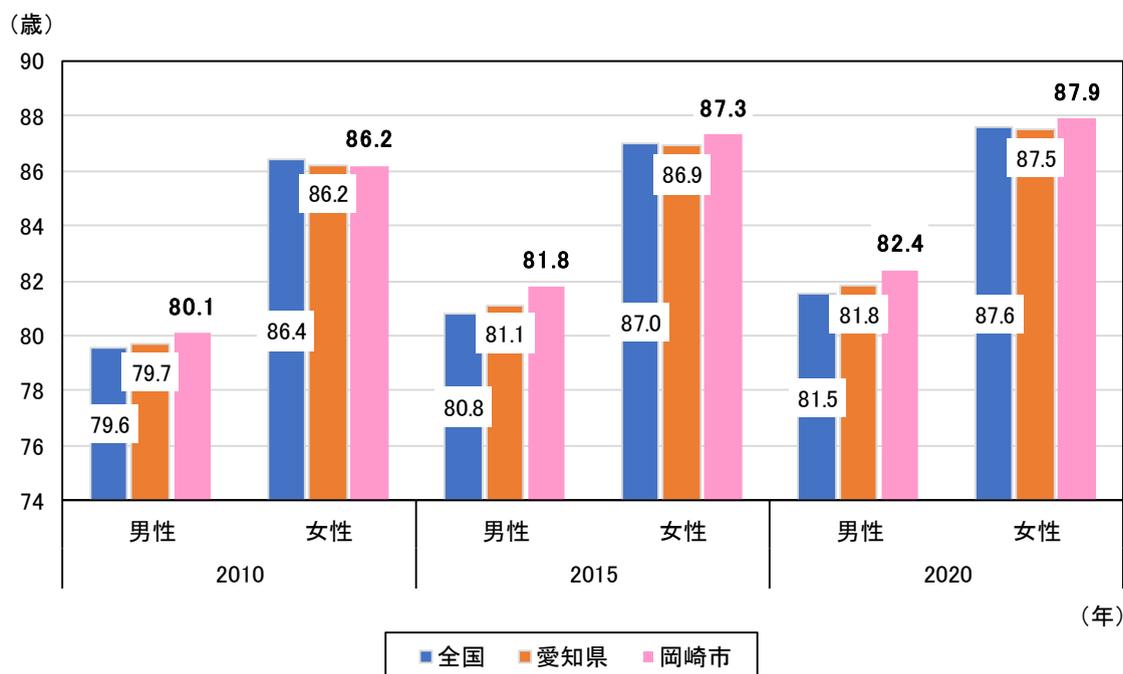
市民の平均年齢は年々高まっており、2020年には全体で44.6歳になっている。なお、男性は43.4歳、女性は45.8歳と、平均年齢は女性の方が2歳程度高くなっている。



出典：国勢調査

### (6) 平均寿命の推移

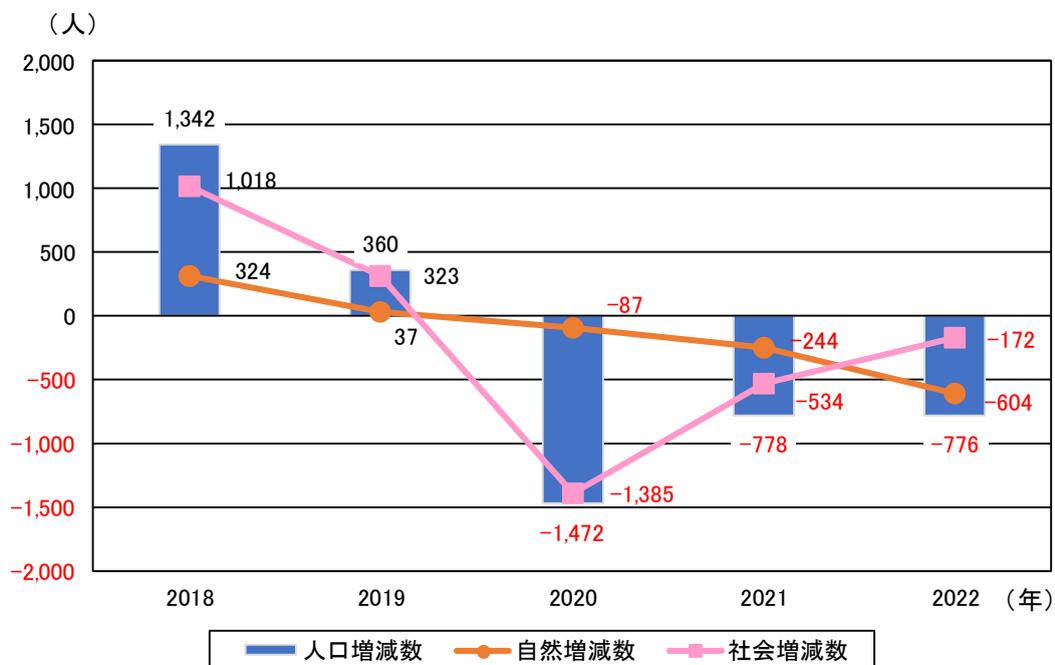
市民の平均寿命は年々高まっており、2020年には男性が82.4歳、女性が87.9歳になっている。全国平均は男性が81.5歳、女性が87.6歳、愛知県平均は男性が81.8歳、女性が87.5歳になっており、全国平均、愛知県平均よりも平均寿命が高くなっている。



出典：市町村別生命表

## (7) 人口増減数の推移

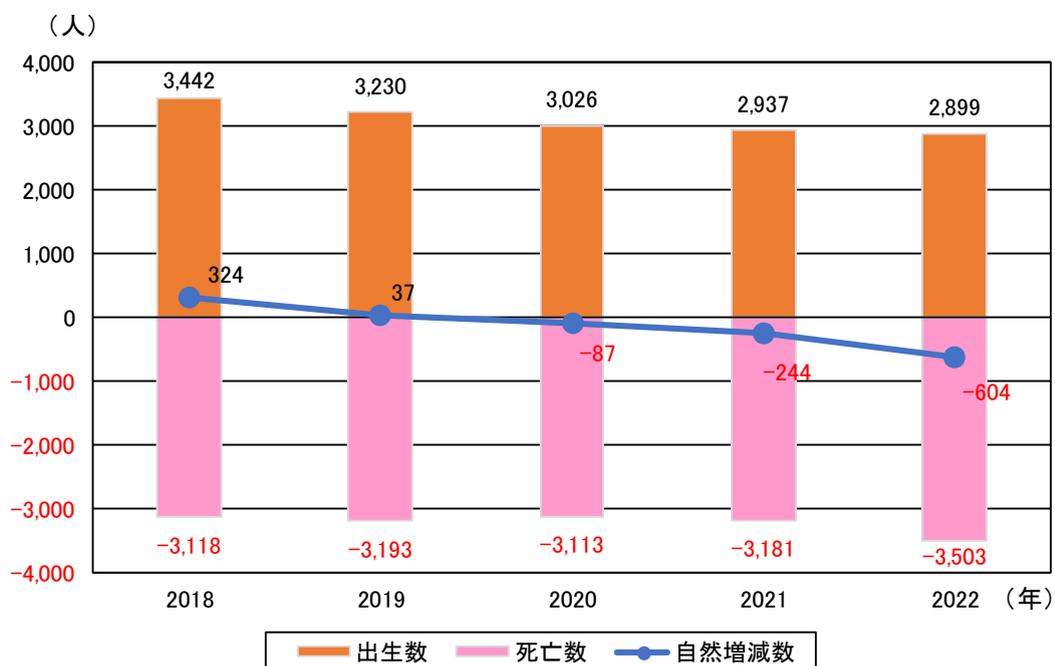
近年は人口が減少傾向にあり、2019年までは出生数が死亡数を上回る自然増であったが、2020年以降は自然減となり、2022年には自然増減数が-604人となっている。また、社会増減についても、2019年までは転入数が転出数を上回る社会増であったが、2020年以降は社会減となり、特に2020年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、-1,385人の転出超過となっている。なお、2021年は-534人、2022年は-172人と転出超過が改善されてきている。



出典：愛知県人口動向調査（各年は前年10月1日～当年9月30日の合計）

### (8) 自然増減数（出生数、死亡数）の推移

出生数は減少傾向にあり、2022年には2,899人になっている。一方、死亡数は横ばいであるが、2022年には3,503人まで増加している。

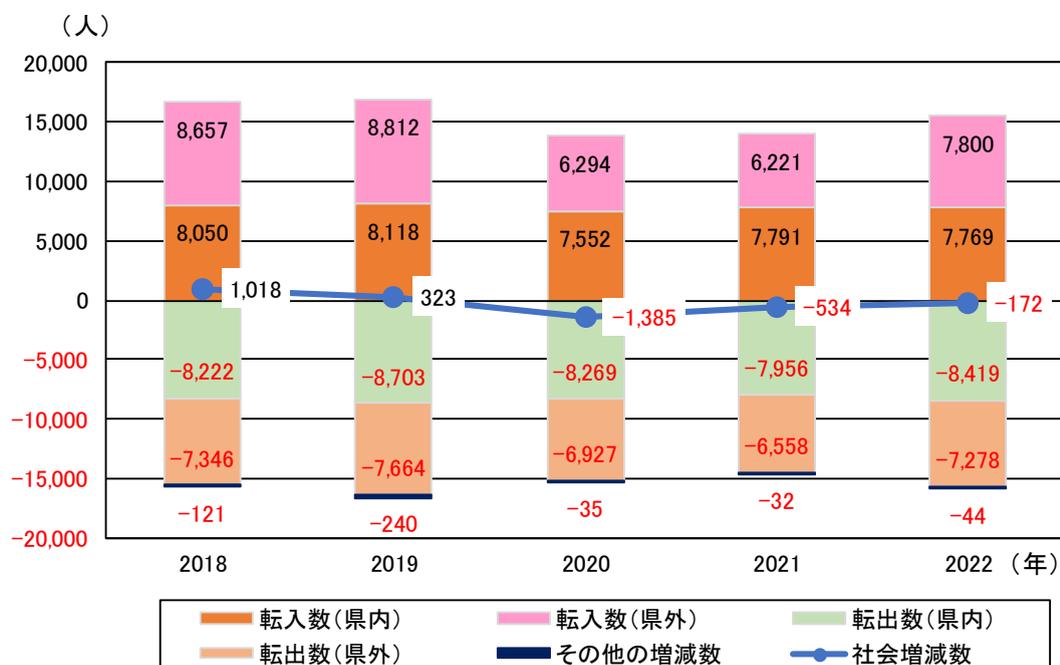


出典：愛知県人口動向調査（各年は前年10月1日～当年9月30日の合計）

### (9) 社会増減数（転入数、転出数）の推移

転入数は増加傾向にあったが、2020年に13,846人まで落ち込み、その後増加傾向で、2022年には15,569人まで回復している。なお、2019年までは県外からの転入数が多くなっていたが、2020年、2021年は県外からの転入が減り、2022年には県外からの転入数が7,800人まで回復している。

転出数も増加傾向であったが、2020年に減少に転じ、2021年には14,514人まで減少していたが、2022年には15,697人まで増加している。なお、転出数は県内への転出が県外への転出よりも上回っている。



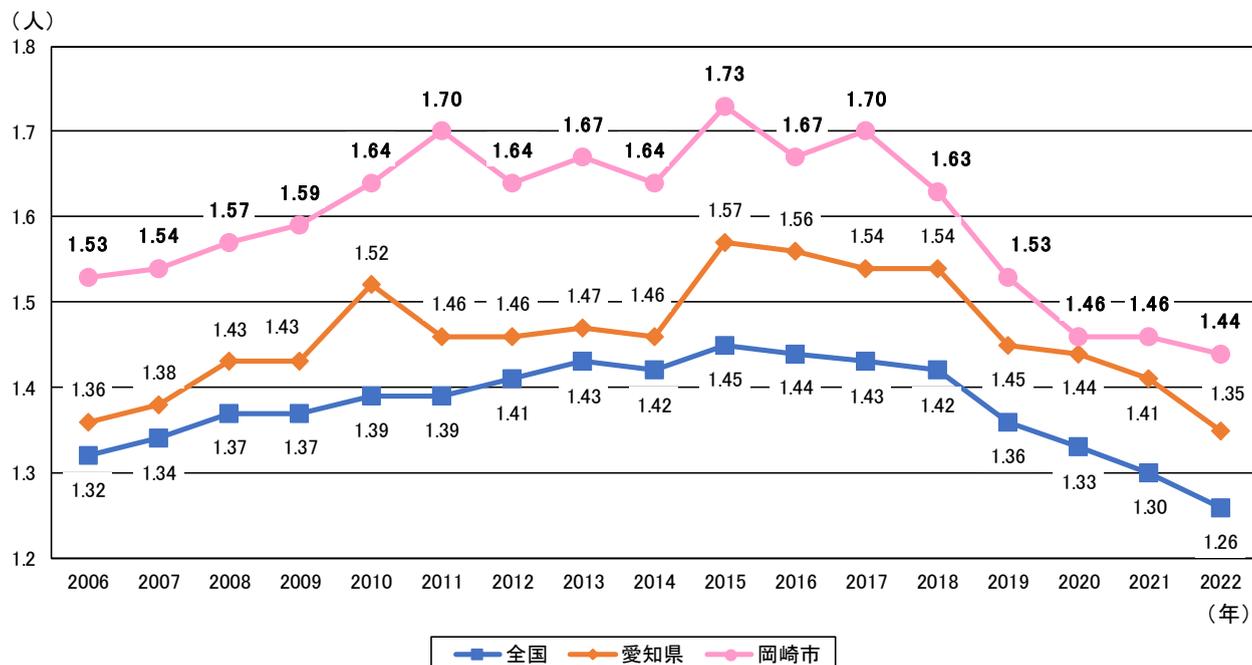
出典：愛知県人口動向調査（各年は前年10月1日～当年9月30日の合計）

## 2. 結婚・出産

### (1) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、全国や愛知県全体と比べて 0.2～0.3 ポイント程度高く、2015 年は 1.73 まで上昇したが、その後は下降傾向にあり、2022 年では 1.44 まで低下している。

人口を維持するのに必要な合計特殊出生率（人口置換水準）は 2.07 であり、0.63 ポイント少ない状況になっている。

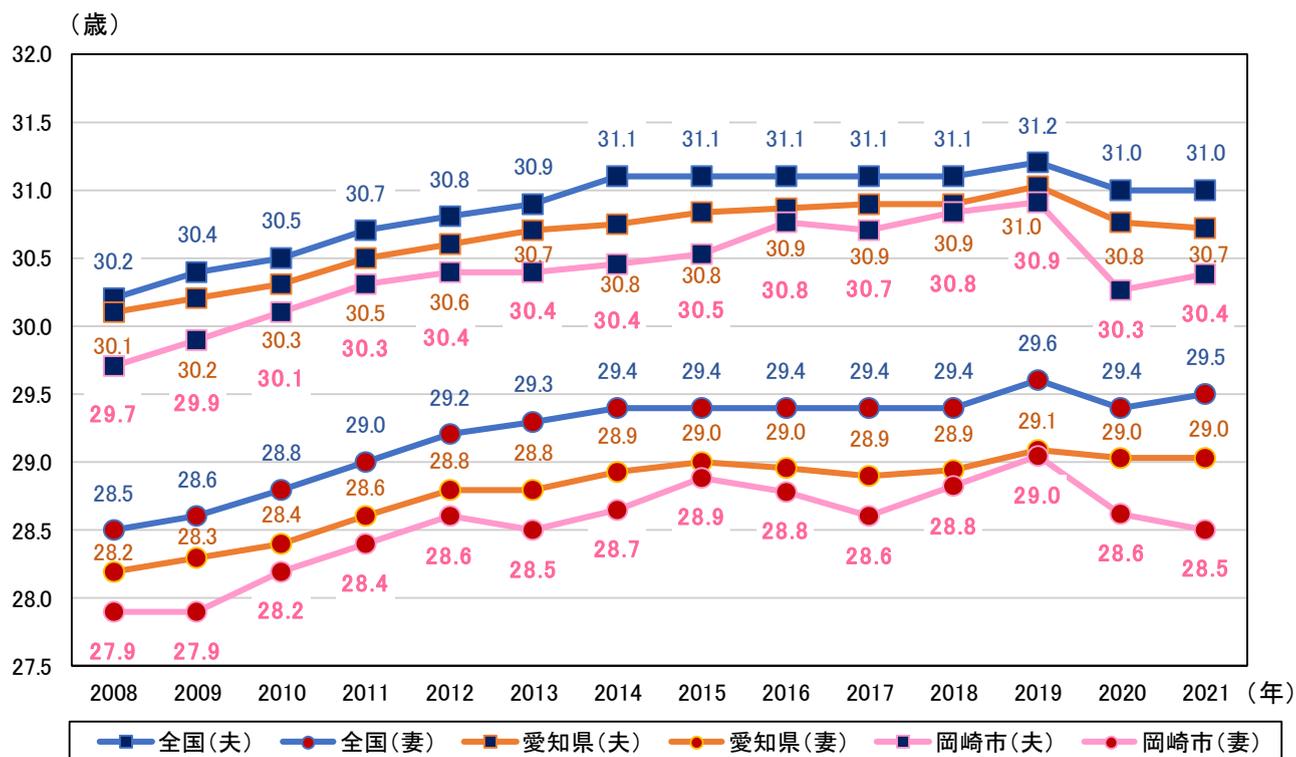


出典：岡崎市

## (2) 初婚年齢の推移

本市の初婚年齢は、年々上昇していたが、2019年の夫30.9歳、妻29.0歳をピークに下降し、2021年は夫30.4歳、妻28.5歳となっている。

なお、全国や愛知県の平均と比較して、本市の初婚年齢は低く、2021年の妻では全国とは1歳程度、愛知県とは0.5歳程度低くなっている。

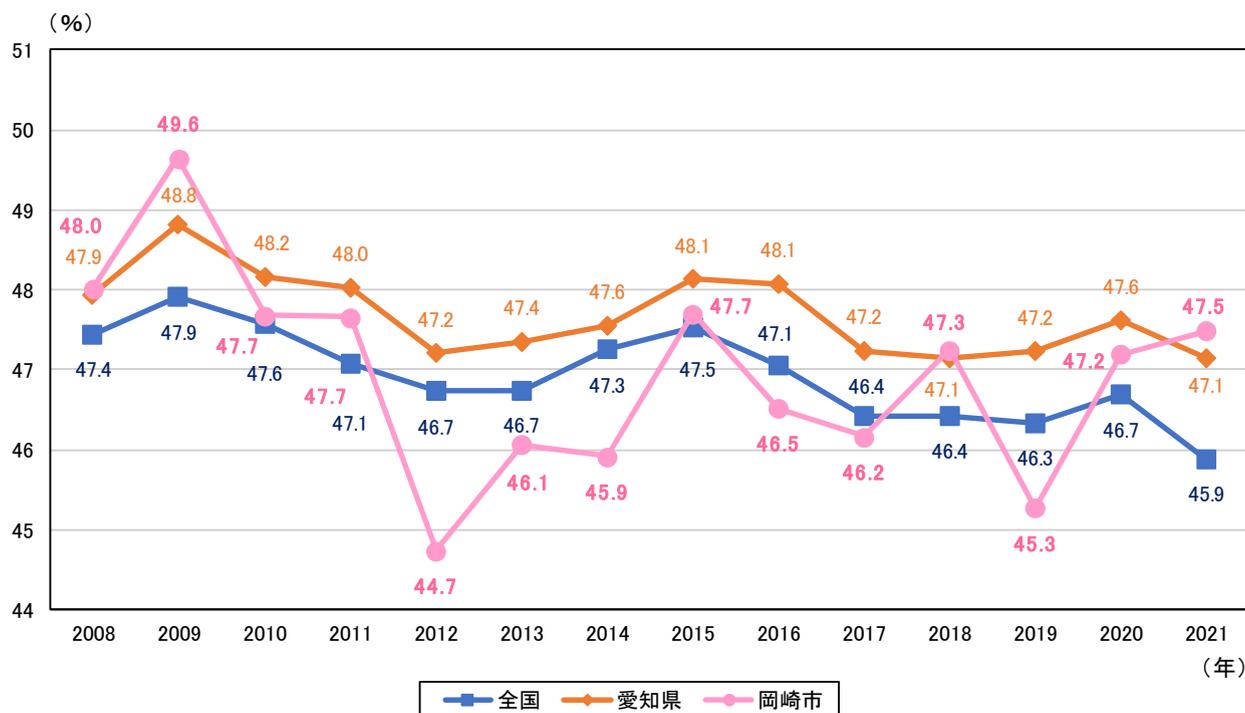


出典：愛知県衛生年報  
人口動態統計（全国）

### (3) 初産率の推移

本市の出生数に対する第1子の割合を初産率とし、その推移をみると、初産率は44%～50%程度で推移しており、概ね出生数の半数以下が第1子、半数以上が第2子以上になっている。

なお、全国や愛知県と比較すると、年によってばらつきがあるものの、本市の初産率は愛知県平均よりも低くなっている。

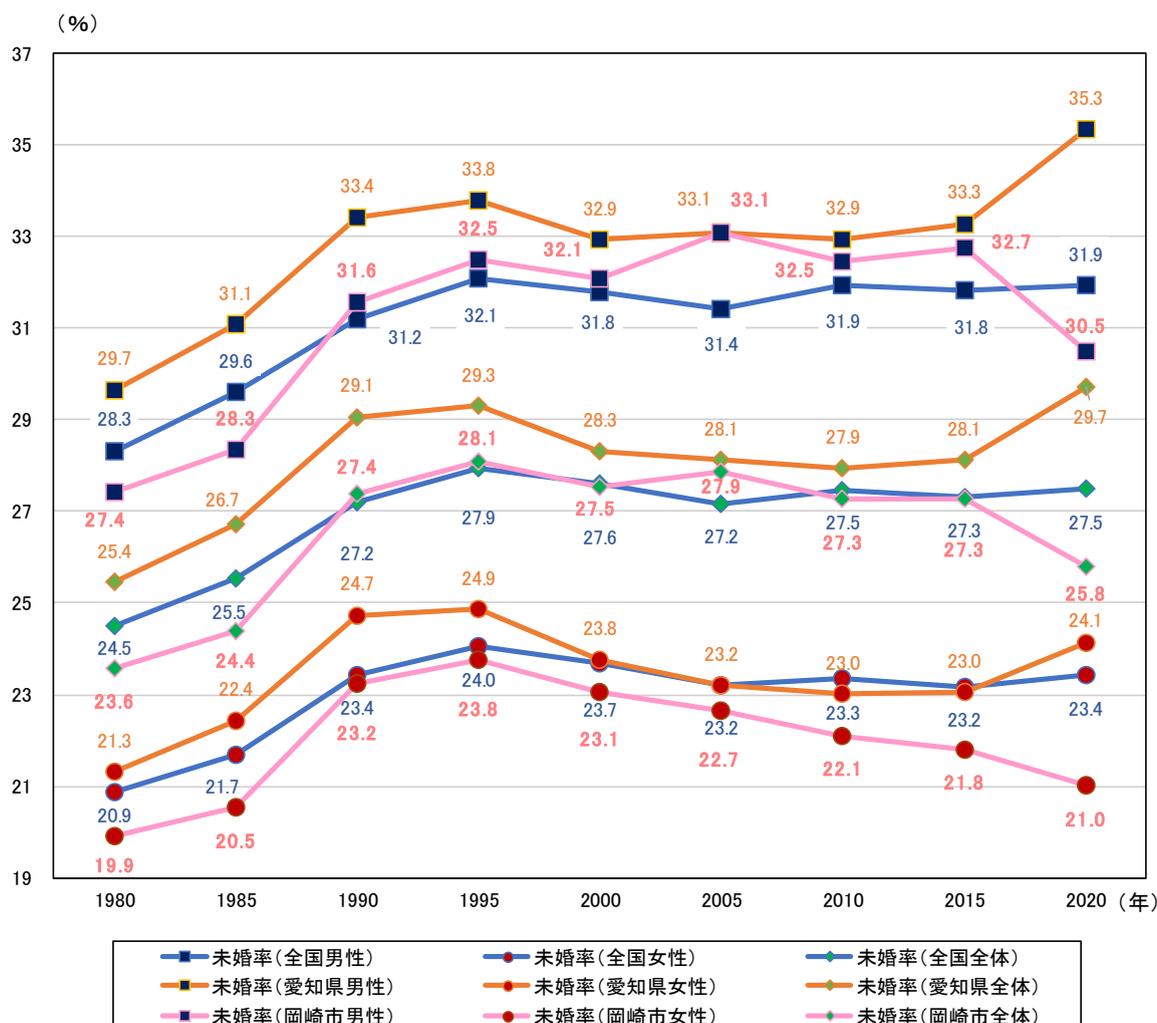


出典：愛知県衛生年報

人口動態統計（全国）

#### (4) 未婚率の推移

未婚率（15歳以上の人口に占める未婚者数の割合（年齢不詳は除く））は、男女合わせた全体が23%～28%程度で推移している。男性は30%前後、女性は20%前後で推移しており、男性の方が約10%高くなっている。近年では未婚率が低下し、2020年で男性が30.5%、女性が21.0%、全体が25.8%になっており、全国や愛知県に比べて低くなっている。

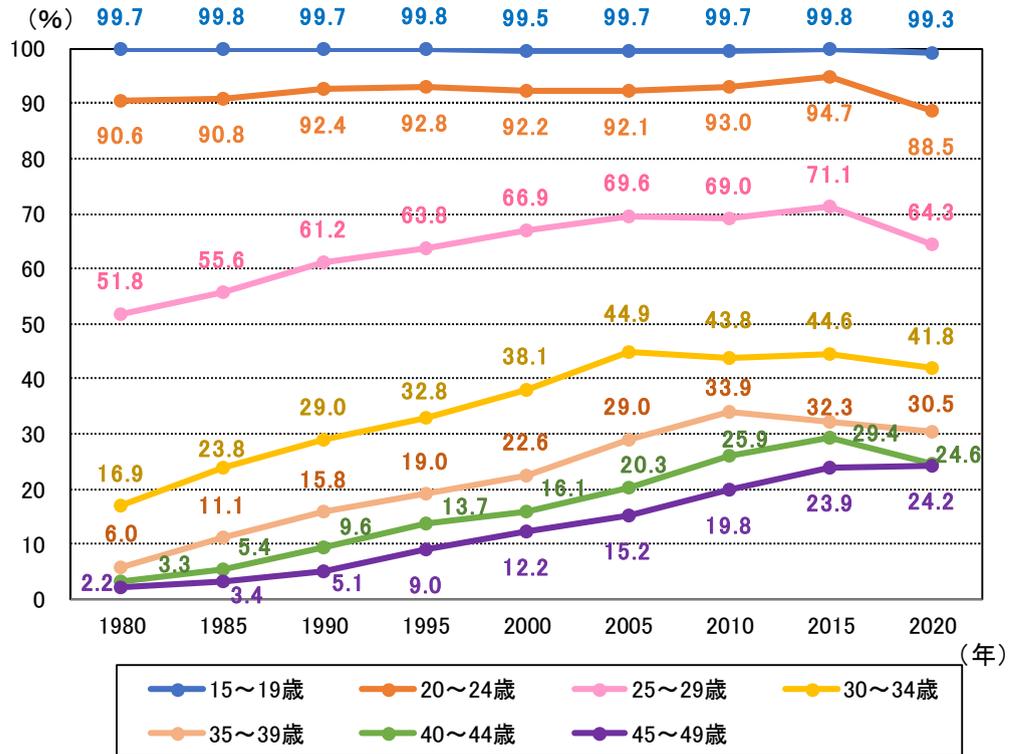


出典：国勢調査

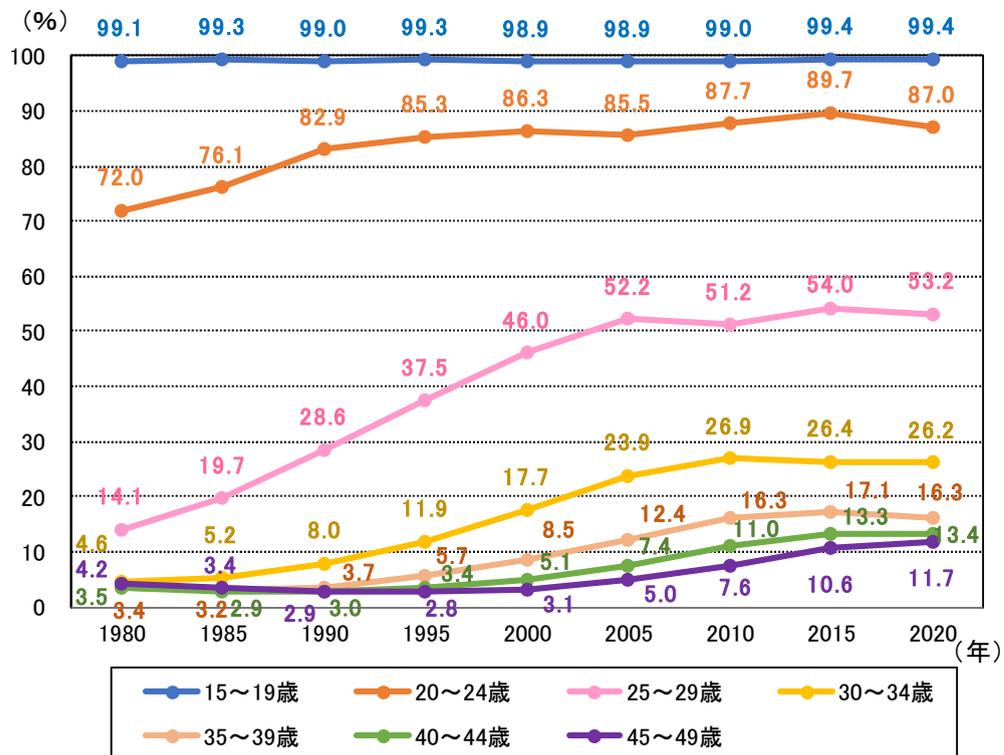
本市の性別・年齢5歳階級別の未婚率の推移をみると、男性では1980年以降、未婚率が上昇する晩婚化が進んでいたが、30～34歳では2010年に、35～39歳では2015年に、20～24歳、25～29歳、40～44歳では2020年に下降に転じている。なお、45～49歳は現在も上昇しており、2020年で24.2%まで高まっている。

一方、女性も1980年以降、未婚率が上昇する晩婚化が進んでいたが、20～24歳、25～29歳、35～39歳では2020年に、30～34歳では2015年に下降に転じている。なお、40～44歳、45～49歳は現在も上昇しており、40～44歳は13.4%、45～49歳は11.7%まで高まっている。特に25～29歳は、1980年に14.1%であった未婚率が、2020年には53.2%まで上昇している。

### 【男性】



### 【女性】



出典：国勢調査

### 3. 世帯

#### (1) 家族類型別一般世帯数の推移

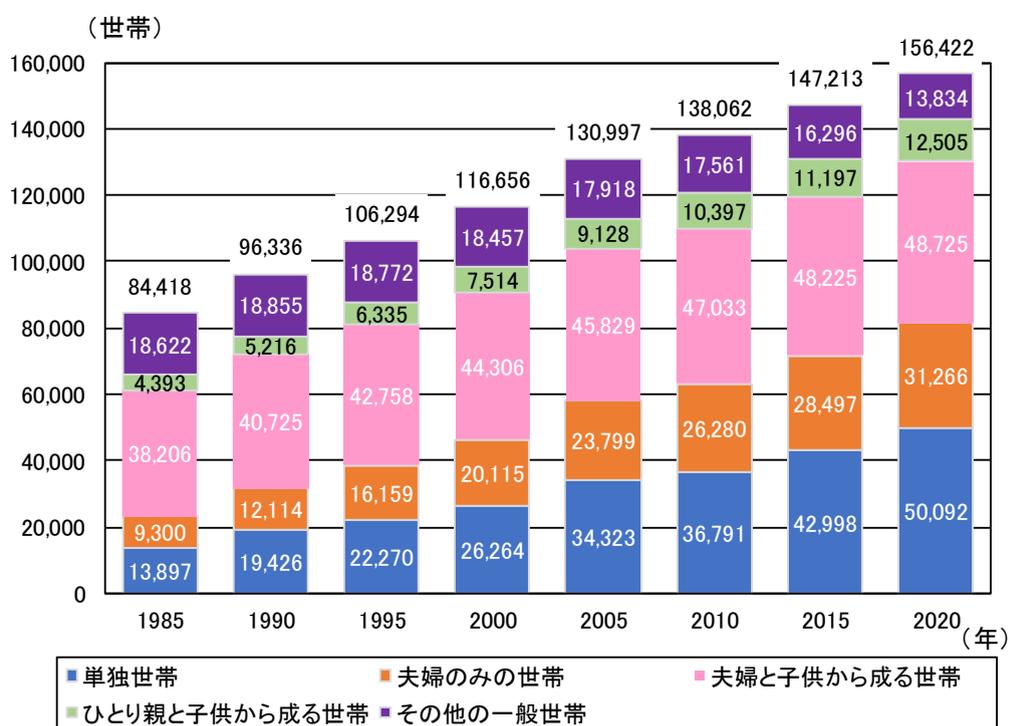
施設等の世帯を除いた一般世帯は、年々増加しており、2020年には156,422世帯まで増加している。

家族類型別にみると、単独世帯は1985年に13,897世帯であったが、年々増加し、2020年には50,092世帯になり、現在、一般世帯の32.0%を占めている。

また、夫婦のみの世帯は1985年に9,300世帯であったが、年々増加し、2020年には31,266世帯になり、現在、一般世帯の20.0%を占めている。

夫婦と子供から成る世帯は1985年に38,206世帯であったが、年々増加し、2020年には48,725世帯になり、一般世帯の31.1%を占めている。

ひとり親と子供から成る世帯は1985年に4,393世帯であったが、年々増加し、2020年には12,505世帯になり、一般世帯の8.0%を占めている。

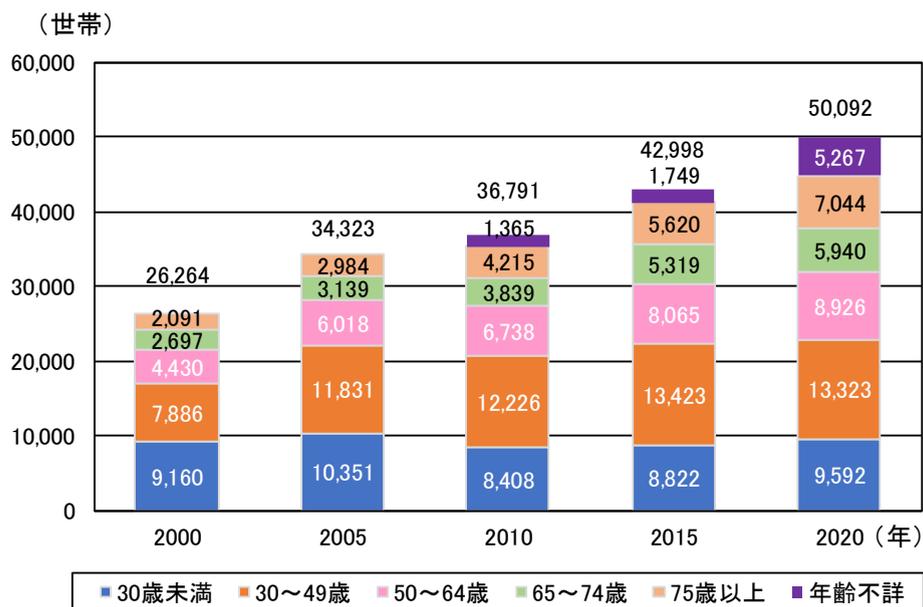


※なお、その他の一般世帯とは、「夫婦と両親から成る世帯」、「夫婦と片親から成る世帯」、「夫婦、子供と両親から成る世帯」、「夫婦、子供と片親から成る世帯」、「夫婦、子供と他の親族から成る世帯」、「夫婦、親と他の親族から成る世帯」、「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」、「兄弟姉妹のみから成る世帯」など。

出典：国勢調査

## (2) 年齢別単独世帯数の推移

単独世帯の年齢区分ごとの推移をみると、2000年時点では、30歳未満、30～49歳の単独世帯が多くを占めていたが、近年は、65～74歳、75歳以上の高齢の単独世帯が増加しており、2020年には65～74歳の単独世帯が5,940世帯、75歳以上の単独世帯が7,044世帯となっている。



出典：国勢調査

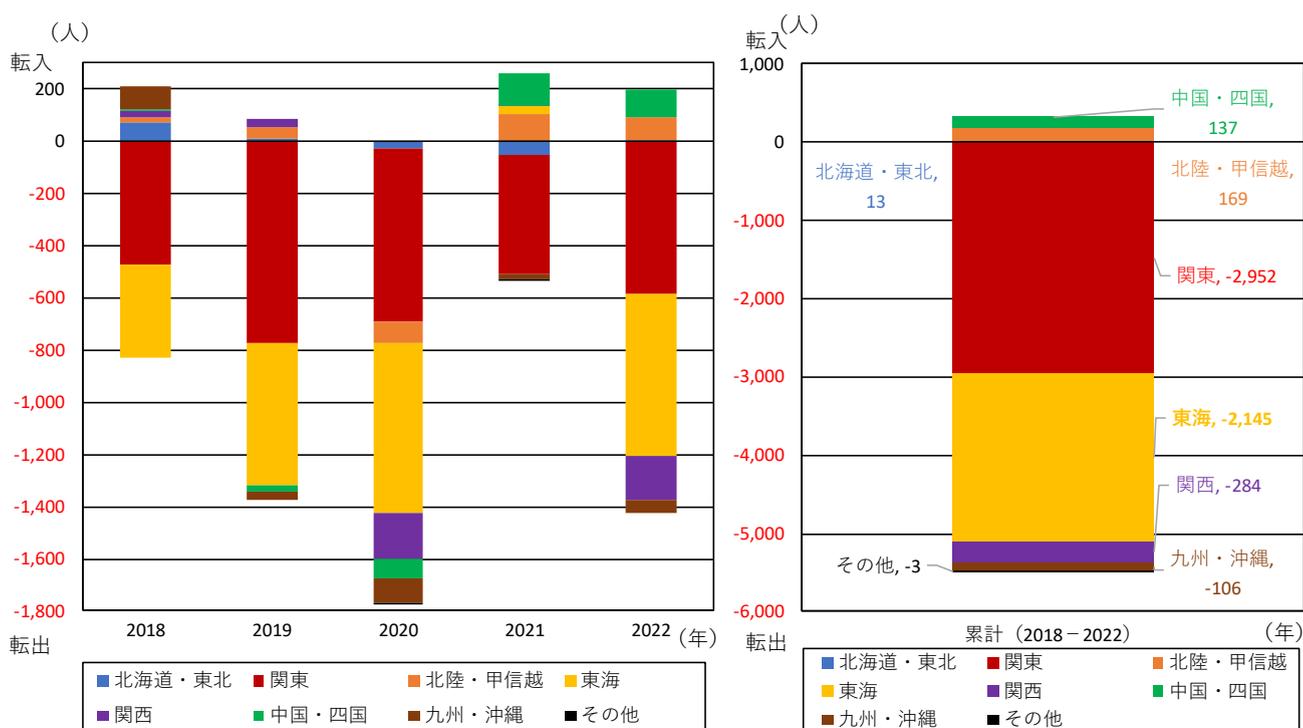
## 4. 県内外の地域間移動数（転出入超過数）

### （1）県外からの移動数（転出入超過数）の状況

#### 【総数】

岡崎市の転出入超過数の推移をみると、年間 271～1,770 人の転出超過数になっている。特に関東や東海への転出超過数が多く、関東では年間 456～774 人、東海では年間 358～652 人で推移しているが、東海では 2021 年において 31 人の転入超過数になっている。

なお、2018 年～2022 年の 5 年間の累計では、北海道・東北、北陸・甲信越、中国・四国を除いて転出超過になっており、関東では 2,952 人、東海では 2,145 人の転出超過数になっている。



出典：住民基本台帳人口移動報告（各年次）

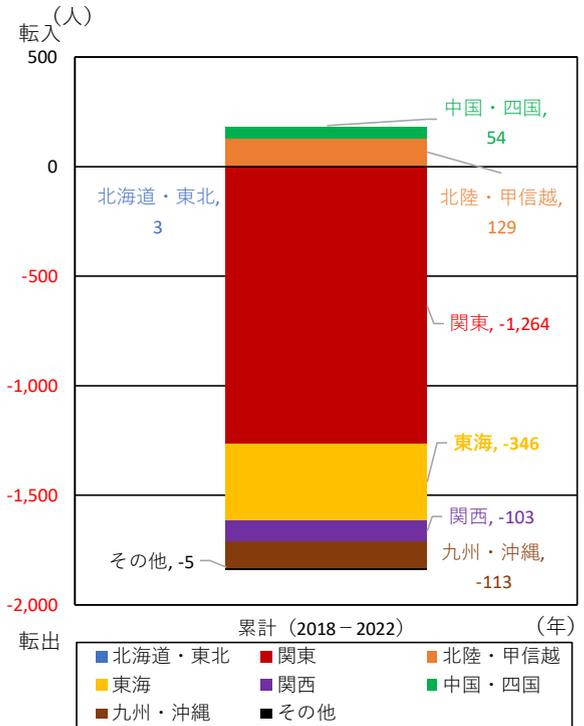
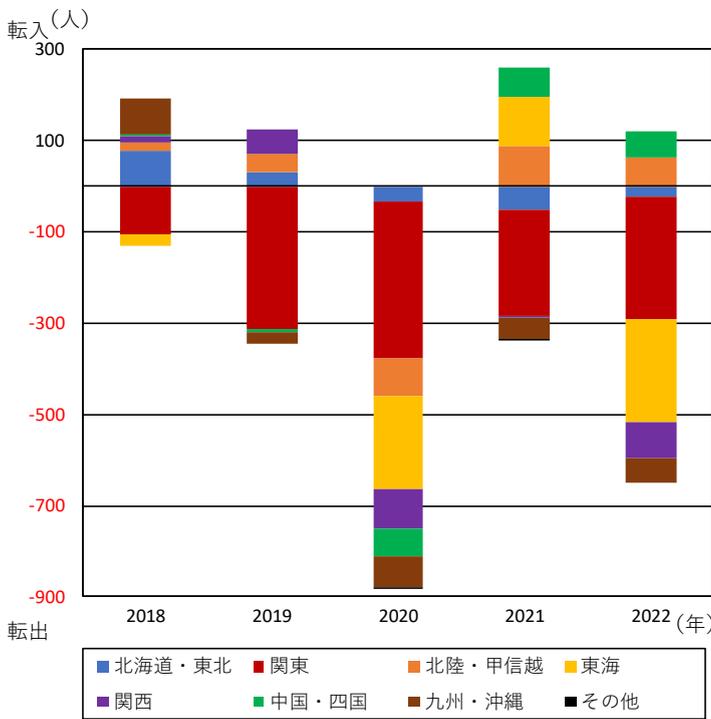
※データは各年 1 月 1 日～12 月 31 日

地域	都道府県
北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸・甲信越	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
その他	海外など

## 【男性総数】

男性の転出入超過数の推移をみると、2018年は62人の転入超過になっていたが、その後は転出超過となっている。特に関東への転出超過数が多く、年間104～344人の転出超過数で推移している。

なお、2018年～2022年の5年間の累計では、北海道・東北、北陸・甲信越、中国・四国を除いて転出超過になっており、関東では1,264人、東海では346人の転出超過数になっている。



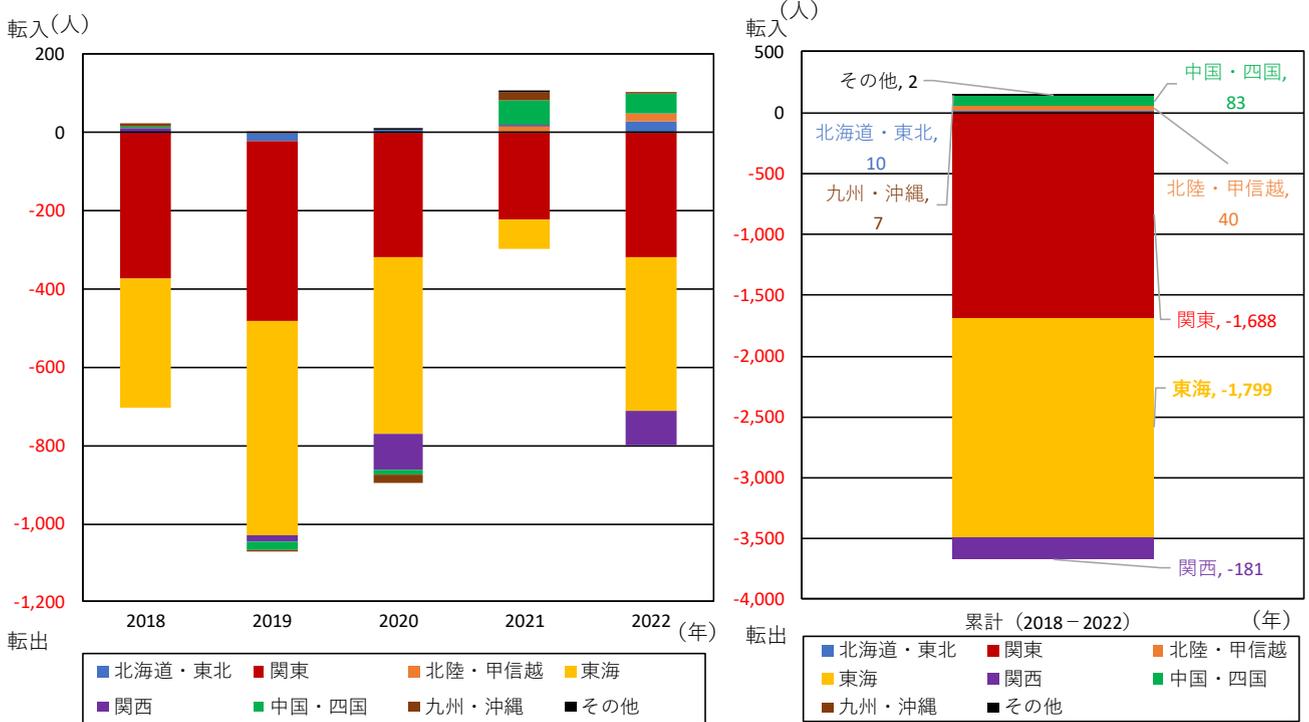
出典：住民基本台帳人口移動報告（各年次）

※データは各年1月1日～12月31日

## 【女性総数】

女性の転出入超過数の推移をみると、2018年以降、転出超過になっている。特に関東や東海への転出超過数が多く、関東では年間220～462人、東海では年間77～544人の転出超過数で推移している。

なお、2018年～2022年の5年間の累計では、関東、東海、関西で転出超過になっており、関東では1,688人、東海では1,799人、関西では181人の転出超過数で、関東よりも東海への転出超過数が多くなっている。



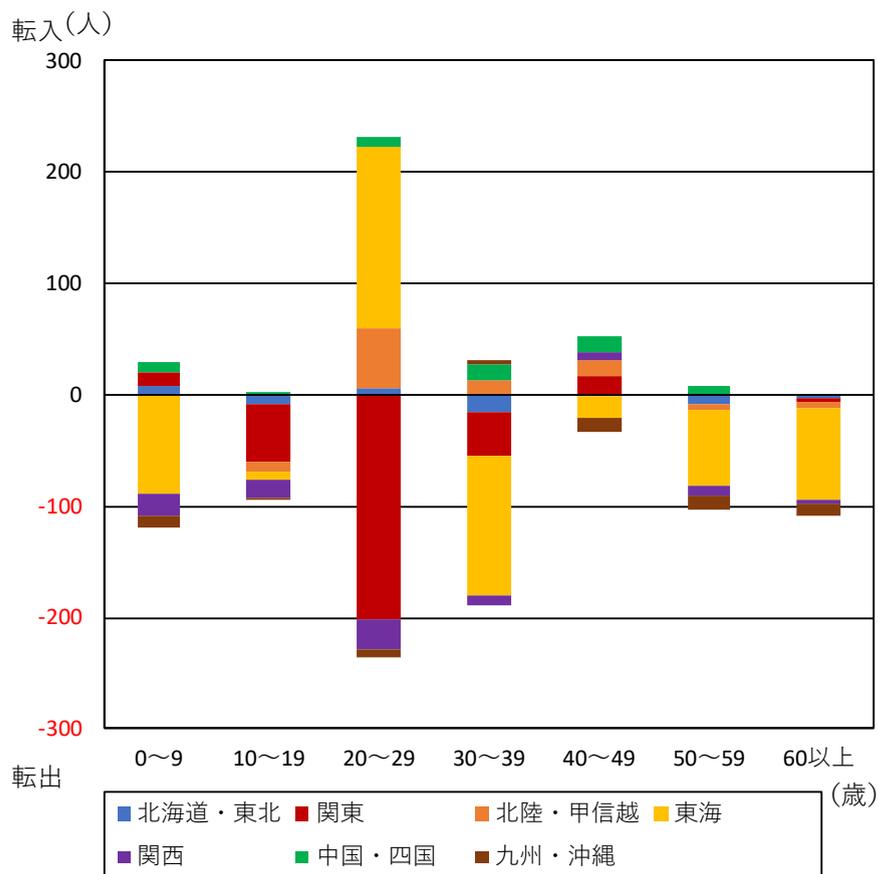
出典：住民基本台帳人口移動報告（各年次）

※データは各年1月1日～12月31日

## 【男性年齢別（2022年）】

2022年の男性の年齢別の転出入超過数の推移をみると、20～29歳で転入と転出が多く、転入では東海からの転入超過数が163人、転出では関東への転出超過数が202人になっている。

また、30～39歳では特に東海への転出が多く、全体で158人の転出超過数になっている。



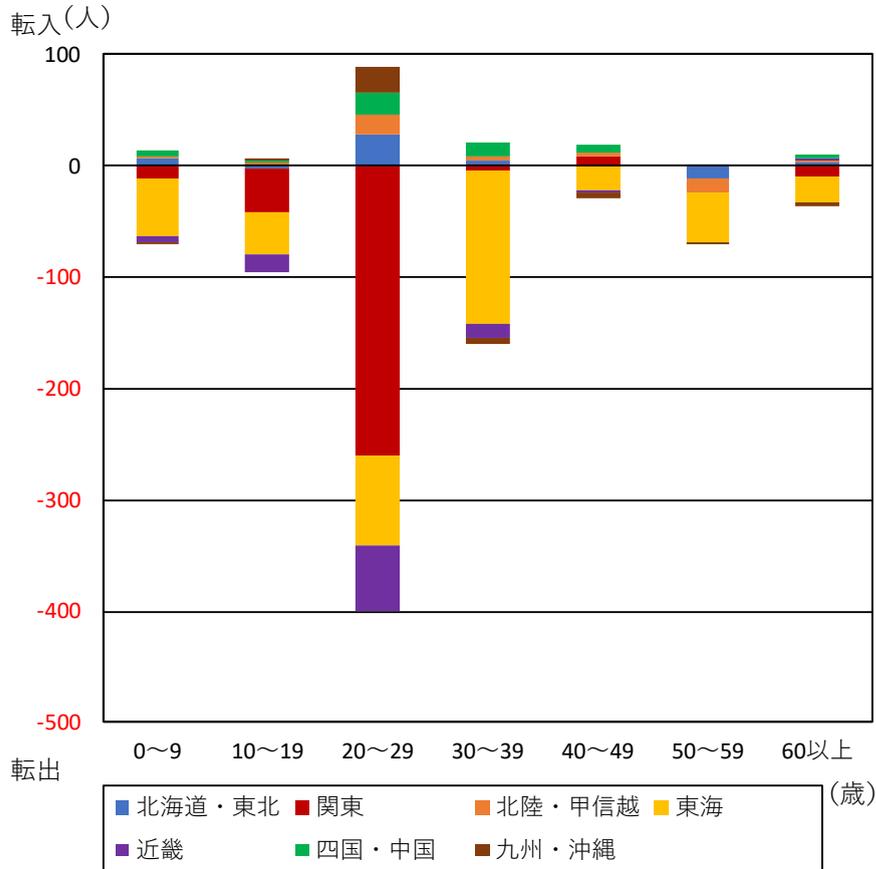
出典：住民基本台帳人口移動報告（2022年）

※データは各年1月1日～12月31日

## 【女性年齢別（2022年）】

2022年の女性の年齢別の転出入超過数の推移をみると、20～29歳で転出が多く、特に関東への転出超過数が260人になっている。また、東海へは81人、関西へは58人の転出超過数になっている。

また、その他の年齢では東海への転出超過数が多く、30～39歳では東海へ138人の転出超過数になっている。



出典：住民基本台帳人口移動報告（2022年）

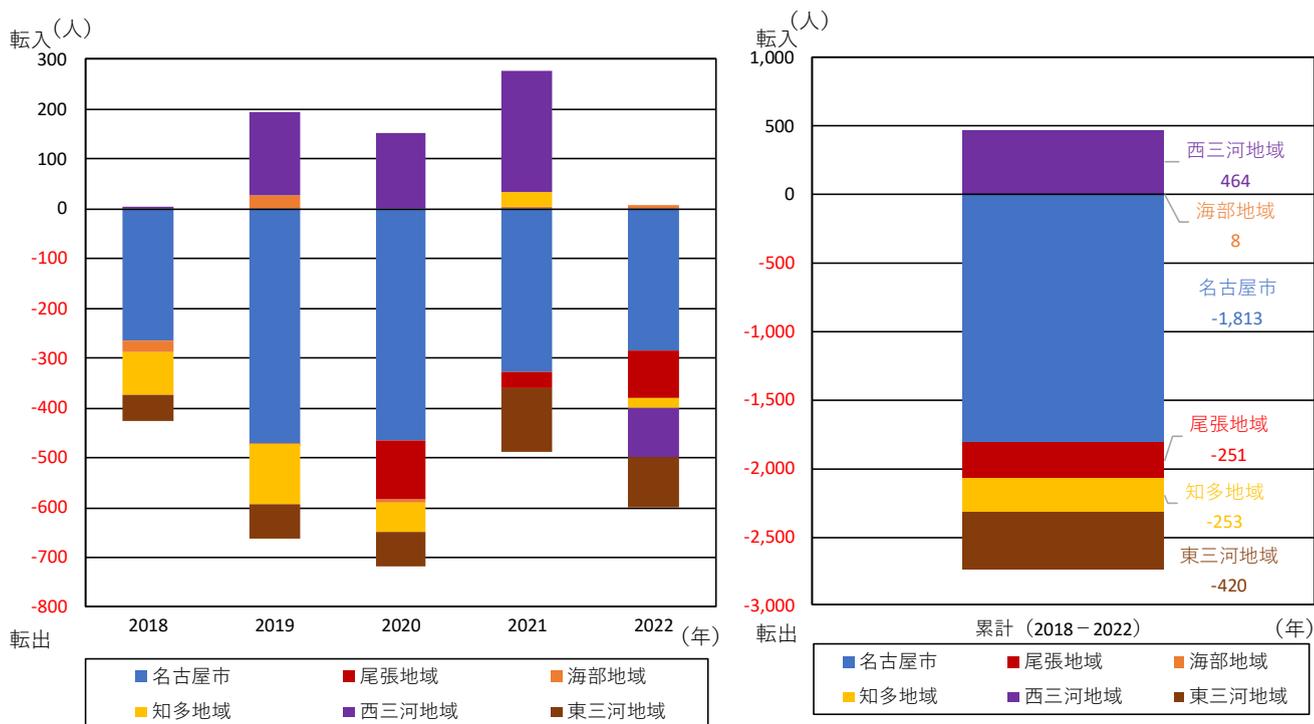
※データは各年1月1日～12月31日

## (2) 県内からの移動数（転出入超過数）の状況

### 【総数】

岡崎市の愛知県内の転出入超過数の推移をみると、年間 198～591 人の転出超過数になっている。特に名古屋市への転出超過数が多く、年間 266～472 人で推移している。また、西三河地域は 2018 年以降転入超過で推移していたが、2022 年に転出超過になっている。

なお、2018 年～2022 年の 5 年間の累計では、西三河地域で 464 人、海部地域で 8 人の転出超過数になっているが、名古屋市で 1,813 人、尾張地域で 251 人、知多地域で 253 人、東三河地域で 420 人の転出超過数になっている。



出典：住民基本台帳人口移動報告（各年次）

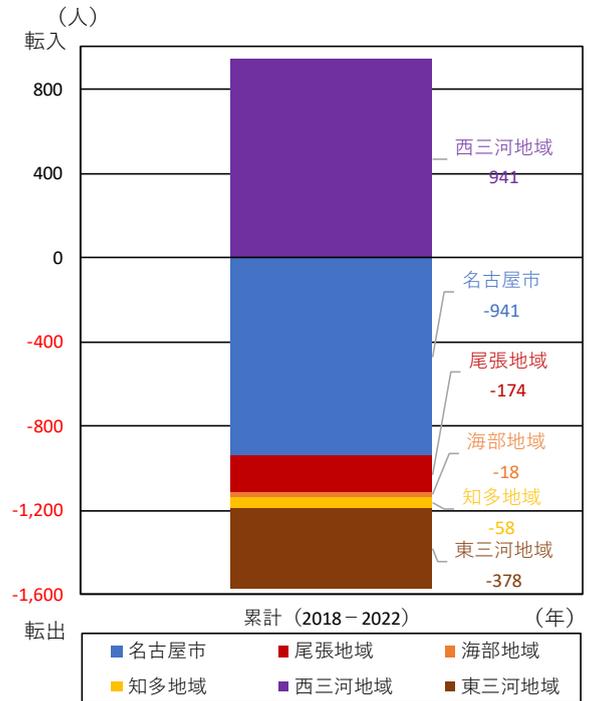
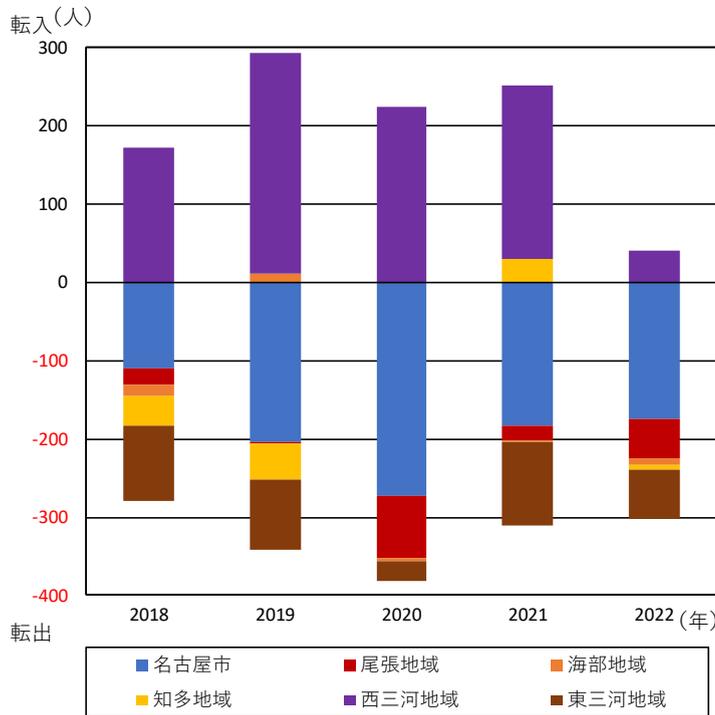
※データは各年 1 月 1 日～12 月 31 日

地域	市町村
名古屋地域	名古屋市
尾張地域	一宮市、瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、東郷町、大口町、豊山町、扶桑町
海部地域	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
知多地域	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河地域	碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町
東三河地域	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

## 【男性総数】

男性の愛知県内の転出入超過数の推移をみると、2018年以降、年間53～258人の転出超過になっている。特に名古屋市への転出超過が多く、年間109～273人で推移している。また、転入超過は西三河地域のみで、2018年以降、年間41～282人の転入超過で推移している。

なお、2018年～2022年の5年間の累計では、西三河地域で941人の転入超過数になっているが、それ以外は転出超過で、名古屋市で941人、尾張地域で174人、海部地域で18人、知多地域で58人、東三河地域で378人の転出超過数になっている。



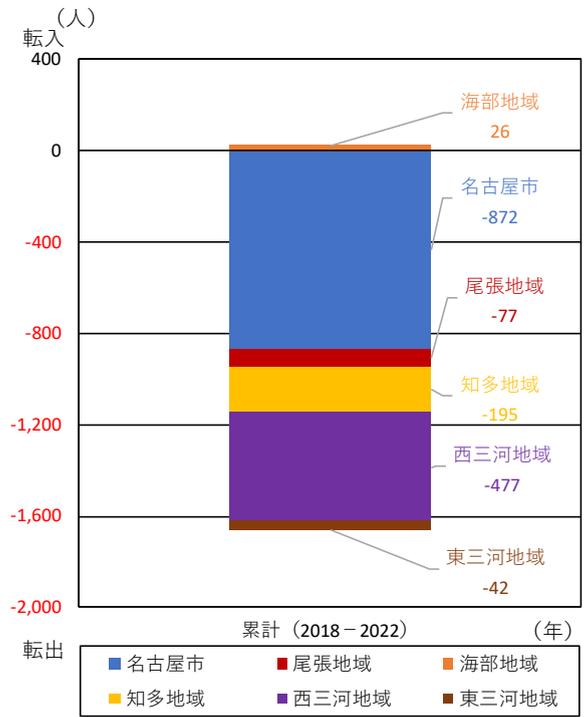
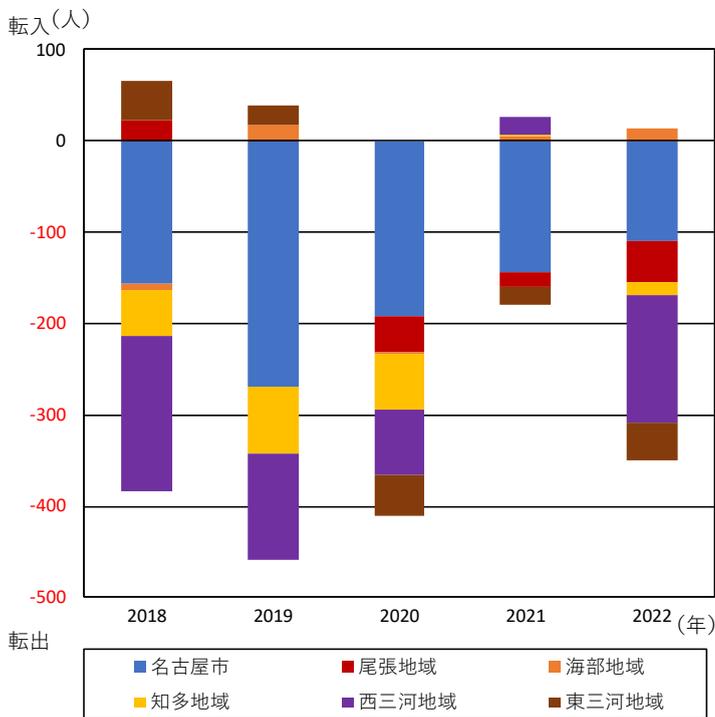
出典：住民基本台帳人口移動報告（各年次）

※データは各年1月1日～12月31日

## 【女性総数】

女性の愛知県内の転出入超過数の推移をみると、2018年以降、年間144～418人の転出超過になっている。特に名古屋市への転出超過数が多く、年間110～269人で推移している。また、西三河地域も2021年を除いて転出超過で年間71～170人で推移している。

なお、2018年～2022年の5年間の累計では、海部地域で26人の転入超過数になっているが、それ以外は転出超過で、名古屋市で872人、尾張地域で77人、知多地域で195人、西三河地域で477人、東三河地域で42人の転出超過数になっている。



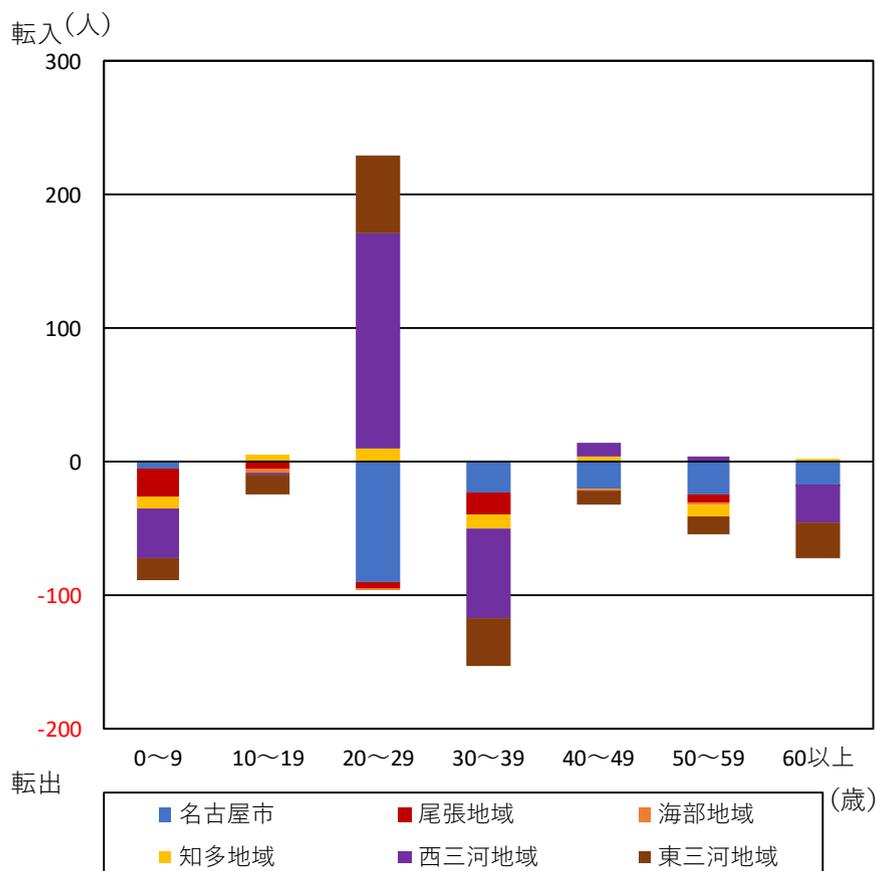
出典：住民基本台帳人口移動報告（各年次）

※データは各年1月1日～12月31日

## 【男性年齢別（2022年）】

2022年の男性の年齢別の転出入超過数の推移をみると、20～29歳で西三河地域から162人、東三河地域から57人の転入超過数になっているが、名古屋市へは89人の転出超過数になっている。

また、それ以外の年齢では転出超過数が多く、特に30～39歳では西三河地域へ68人、東三河地域へ36人の転出超過数になっている。



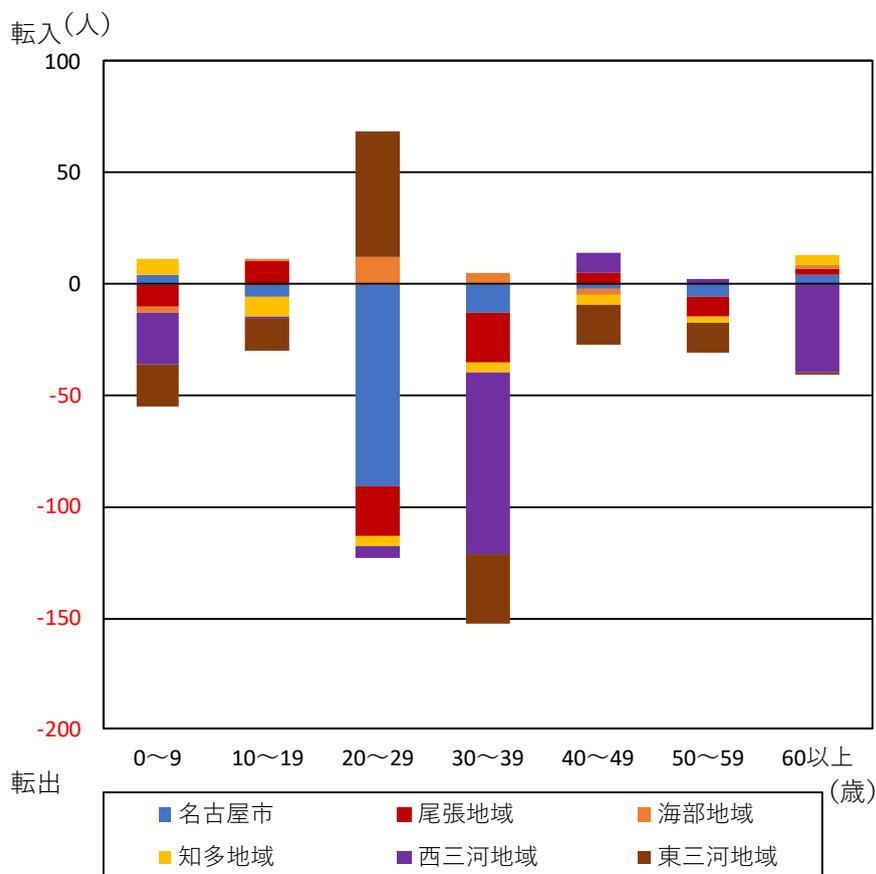
出典：住民基本台帳人口移動報告（2022年）

※データは各年1月1日～12月31日

## 【女性年齢別（2022年）】

2022年の女性の年齢別の転出入超過数の推移をみると、30～39歳で転出が多く、全体で150人の転出超過数になっており、特に西三河地域へ81人、東三河地域へ32人の転出超過数になっている。

また、20～29歳の転出が多く、特に名古屋市へ91人の転出超過数になっている。また、転入については、東三河地域から57人の転入超過数になっている。



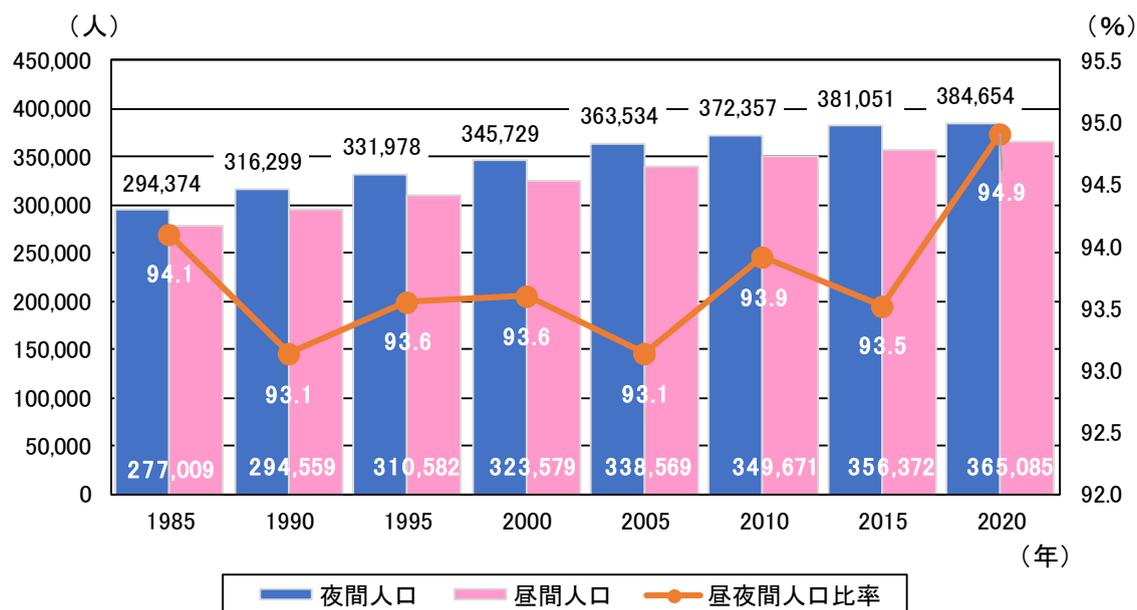
出典：住民基本台帳人口移動報告（2022年）

※データは各年1月1日～12月31日

## 5. 就業者

### (1) 昼夜間人口の推移

本市は夜間人口、昼間人口ともに増加しているが、夜間人口の方が多く、夜間人口に対する昼間人口の比率を示す昼夜間人口比率は94%前後になっている。

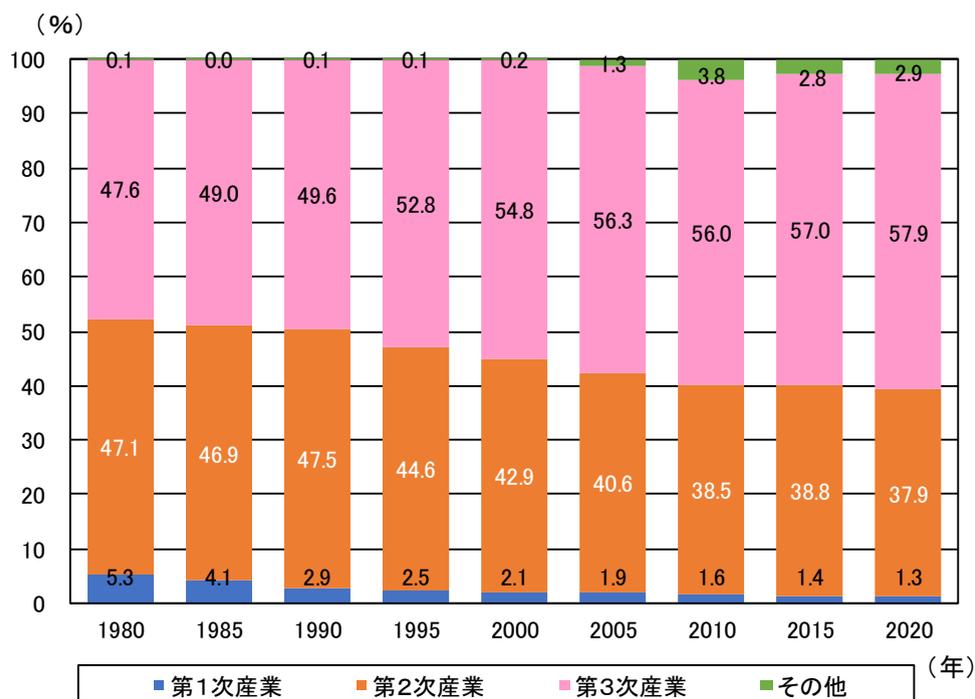
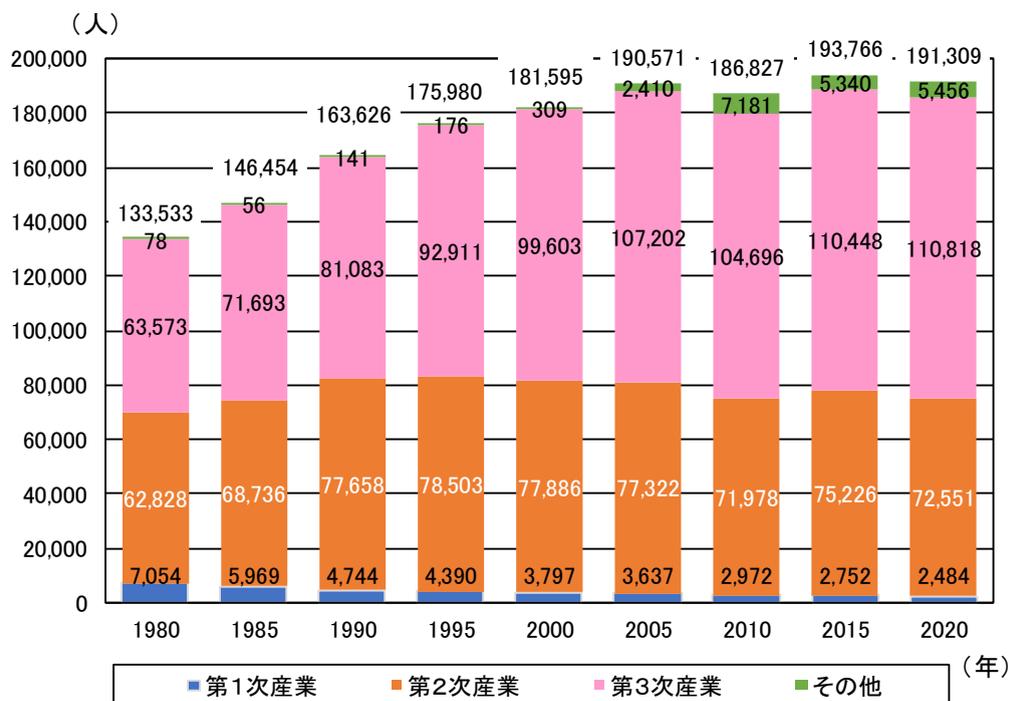


出典：国勢調査

## (2) 就業者数の推移

本市の就業者は、1980年の133,533人から増加し、2015年に193,766人になったが、2020年は191,309人に減少した。

産業分類別にみると、第1次産業の就業者数は年々減少し、2020年には2,484人になっている。また、第2次産業の就業者数は、1995年の78,503人をピークに減少傾向にあり、2020年は72,551人になっている。一方、第3次産業の就業者数は年々増加し、2020年には110,818人になっている。

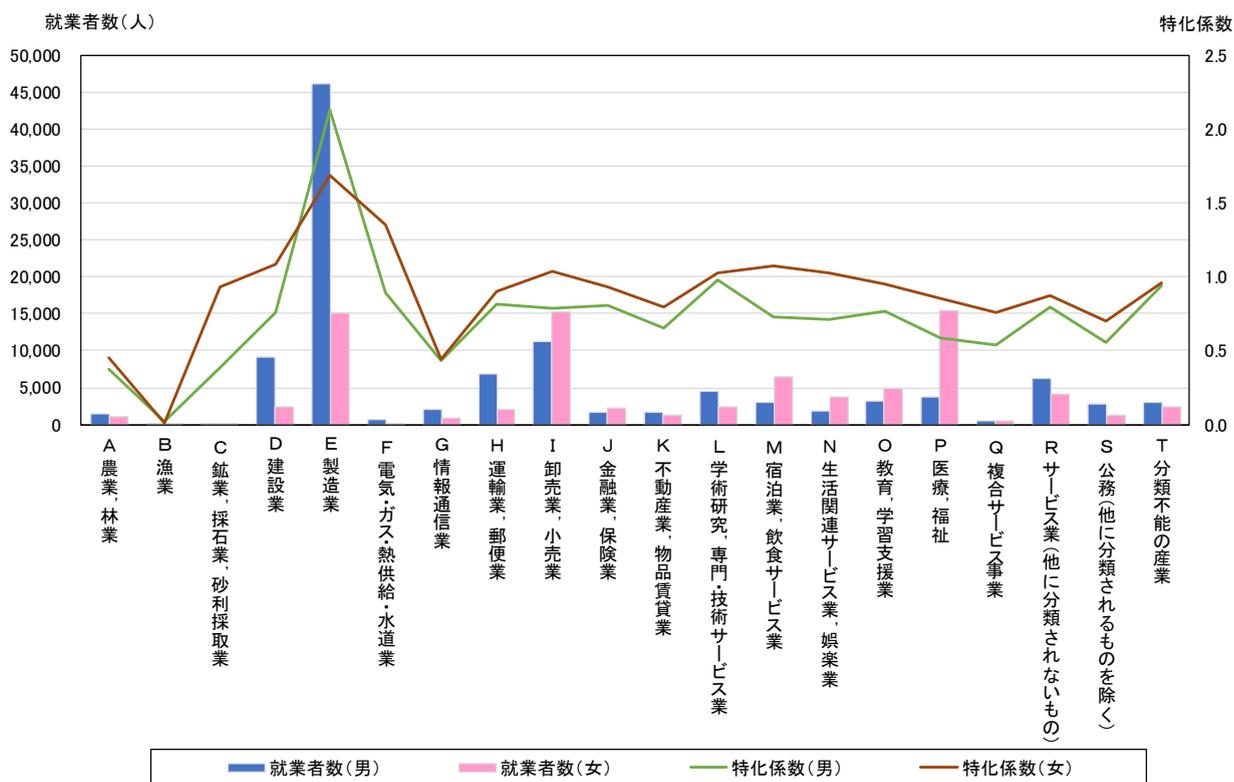


※産業分類の「その他」は、分類不能の産業で、いずれに分類すべきか不明の場合又は記入不詳で分類しえないもの。例えば勤め先が一定しない内職や日雇いなど。

出典：国勢調査

### (3) 産業大分類別男女別就業者数

2020年の本市の産業大分類別・男女別の就業者数をみると、男性では製造業の就業者が多く、特化係数（全国と比較してどれだけ特化しているかを見る指標）も製造業が2.1と高い。また、女性では、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の就業者数が多いが、特化係数では、製造業（1.7）、電気・ガス・熱供給・水道業（1.4）、宿泊業・飲食サービス業（1.1）、建設業（1.1）が高い。

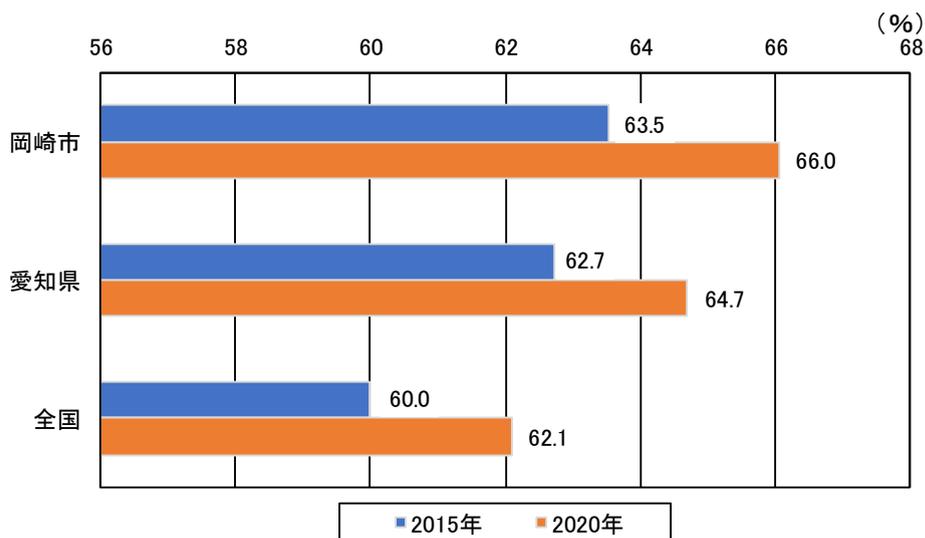


	総数	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）	T 分類不能の産業
特化係数（総数）	1.0	0.4	0.0	0.5	0.8	2.0	1.0	0.4	0.9	0.9	0.9	0.7	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.6	0.8	0.6	0.9
男性	1.0	0.4	0.0	0.4	0.8	2.1	0.9	0.4	0.8	0.8	0.8	0.7	1.0	0.7	0.7	0.8	0.6	0.5	0.8	0.6	0.9
女性	1.0	0.5	0.0	0.9	1.1	1.7	1.4	0.4	0.9	1.0	0.9	0.8	1.0	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.7	1.0

出典：国勢調査

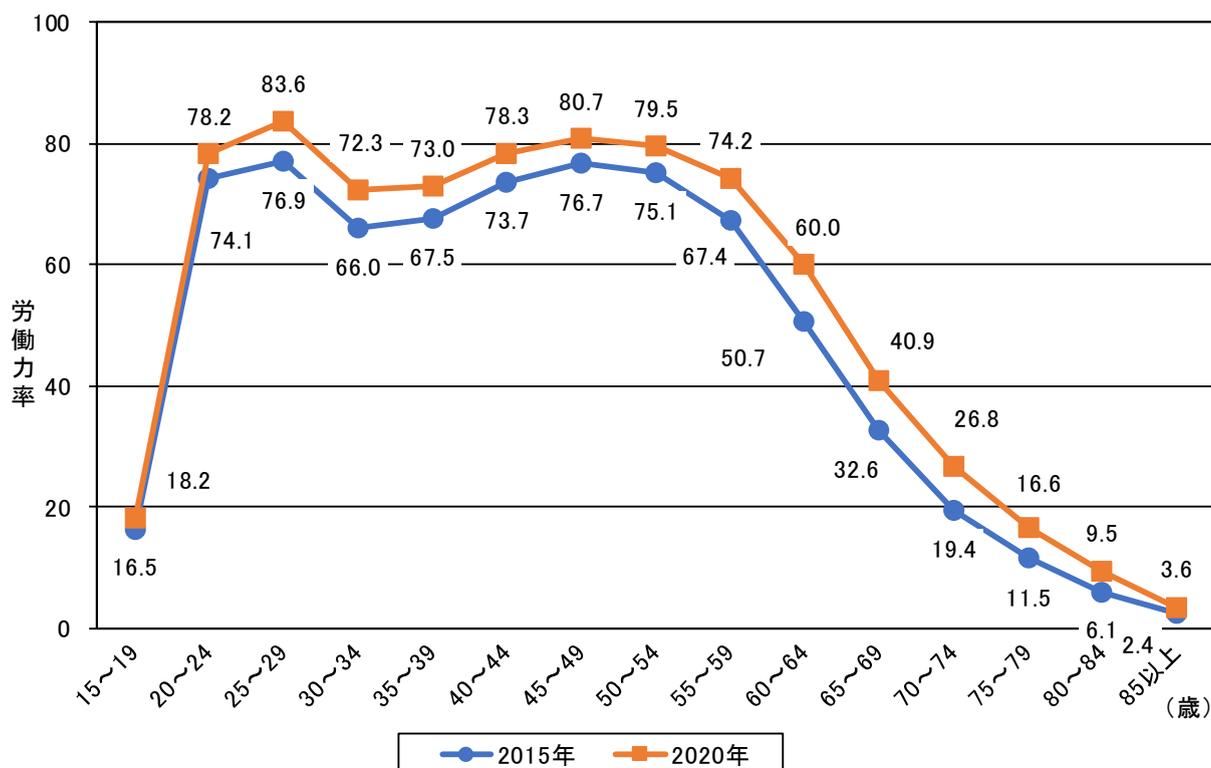
#### (4) 労働力率の推移

労働力率（労働力人口（就業者＋完全失業者）÷（労働力状態「総数」－労働力状態「不詳」）×100）について、2020年は全国が62.1%、愛知県が64.7%、本市が66.0%になっており、本市は県内、全国と比べ労働力率が高くなっている。また、2015年と2020年を比較すると、全国、愛知県、本市ともに労働力率が高まっている。



出典：国勢調査

なお、女性の年齢階層別の労働力率の推移をみると、結婚や育児などに伴い30～34歳で一旦低下するM字曲線になっているが、2015年と2020年を比較すると、労働力率は上昇しており、30～34歳でも就業を続ける傾向になっている。



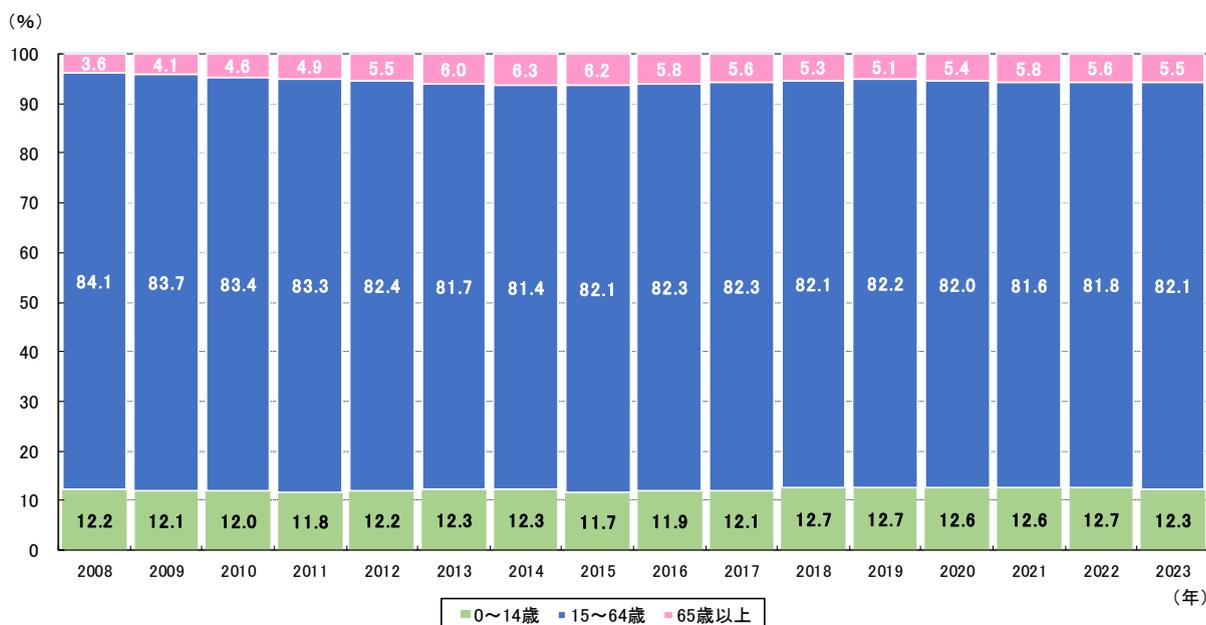
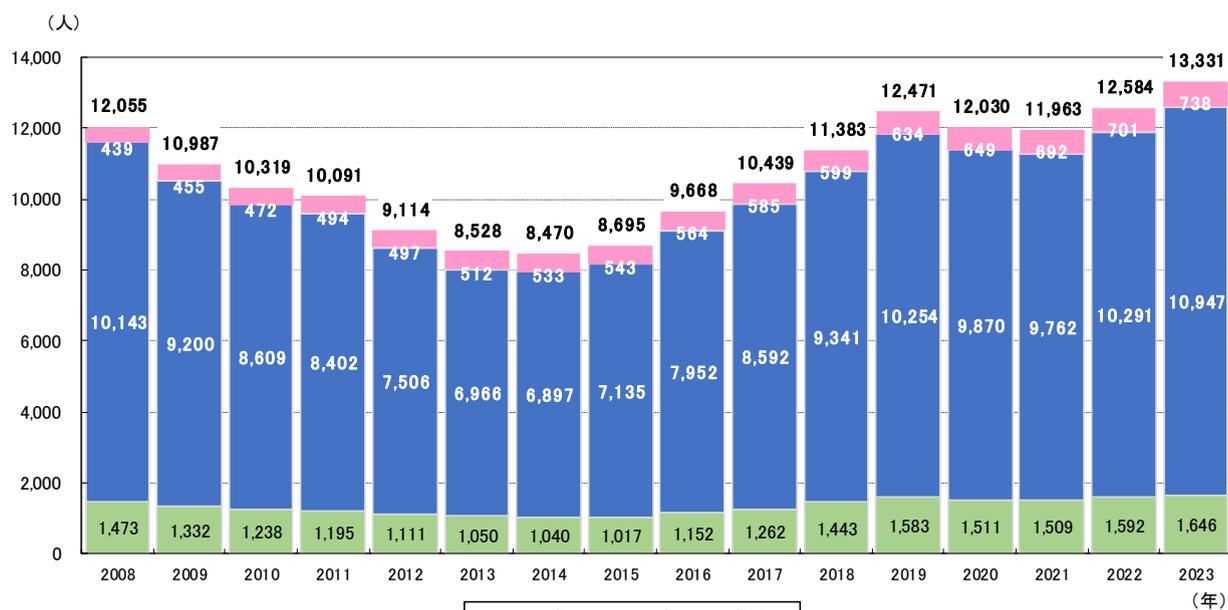
出典：国勢調査

## 6. 外国人

### (1) 外国人人口の推移

本市の外国人人口（外国人登録者数）は、2008年以降、減少傾向で、2014年に8,470人まで減少しましたが、その後は増加傾向にあり、2020年に新型コロナウイルス感染症の影響で減少したが、2023年には13,331人になっている。

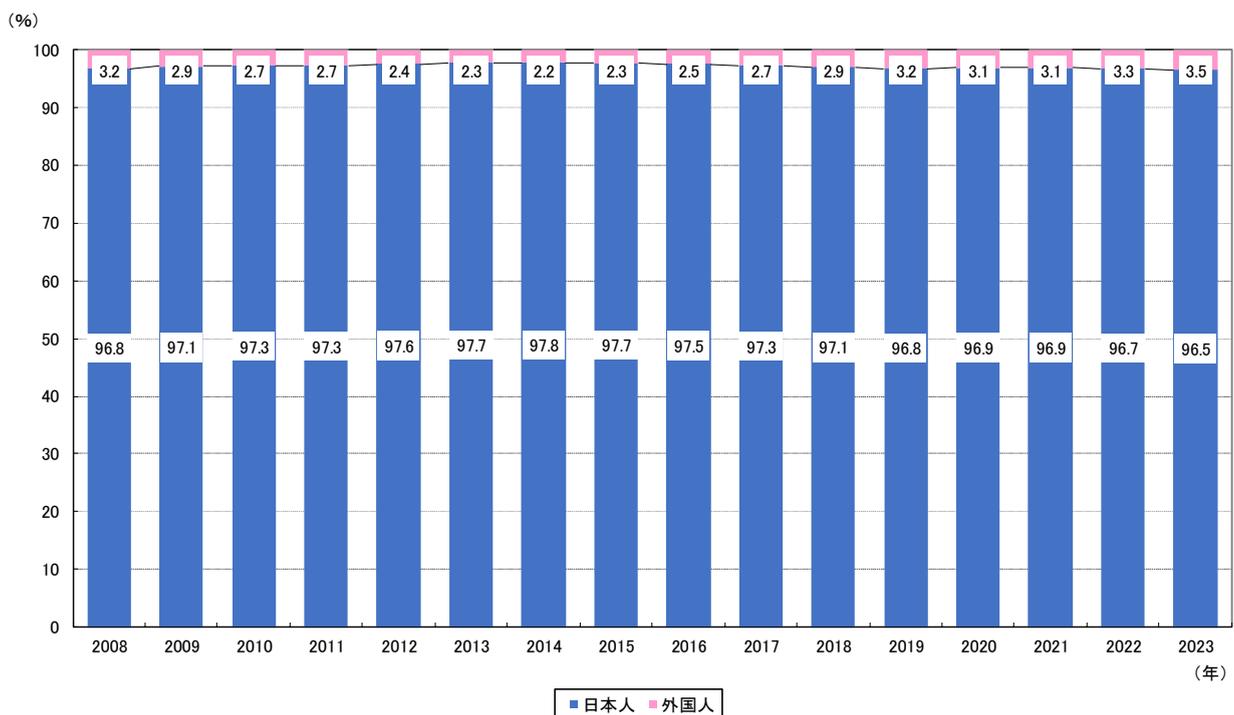
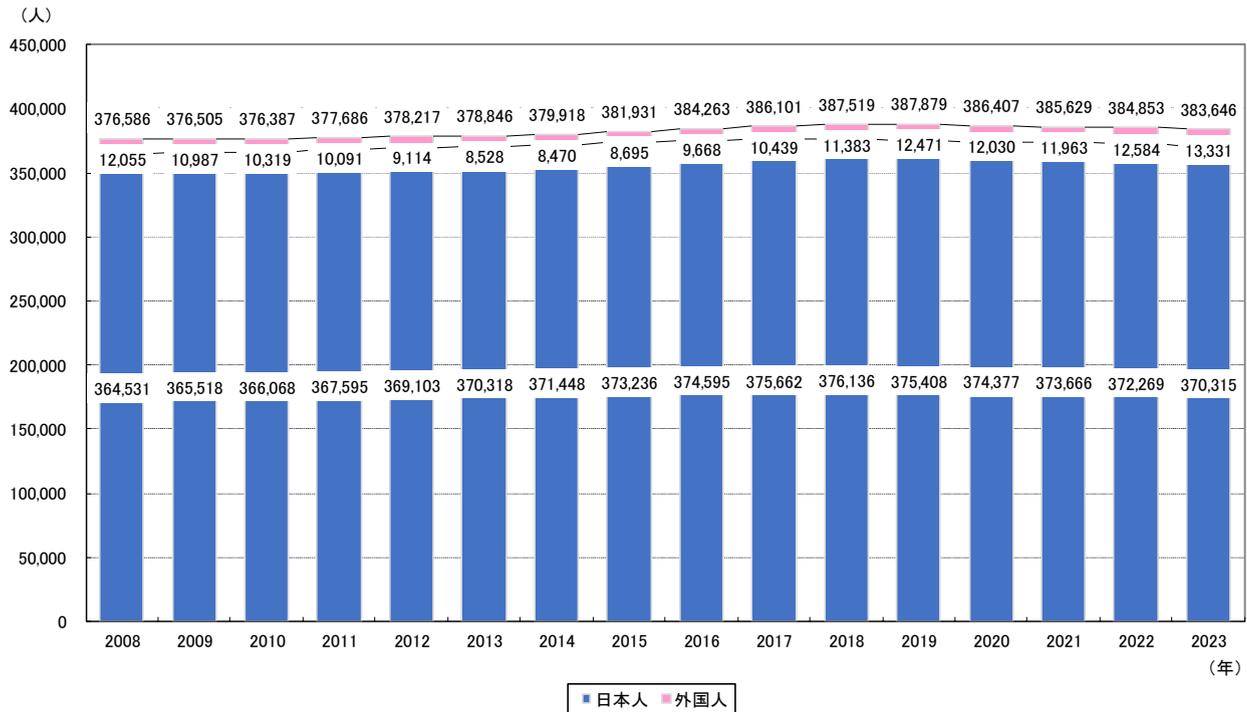
年齢別にみると、0～14歳の年少人口は、2008年に1,473人であったが、2015年には1,017人まで減少した。その後は増加に転じ、2023年には1,646人と、外国人人口全体の12.3%を占めている。また、15～64歳の生産年齢人口は、2008年に10,143人であったが、2014年には6,897人まで減少した。その後は増加に転じ、2023年には10,947人まで達し、外国人人口全体の82.1%を占めている。なお、65歳以上の老年人口は年々増加傾向にあり、2023年には738人で、外国人人口全体の5.5%を占めている。



出典：外国人登録、住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

なお、日本人の人口は2018年の376,136人をピークに減少しているが、その一方で外国人の人口が増加しており、外国人の流入によって本市の人口減少が緩やかになっている。

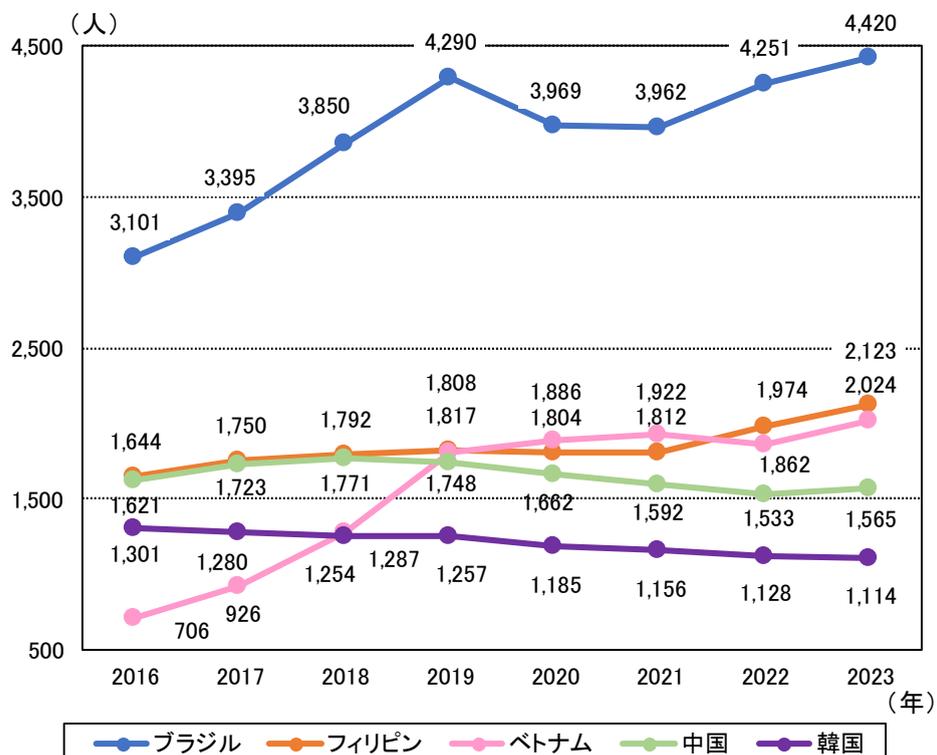
また、本市における外国人の人口比率は約3%であり、2020年以降は増加傾向にあり、2023年では外国人の人口比率が3.5%を占めている。



出典：外国人登録、住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

## (2) 国籍別外国人人口の推移

国籍別の人口について、人口が多い上位5か国はブラジル、フィリピン、ベトナム、中国、韓国であり、その推移をみると、ブラジルは2020年で減少傾向になったが、2021年に再び上昇し、2023年で4,420人となっている。フィリピンは年々増加し、2023年には2,123人となっている。ベトナムは2019年までに急激に増加した。その後は横ばい傾向で2023年には2,024人となっている。中国は横ばい傾向、韓国は緩やかな減少傾向であり、2023年で中国が1,565人、韓国が1,114人となっている。



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

## 第2章 地域別の基礎データの収集整理及び分析

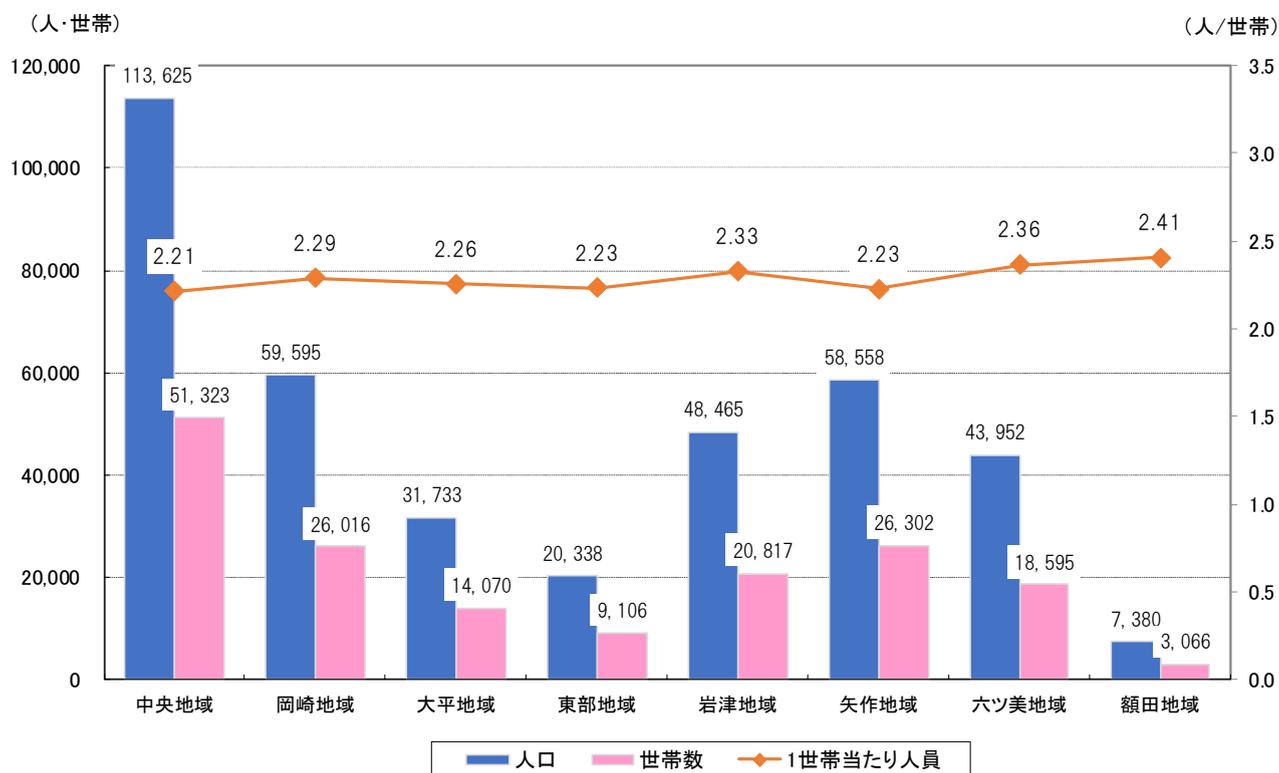
### 1. 地域比較

#### (1) 人口・世帯数の比較

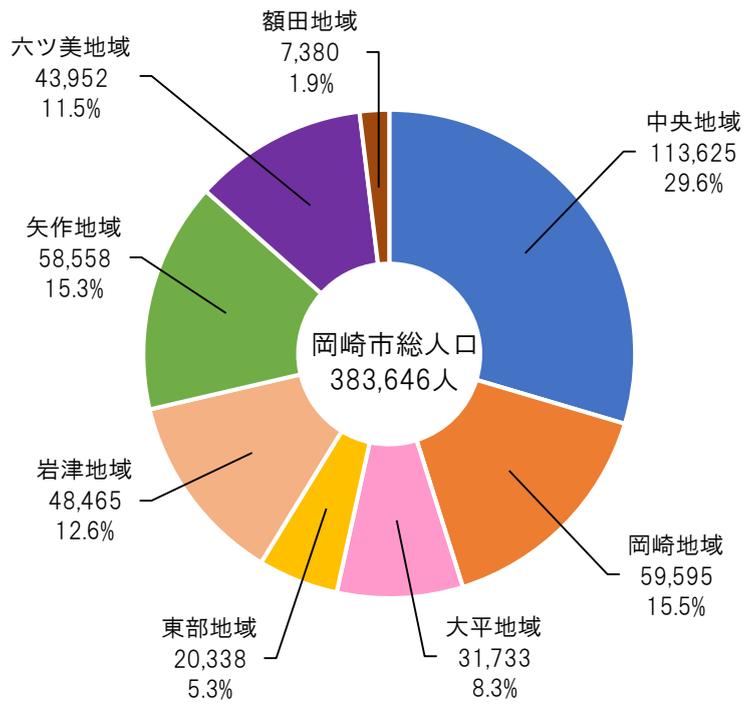
本市は8つの地域に分かれており、各地域の2023年の人口は、中央地域が113,625人(29.6%)で最も多く、最も人口が少ないのが額田地域の7,380人(1.9%)である。

世帯数は、中央地域が51,323世帯(30.3%)で最も多く、最も少ないのが額田地域の3,066世帯(1.8%)である。

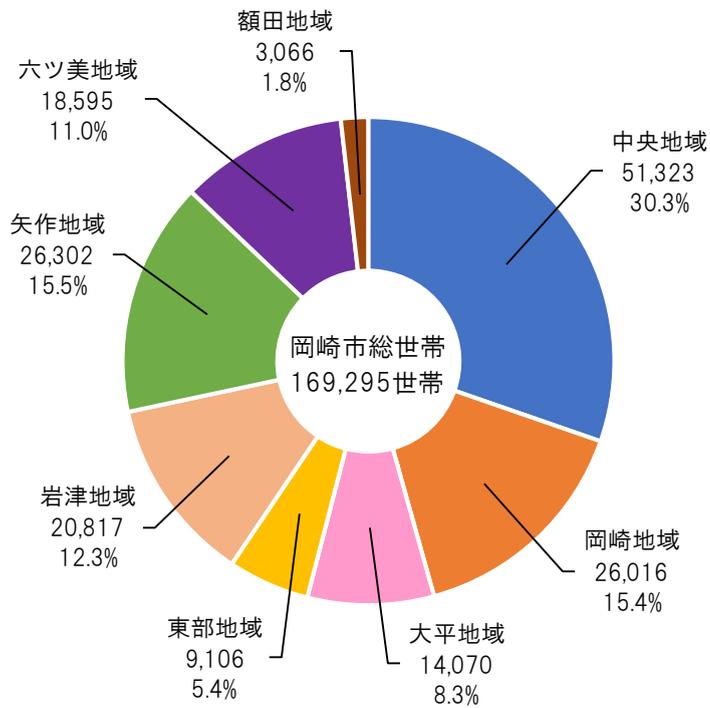
1世帯当たり人員は、額田地域が2.41人/世帯が最も多く、最も少ないのが中央地域の2.21人/世帯である。(本市全体は2.27人/世帯)



出典：住民基本台帳人口（2023年10月1日現在）



出典：住民基本台帳人口（2023年10月1日現在）



出典：住民基本台帳人口（2023年10月1日現在）

## (2) 人口増減率の比較

2018年から2023年の人口増減率については、大平地域が1.90%で最も高く、次いで岡崎地域0.18%、六ツ美地域が0.06%、矢作地域が0.01%であり、この4地域が増加になっている。一方、額田地域が最も低く、増減率は-7.81%になっている。

2023年人口規模の順位

順位	地域名	総数(人)
1	中央地域	113,625
2	岡崎地域	59,595
3	矢作地域	58,558
4	岩津地域	48,465
5	六ツ美地域	43,952
6	大平地域	31,733
7	東部地域	20,338
8	額田地域	7,380

2018年－2023年の人口増減率の順位

順位	地域名	増減率(%)	
増加	1	大平地域	1.90
	2	岡崎地域	0.18
	3	六ツ美地域	0.06
	4	矢作地域	0.01
減少	5	岩津地域	-1.25
	6	中央地域	-2.08
	7	東部地域	-4.47
	8	額田地域	-7.81

出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

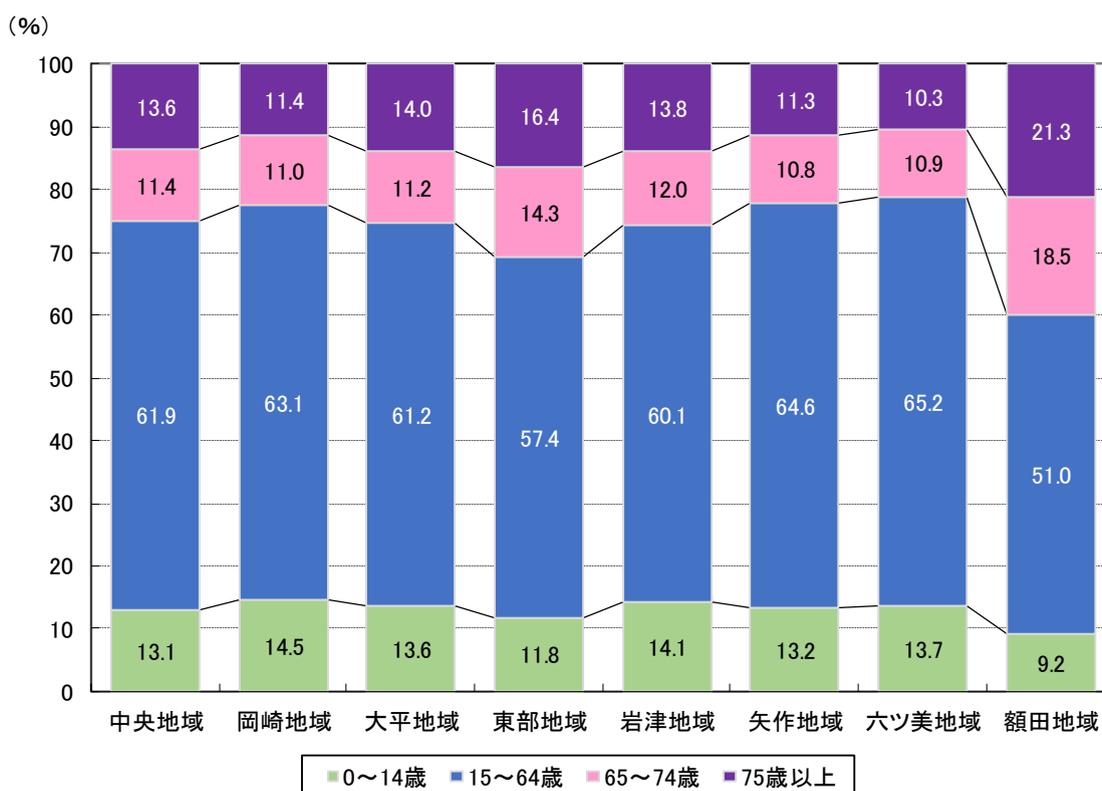
### (3) 年齢4区分別人口の比較

2023年の年齢4区分別の人口比率について、0～14歳の年少人口割合が高い地域は岡崎地域の14.5%で、次いで岩津地域の14.1%、六ツ美地域の13.7%で、最も割合が低いのが、額田地域の9.2%である。(本市全体は13.4%)

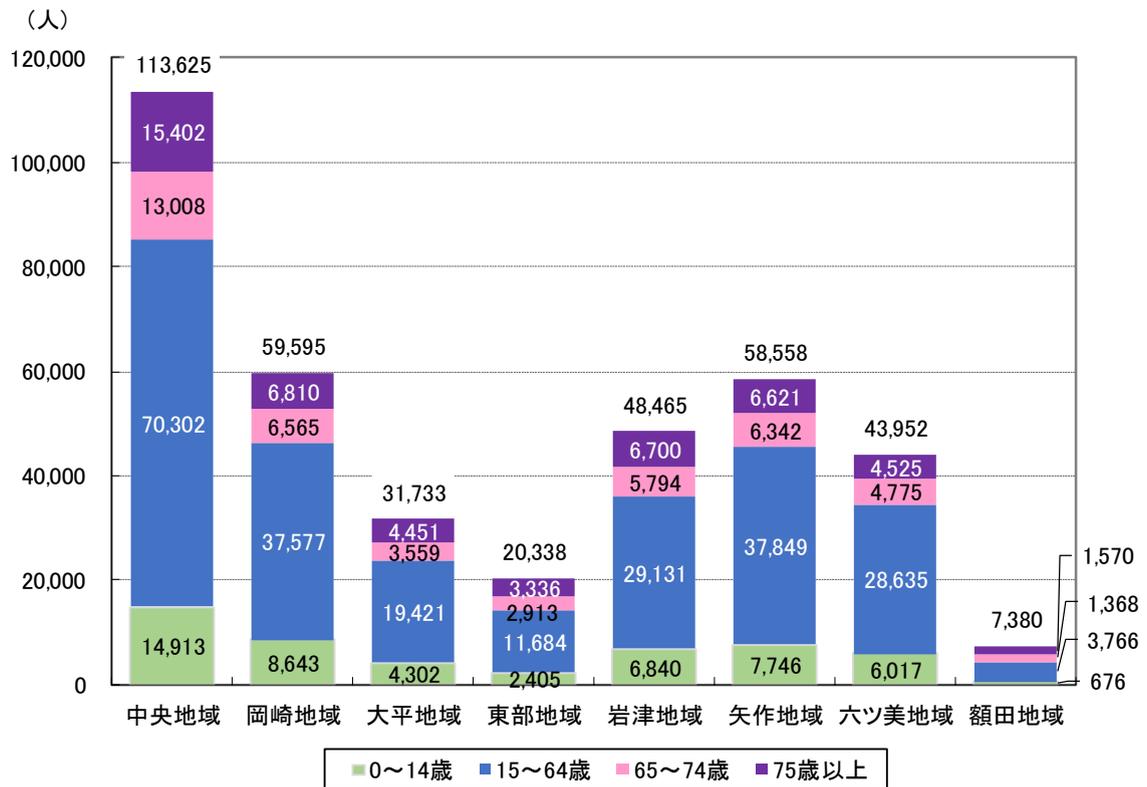
15～64歳の生産年齢人口割合が高い地域は六ツ美地域の65.2%で最も高く、最も低いのは額田地域の51.0%である。(本市全体は62.1%)

65～74歳の前期高齢者の人口割合が高い地域は額田地域の18.5%で、最も低いのが矢作地域の10.8%である。(本市全体は11.6%)

75歳以上の後期高齢者の人口割合が高い地域は額田地域の21.3%で、最も低いのが六ツ美地域の10.3%である。(本市全体は12.9%)



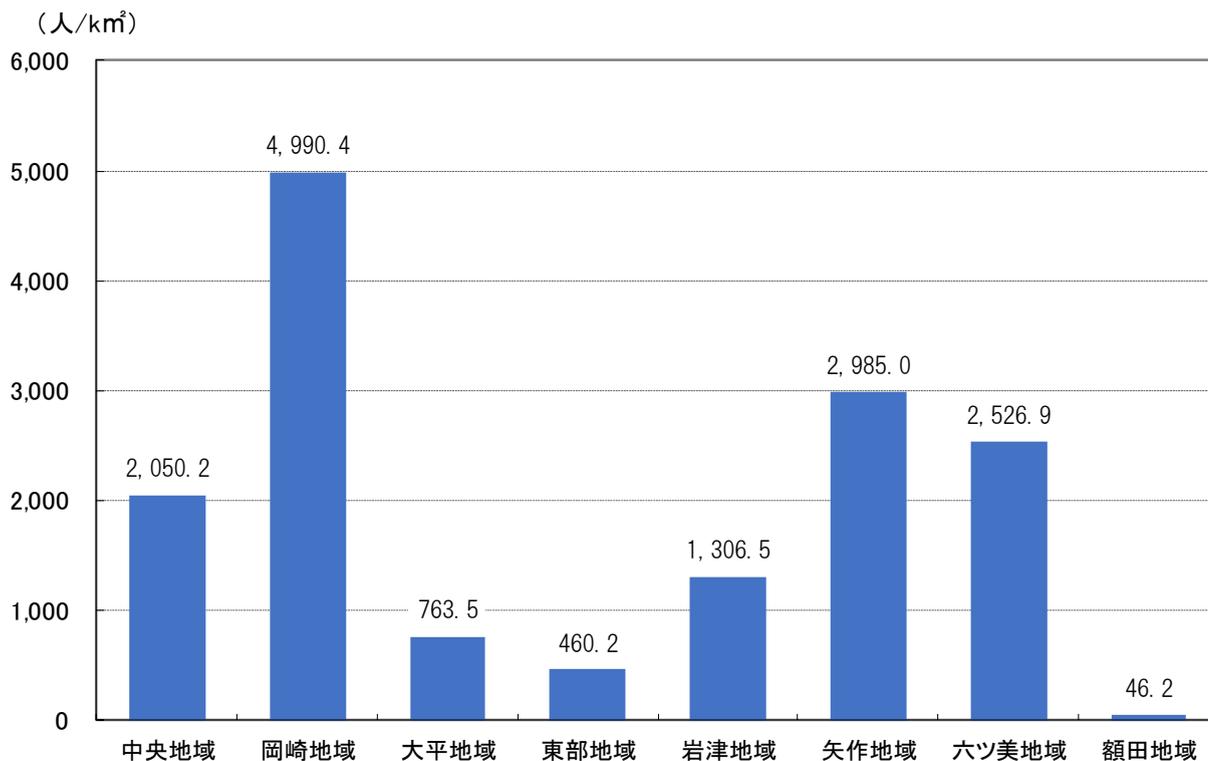
出典：住民基本台帳人口（2023年10月1日現在）



出典：住民基本台帳人口（2023年10月1日現在）

#### (4) 人口密度の比較

2023年の人口密度を比較すると、岡崎地域が4,990.4人/k㎡で最も高く、次いで矢作地域の2,985.0人/k㎡、六ツ美地域の2,526.9人/k㎡であり、最も低いのが額田地域の46.2人/k㎡である。(本市全体は990.89人/k㎡)



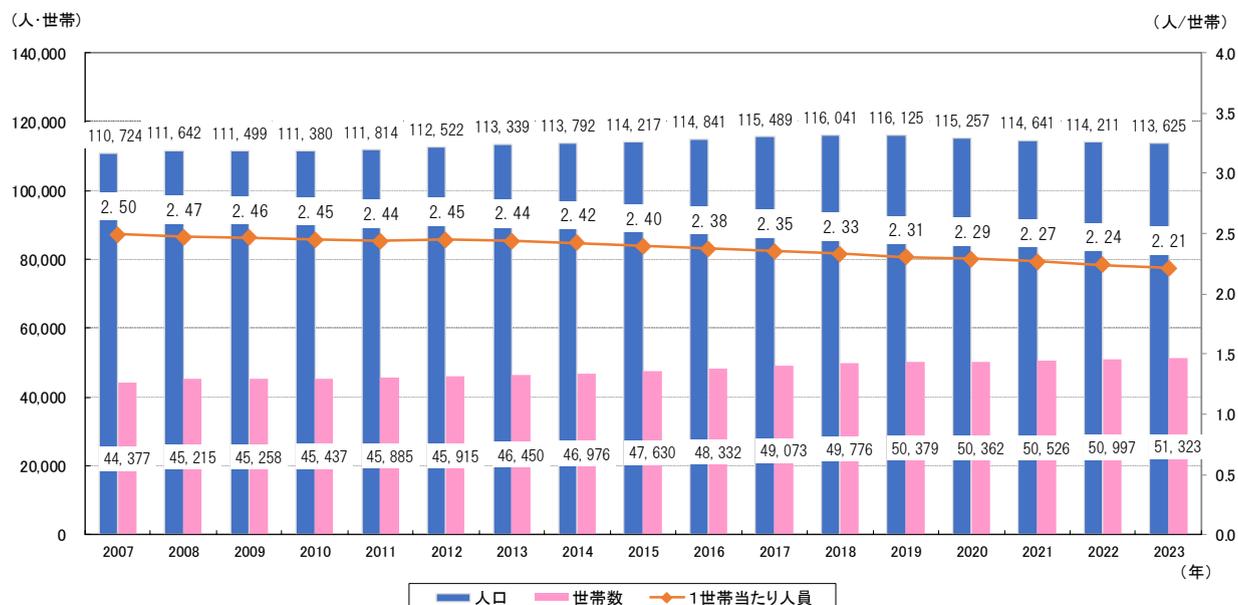
出典：住民基本台帳人口（2023年10月1日現在）

## 2. 中央地域

### (1) 人口・世帯数の推移

中央地域の 2007 年以降の人口・世帯数の推移をみると、人口は増加傾向にあったが、2019 年の 116,125 人をピークに減少し、2023 年には 113,625 人となっている。

一方、世帯数は年々増加しており、2023 年には 51,323 世帯となっている。このため、1 世帯当たり人員については年々低下しており、2023 年には 2.21 人/世帯となっている。



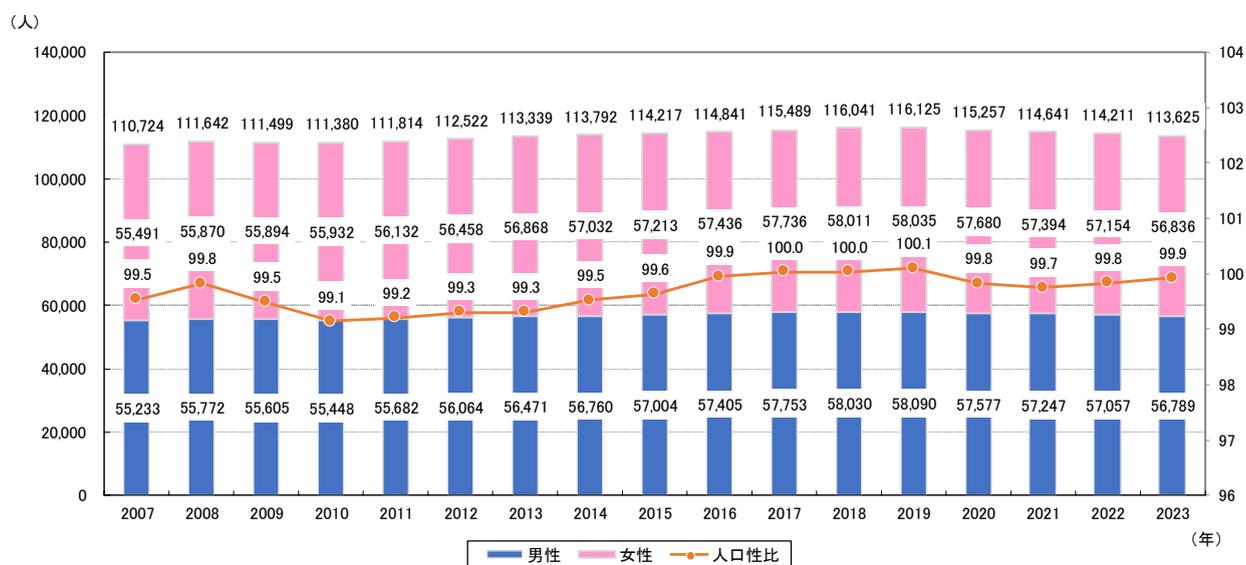
出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

## (2) 男女別人口の推移

中央地域の 2007 年以降の男女別の人口推移をみると、男性は微増傾向にあったが、2019 年の 58,090 人をピークに減少し、2023 年には 56,789 人となっている。

また、女性も微増傾向にあったが 2019 年の 58,035 人をピークに減少し、2023 年には 56,836 人となっている。

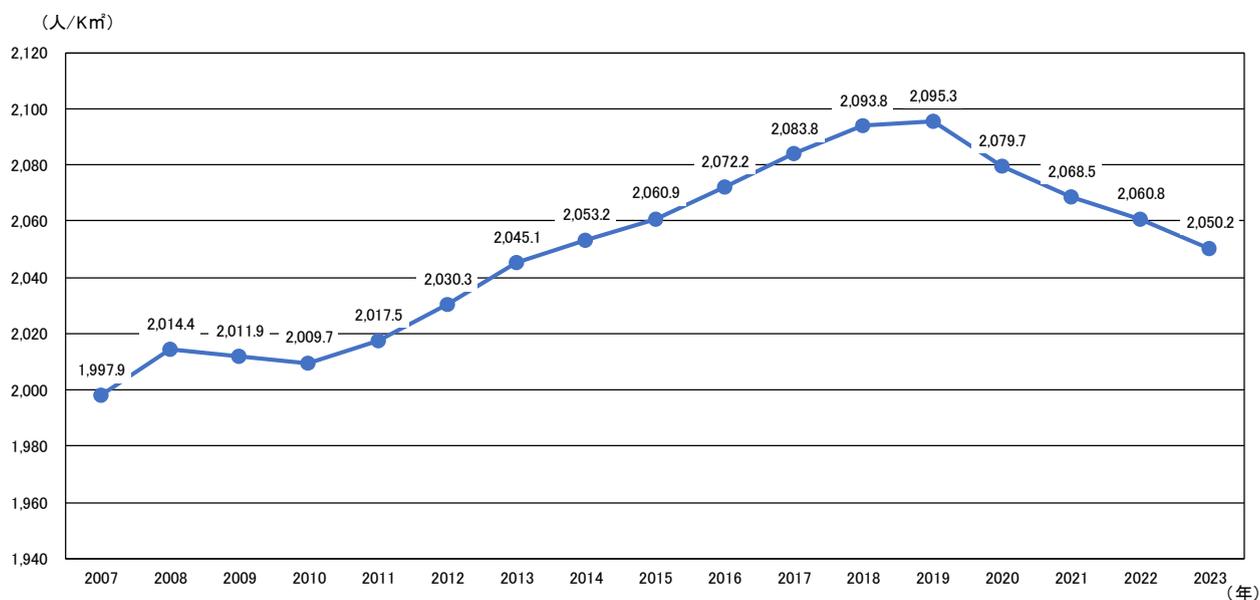
なお、女性 100 人に対する男性人数である人口性比は、99.1～100.1 の間で推移しており、人口に占める女性の割合が少し低い状況になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

### (3) 人口密度の推移

中央地域の面積は 55.4 k m<sup>2</sup>であり、人口密度の推移をみると、2019 年の 2,095.3 人/k m<sup>2</sup>をピークに低下し、2023 年には 2,050.2 人/k m<sup>2</sup>になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

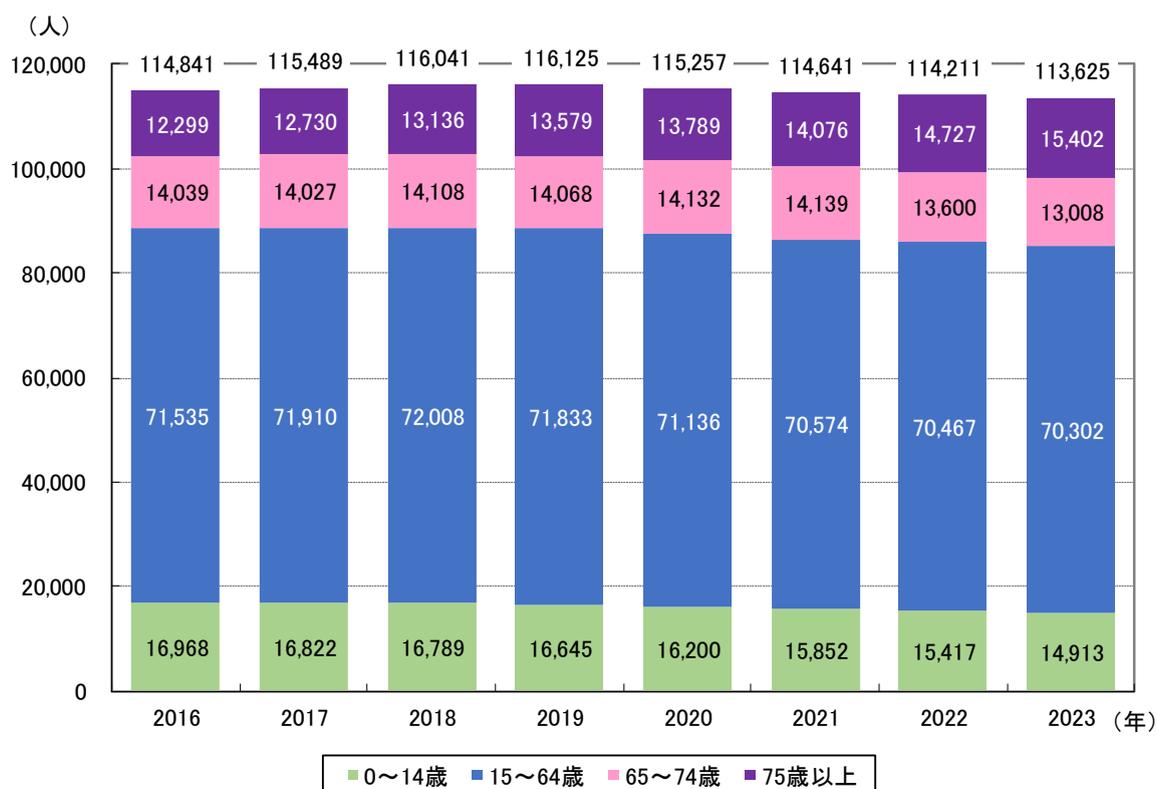
#### (4) 年齢4区分別人口の推移

中央地域の0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65～74歳（前期高齢者）、75歳以上（後期高齢者）の人口推移をみると、0～14歳は減少傾向にあり、2023年には14,913人（13.1%）になっている。

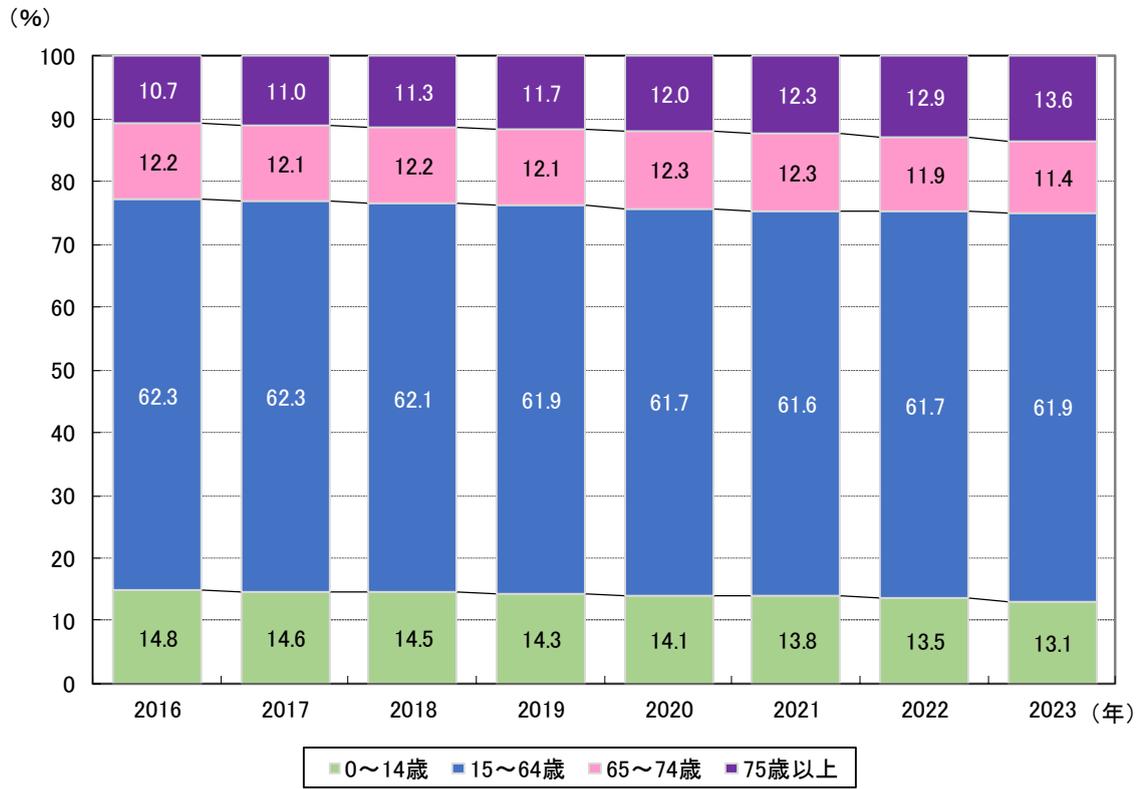
15～64歳は増加傾向にあったが、2018年の72,008人をピークに減少に転じ、2023年には70,302人（61.9%）となっている。

65～74歳は横ばい傾向にあったが、2021年の14,139人をピークに減少に転じ、2023年には13,008人（11.4%）となっている。

75歳以上は年々増加しており、2023年には15,402人（13.6%）になっている。



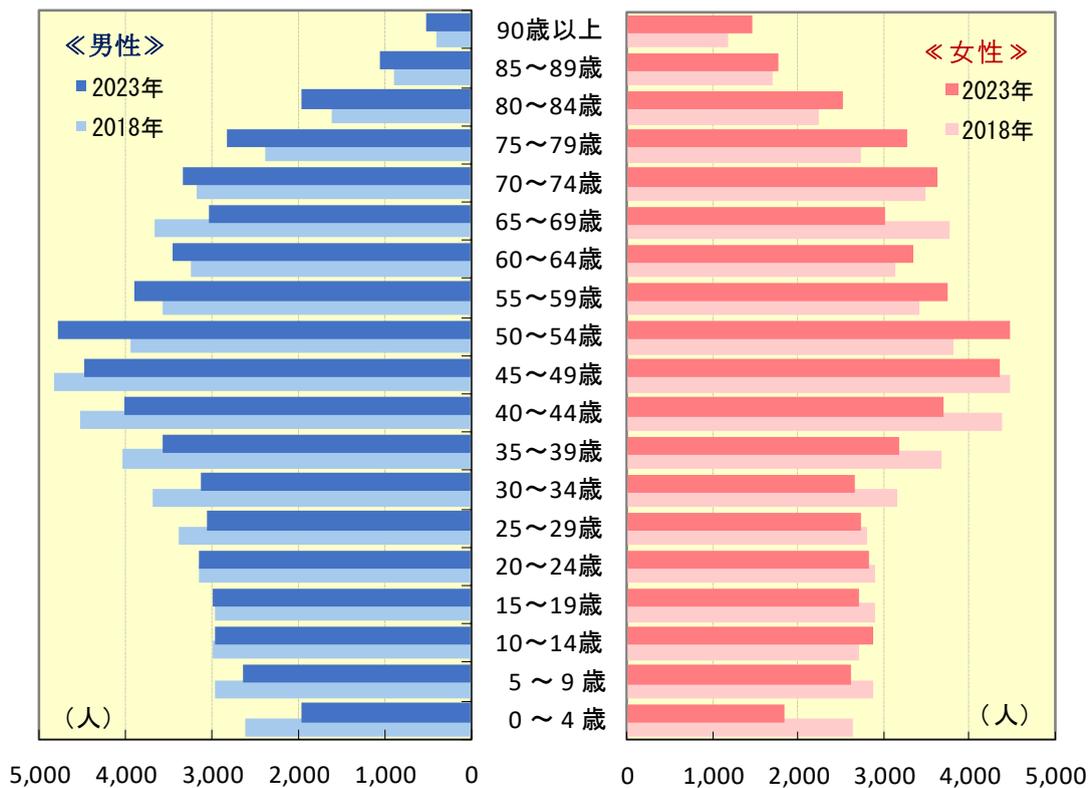
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

### (5) 人口ピラミッドの状況 (2018年と2023年の比較)

中央地域の男女別年齢5歳階級別人口は、男女とも50～54歳、45～49歳が多い。次いで男性では40～44歳、女性では55～59歳が多い。



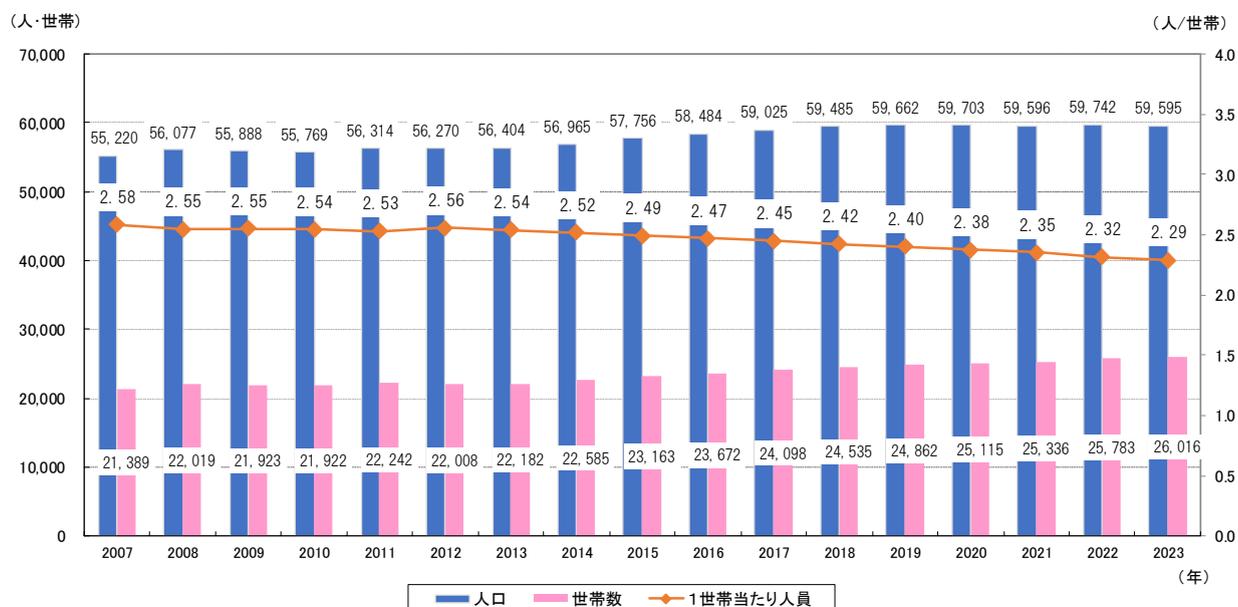
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

### 3. 岡崎地域

#### (1) 人口・世帯数の推移

岡崎地域の 2007 年以降の人口・世帯数の推移をみると、人口は増加傾向にあったが、2018 年以降は横ばいで、2023 年には 59,595 人となっている。

一方、世帯数は年々増加しており、2023 年には 26,016 世帯となっている。このため、1 世帯当たり人員については年々低下しており、2023 年には 2.29 人/世帯となっている。



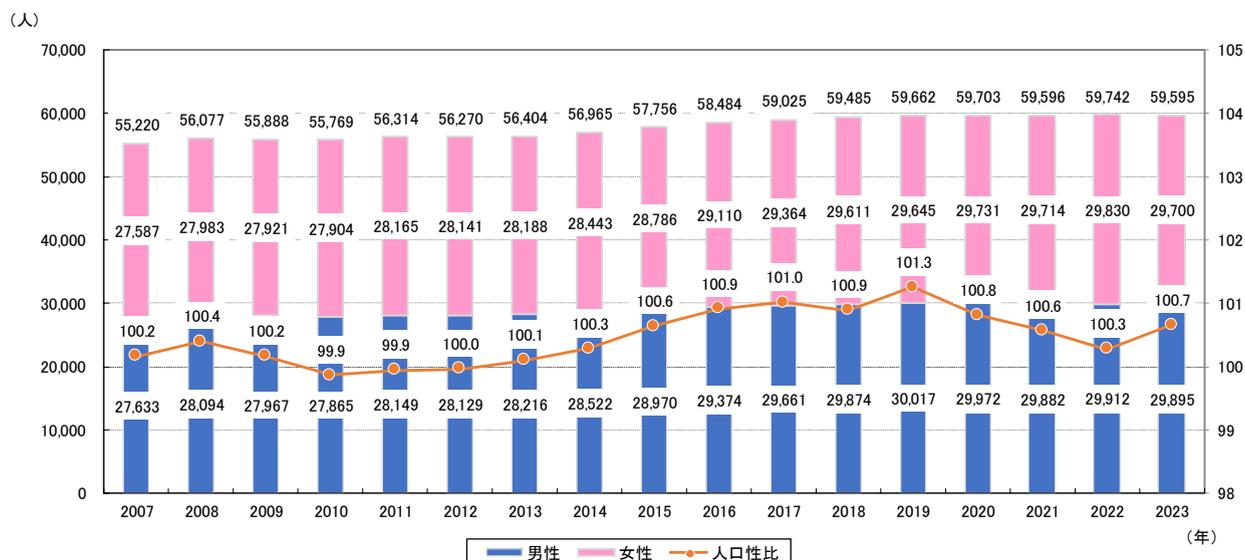
出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

## (2) 男女別人口の推移

岡崎地域の 2007 年以降の男女別の人口推移をみると、男性は微増傾向にあったが、2019 年の 30,017 人をピークに微減し、2023 年には 29,895 人となっている。

また、女性も微増傾向で 2022 年には 29,830 人になったが、2023 年には 29,700 人に減少している。

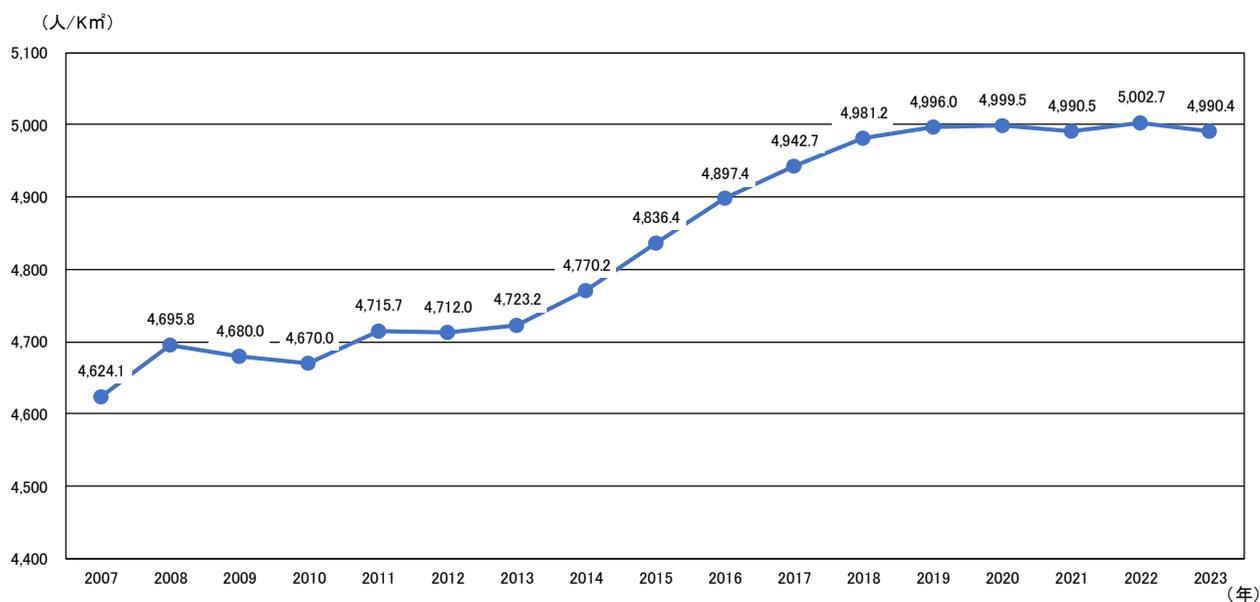
なお、女性 100 人に対する男性人数である人口性比は、99.9～101.3 の間で推移しており、人口に占める男性の割合がわずかに高い状況になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

### (3) 人口密度の推移

岡崎地域の面積は 11.9 k m<sup>2</sup>であり、人口密度の推移をみると、年々増加傾向にあり、2022 年には 5,002.7 人/k m<sup>2</sup>に達したが、2023 年には 4,990.4 人/k m<sup>2</sup>に低下している。



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

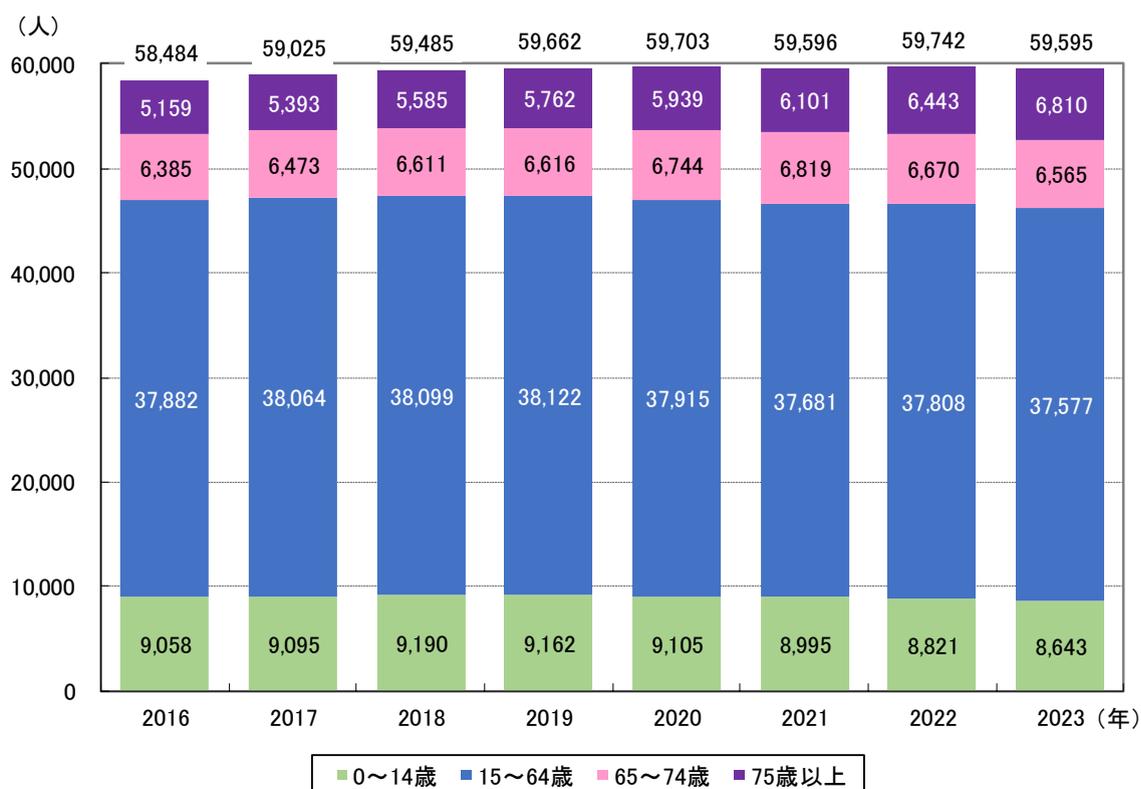
#### (4) 年齢4区分別人口の推移

岡崎地域の0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65～74歳（前期高齢者）、75歳以上（後期高齢者）の人口推移をみると、0～14歳は減少傾向にあり、2023年には8,643人（14.5%）になっている。

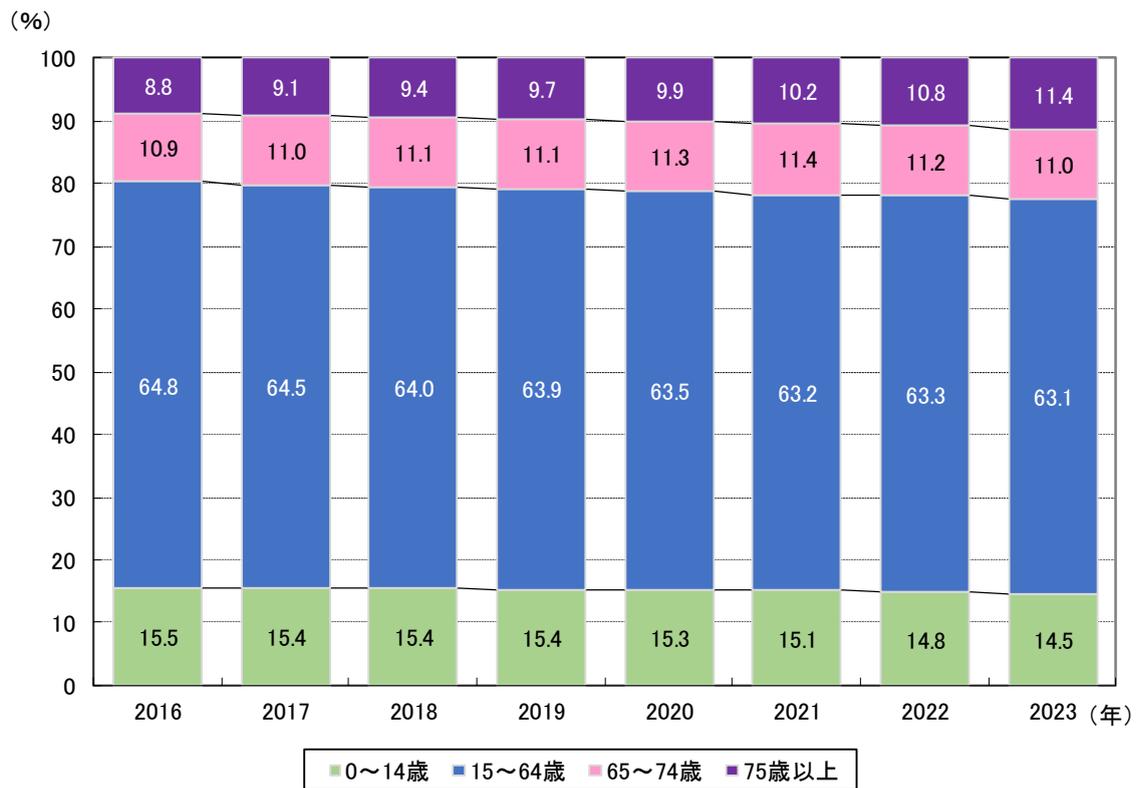
15～64歳は増加傾向にあったが、2019年の38,122人をピークに減少に転じ、2023年には37,577人（63.1%）となっている。

65～74歳は増加傾向にあったが、2021年の6,819人をピークに減少に転じ、2023年には6,565人（11.0%）となっている。

75歳以上は年々増加しており、2023年には6,810人（11.4%）になっている。



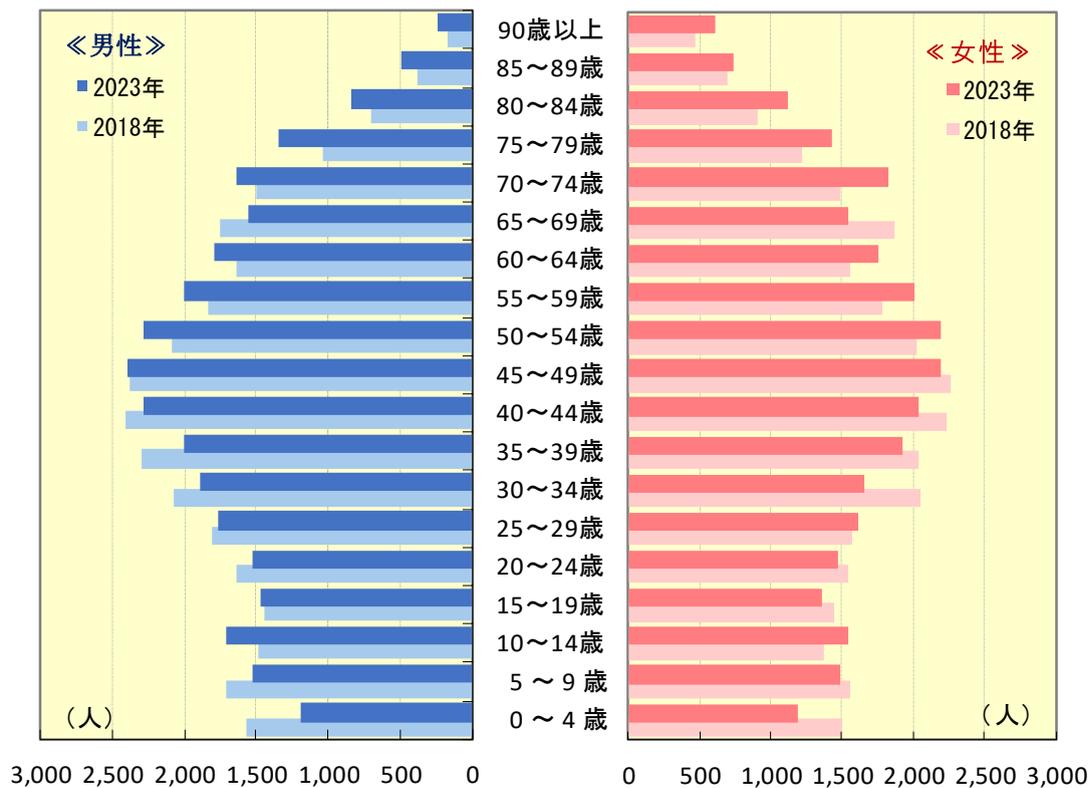
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

### (5) 人口ピラミッドの状況 (2018年と2023年の比較)

岡崎地域の男女別年齢5歳階級別人口は、男女とも45～49歳が多い。次いで男性では40～44歳と50～54歳、女性では50～54歳と40～44歳、55～59歳が多い。



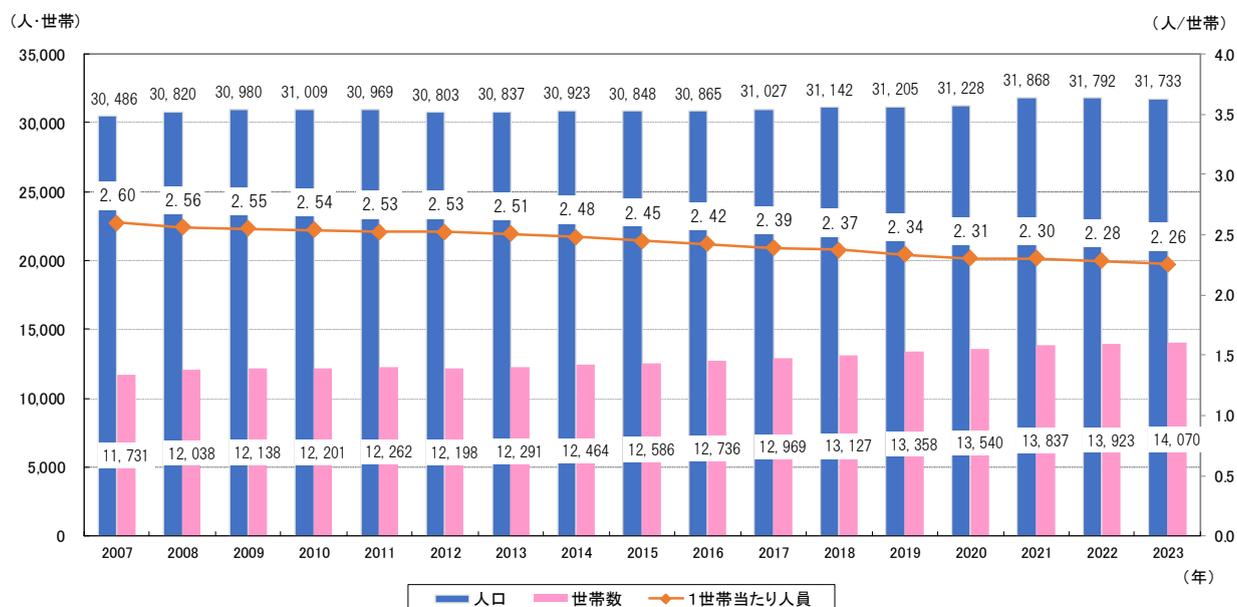
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

## 4. 大平地域

### (1) 人口・世帯数の推移

大平地域の 2007 年以降の人口・世帯数の推移をみると、人口は微増傾向にあったが、2021 年の 31,868 人をピークに減少し、2023 年には 31,733 人となっている。

一方、世帯数は年々増加しており、2023 年には 14,070 世帯となっている。このため、1 世帯当たり人員については年々低下しており、2023 年には 2.26 人/世帯となっている。



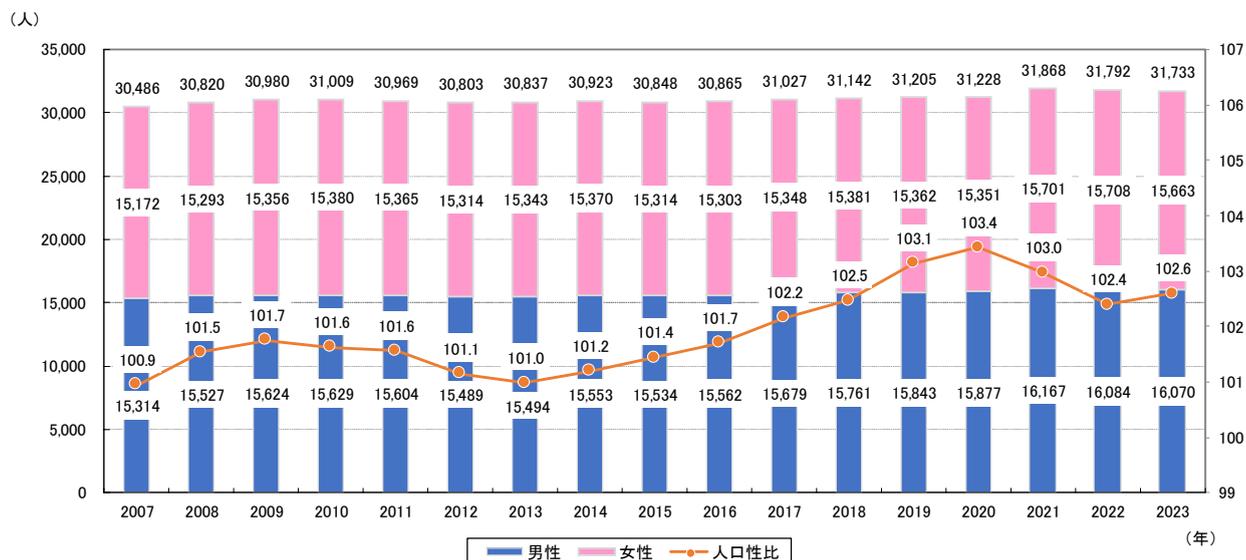
出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

## (2) 男女別人口の推移

大平地域の 2007 年以降の男女別の人口推移をみると、男性は微増傾向にあったが、2021 年の 16,167 人をピークに減少し、2023 年には 16,070 人となっている。

また、女性は横ばい傾向であり、2023 年には 15,663 人になっている。

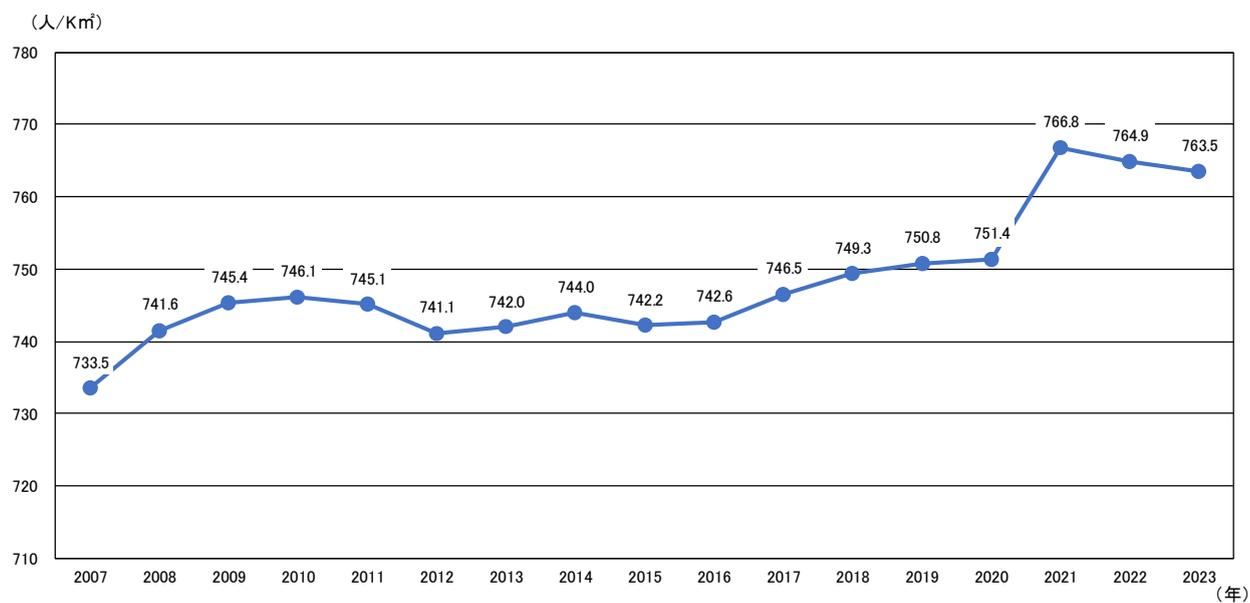
なお、女性 100 人に対する男性人数である人口性比は、100.9～103.4 の間で推移しており、人口に占める男性の割合が少し高い状況になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

### (3) 人口密度の推移

大平地域の面積は 41.6 k m<sup>2</sup>であり、人口密度の推移をみると、増加傾向にあったが2021年の766.8人/k m<sup>2</sup>をピークに低下し、2023年には763.5人/k m<sup>2</sup>になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

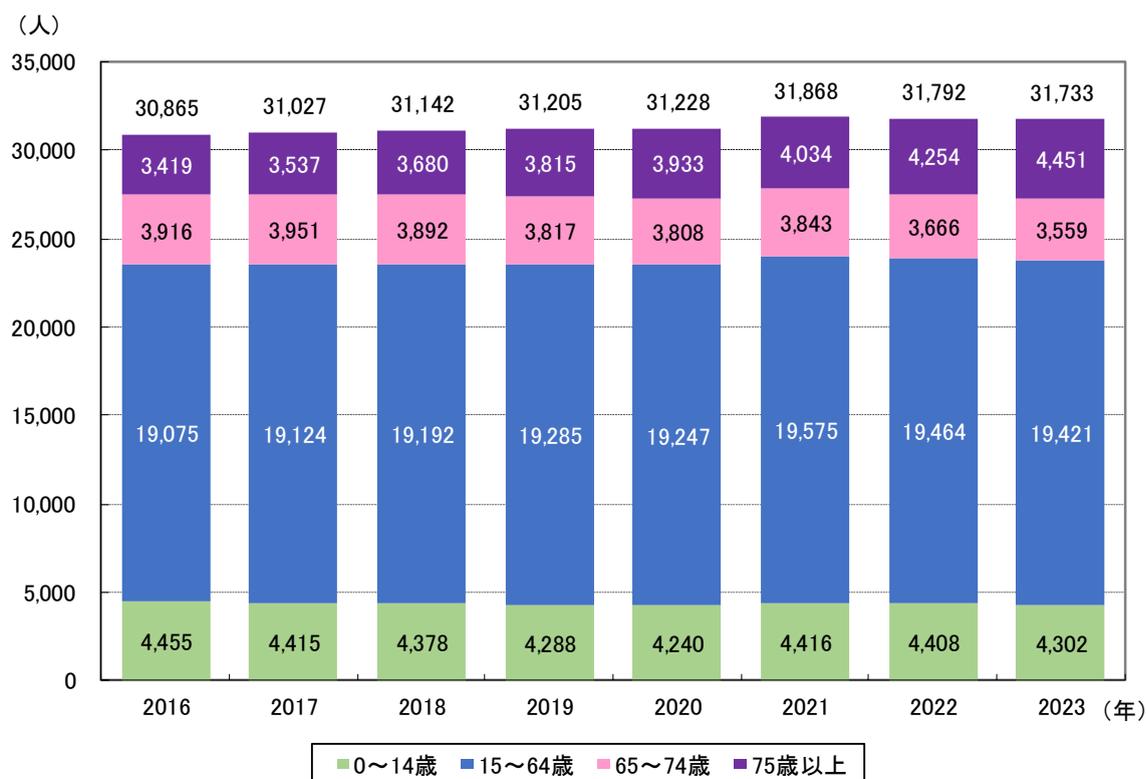
#### (4) 年齢4区分別人口の推移

大平地域の0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65～74歳（前期高齢者）、75歳以上（後期高齢者）の人口推移をみると、0～14歳は減少傾向で2021年に4,416人に一旦増加したが、2023年では4,302人（13.6%）となっている。

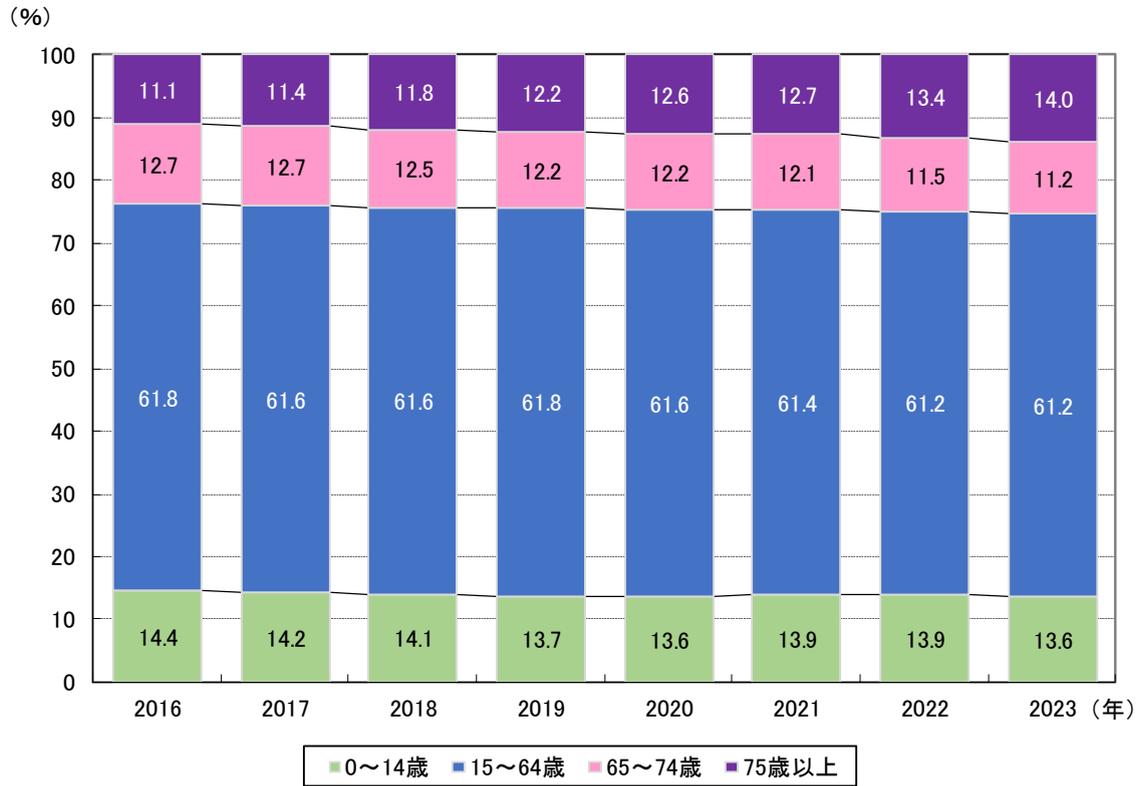
15～64歳は増加傾向にあったが、2021年の19,575人をピークに減少に転じ、2023年には19,421人（61.2%）となっている。

65～74歳は減少傾向にあったが、2021年に3,843人に一旦増加したが、2023年には3,559人（11.2%）に減少している。

75歳以上は年々増加しており、2023年には4,451人（14.0%）になっている。



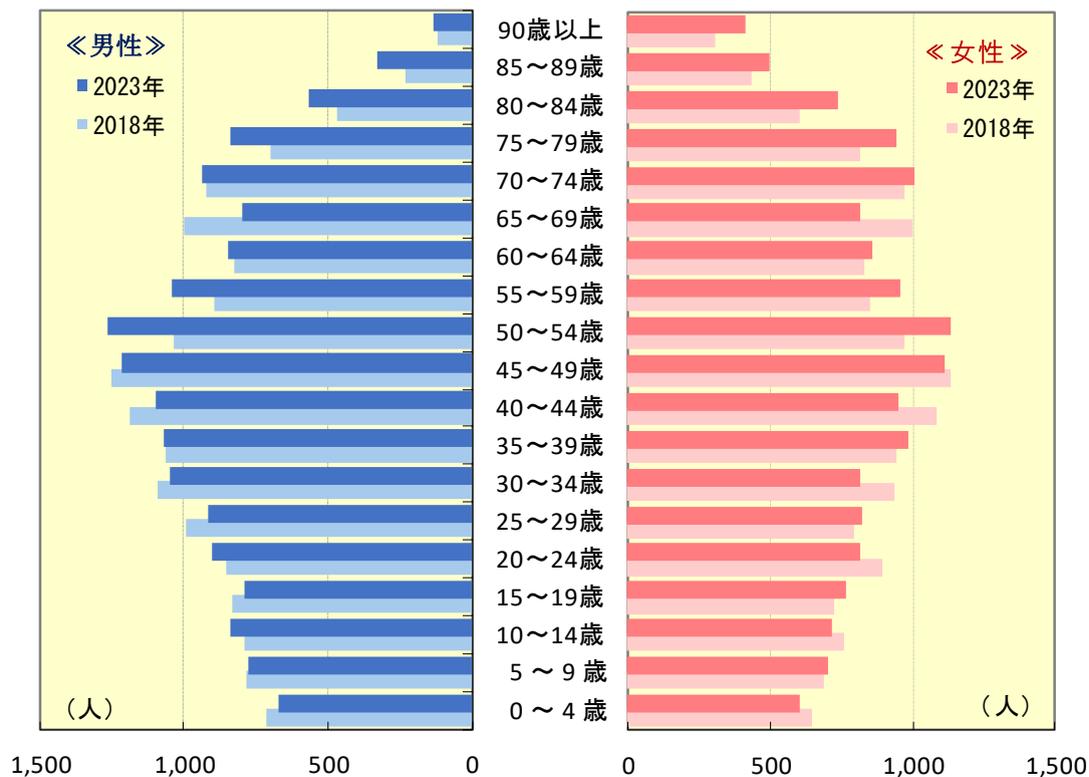
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

### (5) 人口ピラミッドの状況 (2018年と2023年の比較)

大平地域の男女別年齢5歳階級別人口は、男女とも50～54歳、45～49歳が多い。次いで男性では40～44歳、女性では70～74歳が多い。



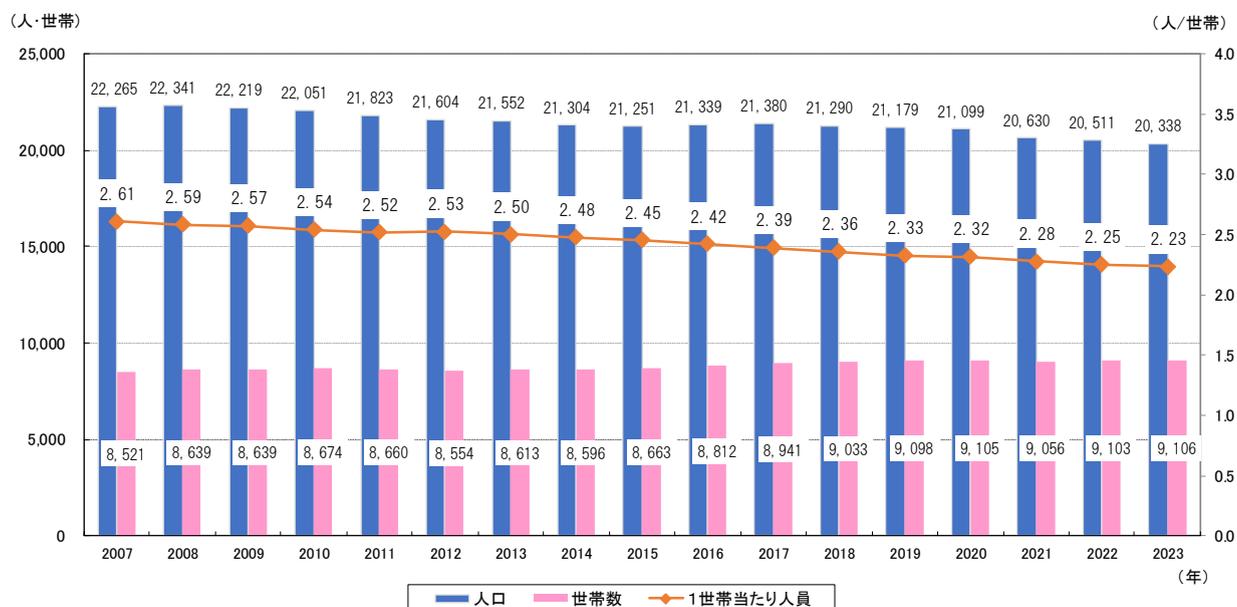
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

## 5. 東部地域

### (1) 人口・世帯数の推移

東部地域の2007年以降の人口・世帯数の推移をみると、人口は減少傾向にあり、2023年には20,338人になっている。

一方、世帯数は横ばい傾向で、2014年以降、増加傾向となり、2023年には9,106世帯となっている。このため、1世帯当たり人員については年々低下しており、2023年には2.23人/世帯になっている。



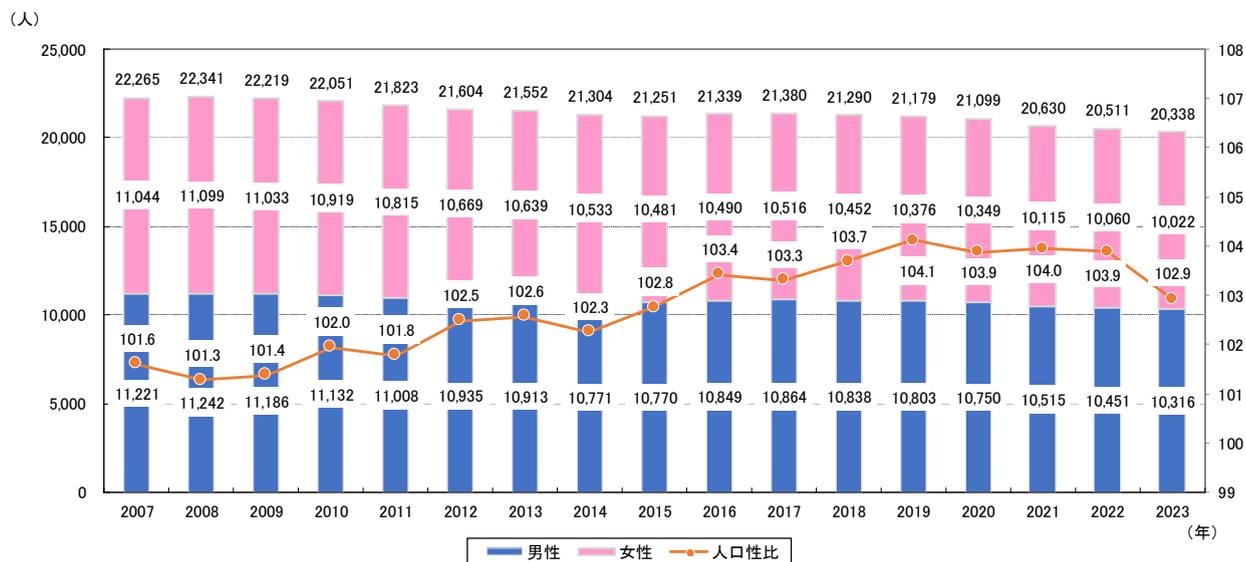
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

## (2) 男女別人口の推移

東部地域の 2007 年以降の男女別の人口推移をみると、男性は微減傾向で、2023 年には 10,316 人になっている。

また、女性も微減傾向にあり、2023 年には 10,022 人になっている。

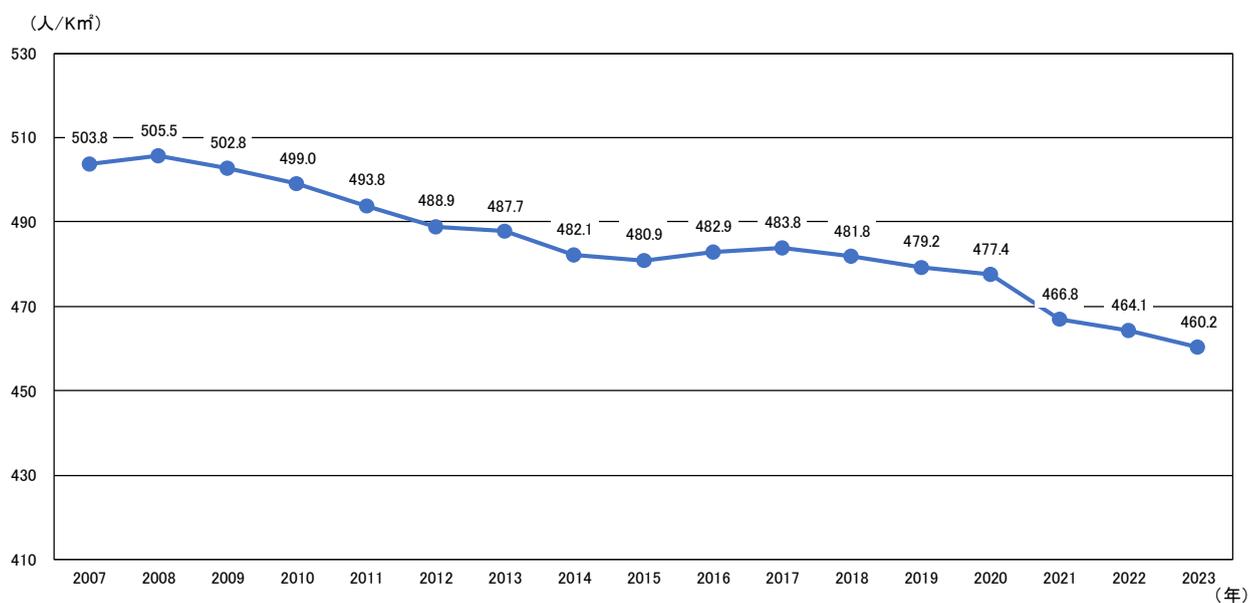
なお、女性 100 人に対する男性人数である人口性比は、101.3～104.1 の間で推移しており、人口に占める男性の割合が高い状況になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

### (3) 人口密度の推移

東部地域の面積は 44.2 k m<sup>2</sup>であり、人口密度の推移をみると、2008 年の 505.5 人/k m<sup>2</sup>をピークに低下し、2023 年には 460.2 人/k m<sup>2</sup>になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

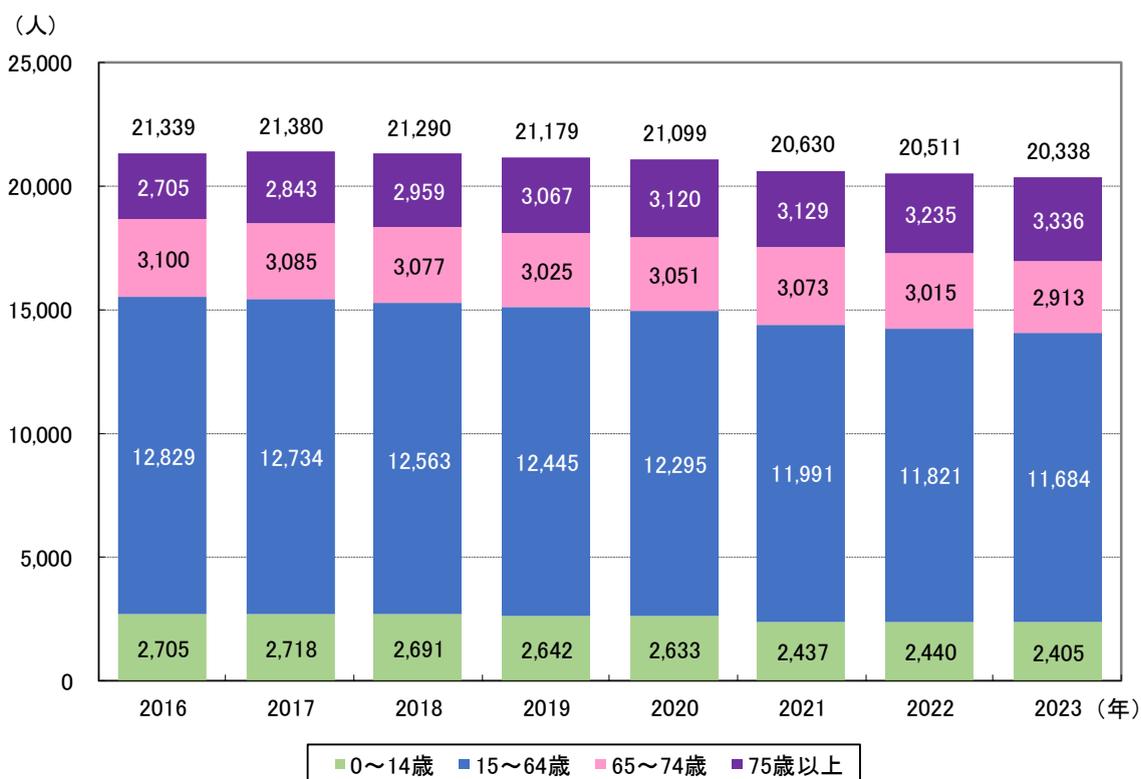
#### (4) 年齢4区分別人口の推移

東部地域の0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65～74歳（前期高齢者）、75歳以上（後期高齢者）の人口推移をみると、0～14歳は減少傾向にあり、2023年では2,405人（11.8%）になっている。

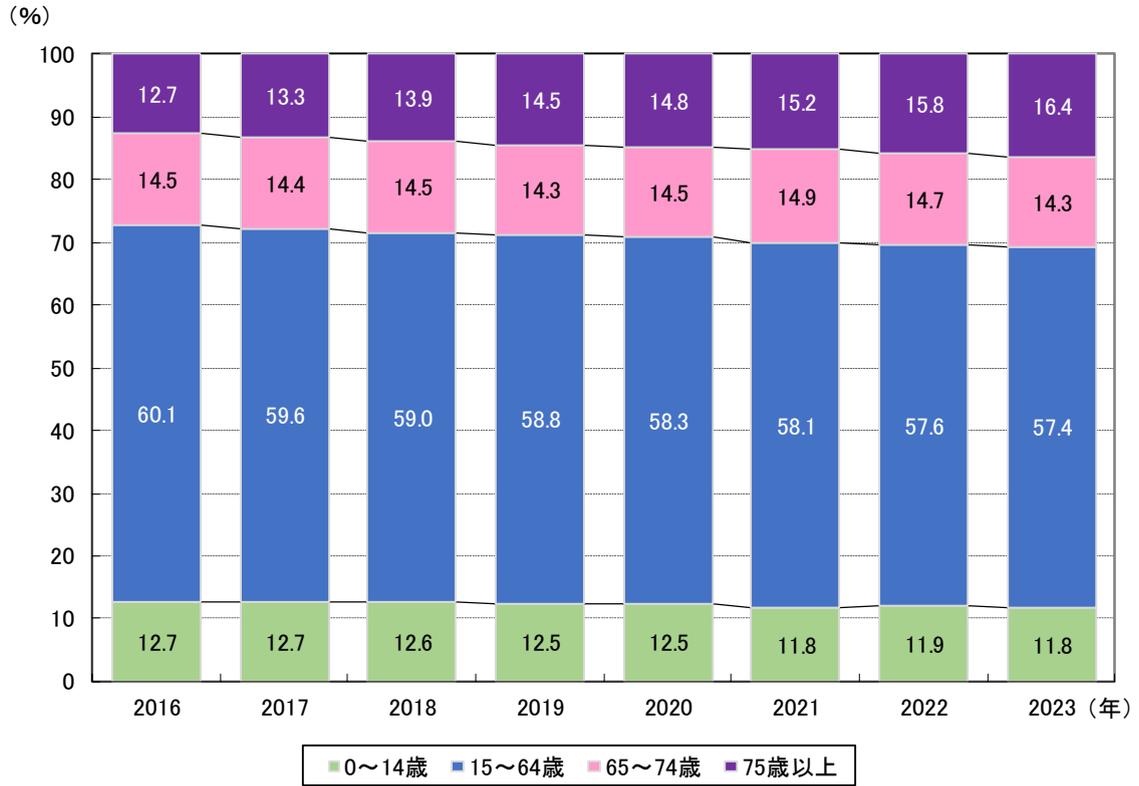
15～64歳は減少傾向にあり、2023年には11,684人（57.4%）になっている。

65～74歳は減少傾向にあったが、2020年に3,051人、2021年に3,073人と一旦増加に転じたが、その後は減少し、2023年には2,913人（14.3%）となっている。

75歳以上は年々増加しており、2023年には3,336人（16.4%）になっている。



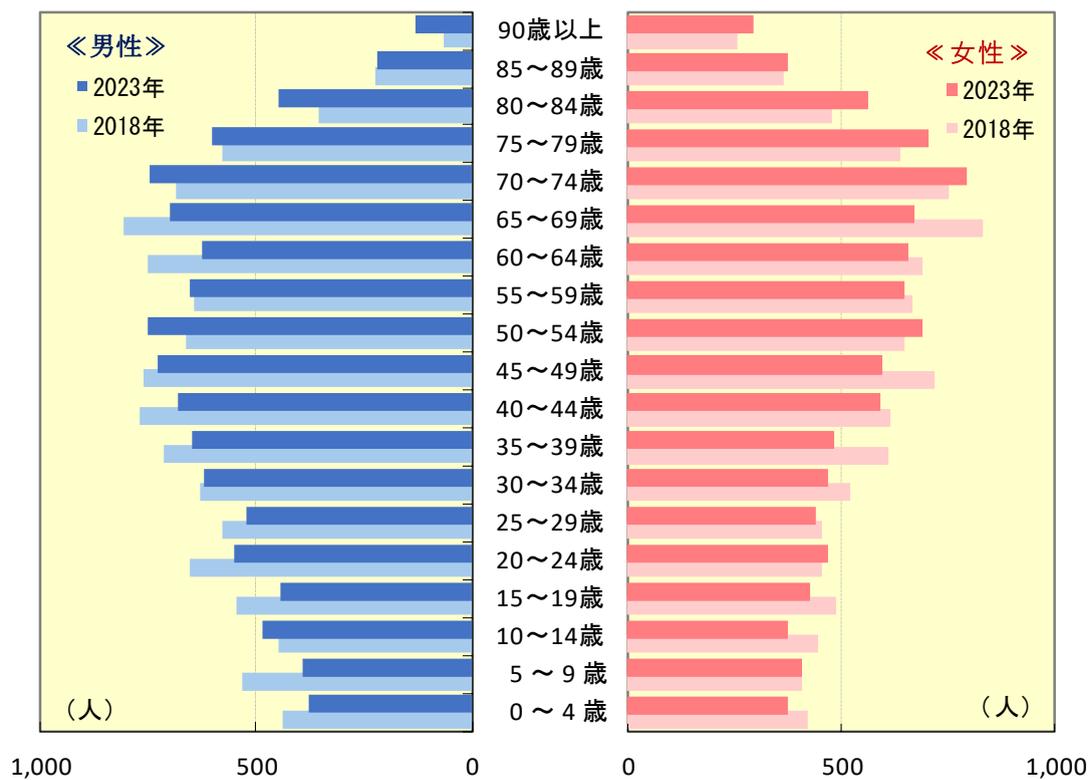
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

### (5) 人口ピラミッドの状況 (2018年と2023年の比較)

東部地域の男女別年齢5歳階級別人口は、男性では50～54歳、70～74歳が多く、次いで45～49歳、65～69歳が多い。女性では70～74歳が多く、次いで75～79歳、50～54歳が多い。



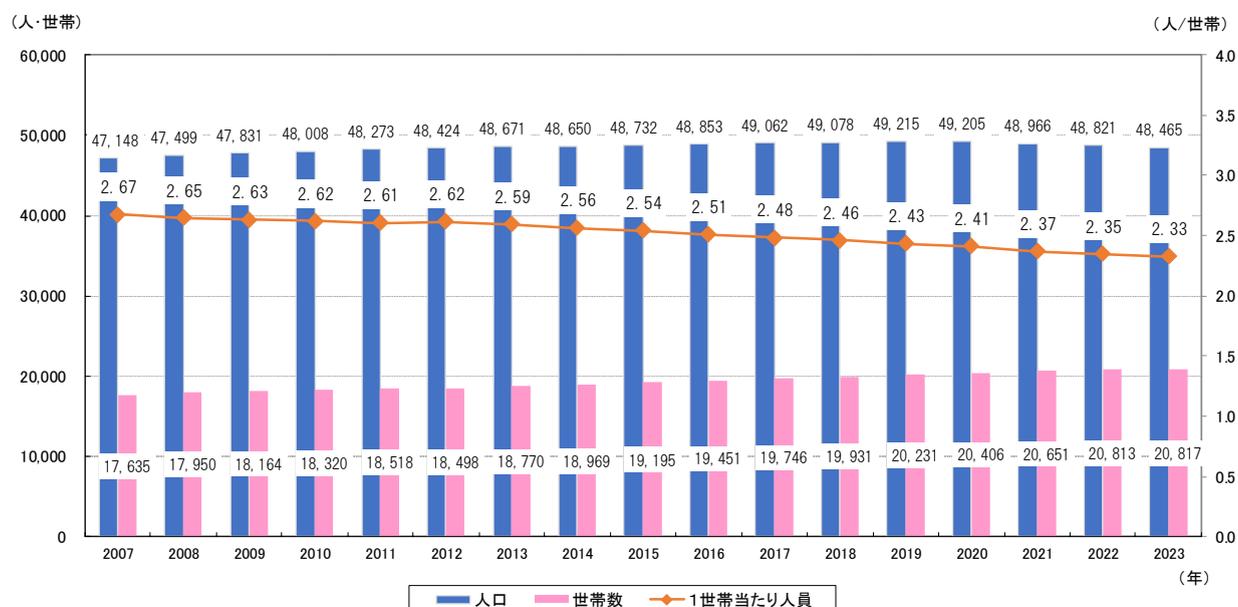
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

## 6. 岩津地域

### (1) 人口・世帯数の推移

岩津地域の 2007 年以降の人口・世帯数の推移をみると、人口は増加傾向にあったが、2019 年の 49,215 人をピークに減少し、2023 年には 48,465 人となっている。

一方、世帯数は年々増加しており、2023 年には 20,817 世帯となっている。このため、1 世帯当たり人員については年々低下しており、2023 年には 2.33 人/世帯となっている。



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

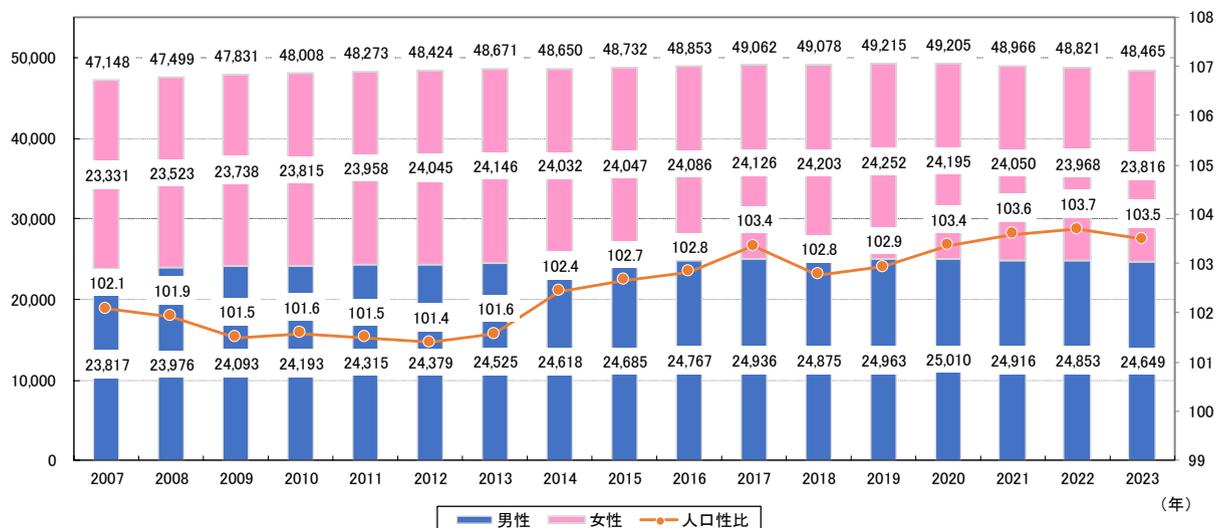
## (2) 男女別人口の推移

岩津地域の 2007 年以降の男女別の人口推移をみると、男性は微増傾向にあったが、2020 年の 25,010 人をピークに減少し、2023 年には 24,649 人となっている。

また、女性も微増傾向にあったが 2019 年の 24,252 人をピークに減少し、2023 年には 23,816 人となっている。

なお、女性 100 人に対する男性人数である人口性比は、101.4～103.7 の間で推移しており、人口に占める男性の割合が少し高い状況になっている。

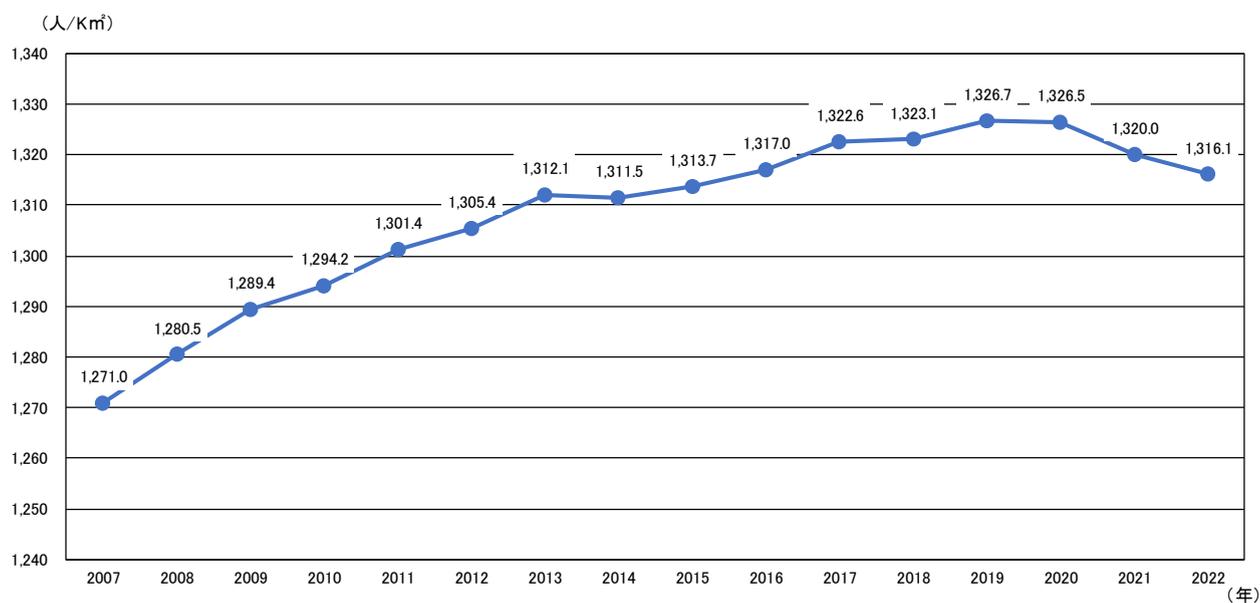
(人)



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

### (3) 人口密度の推移

岩津地域の面積は 37.1 k m<sup>2</sup>であり、人口密度の推移をみると、増加傾向にあったが2019年の1,326.7人/k m<sup>2</sup>をピークに低下し、2023年には1,316.1人/k m<sup>2</sup>になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

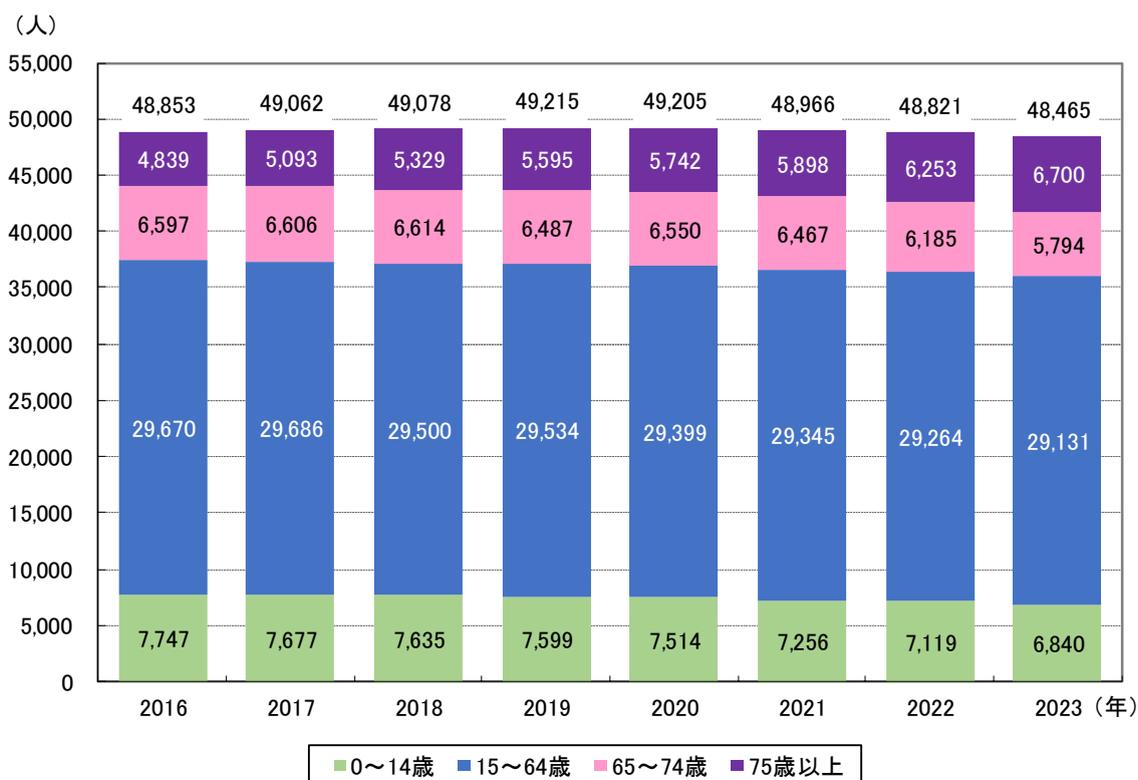
#### (4) 年齢4区分別人口の推移

岩津地域の0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65～74歳（前期高齢者）、75歳以上（後期高齢者）の人口推移をみると、0～14歳は減少傾向にあり、2023年では6,840人（14.1%）になっている。

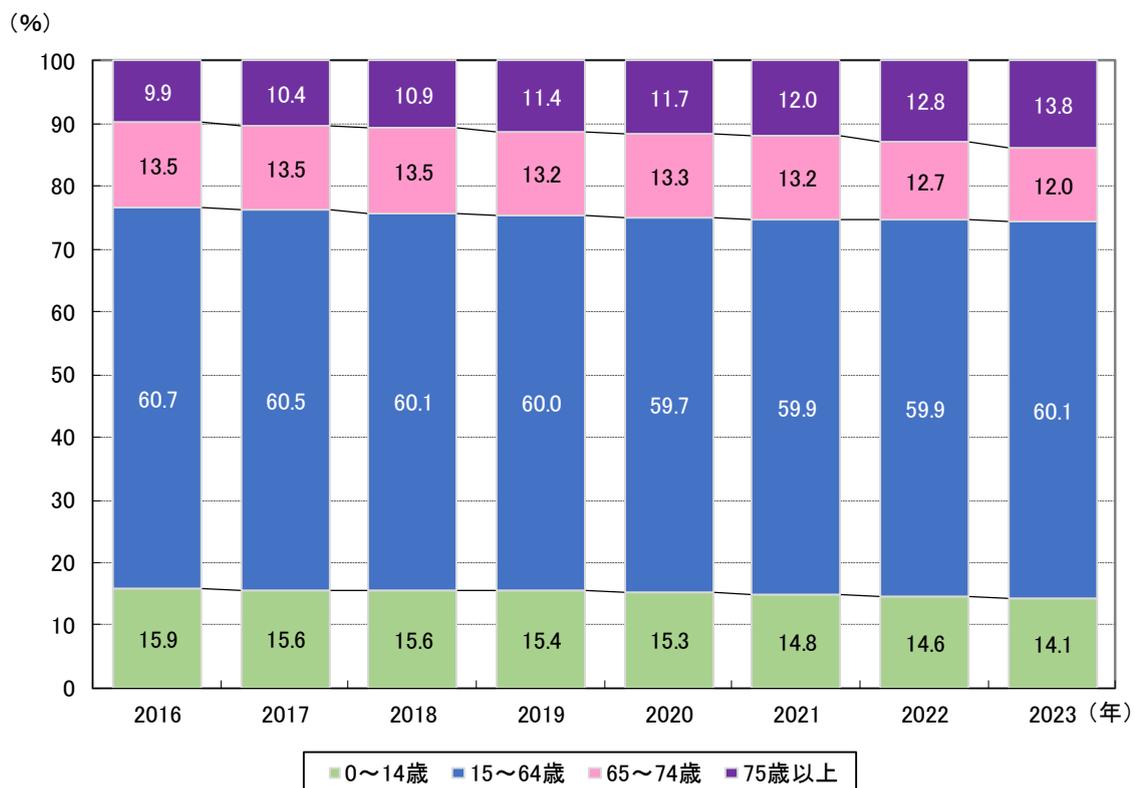
15～64歳は2017年の29,686人をピークに減少に転じ、2023年には29,131人（60.1%）になっている。

65～74歳は2018年の6,614人をピークに減少に転じ、2020年には一旦増加したが、その後は減少し、2023年には5,794人（12.0%）となっている。

75歳以上は年々増加しており、2023年には6,700人（13.8%）になっている。



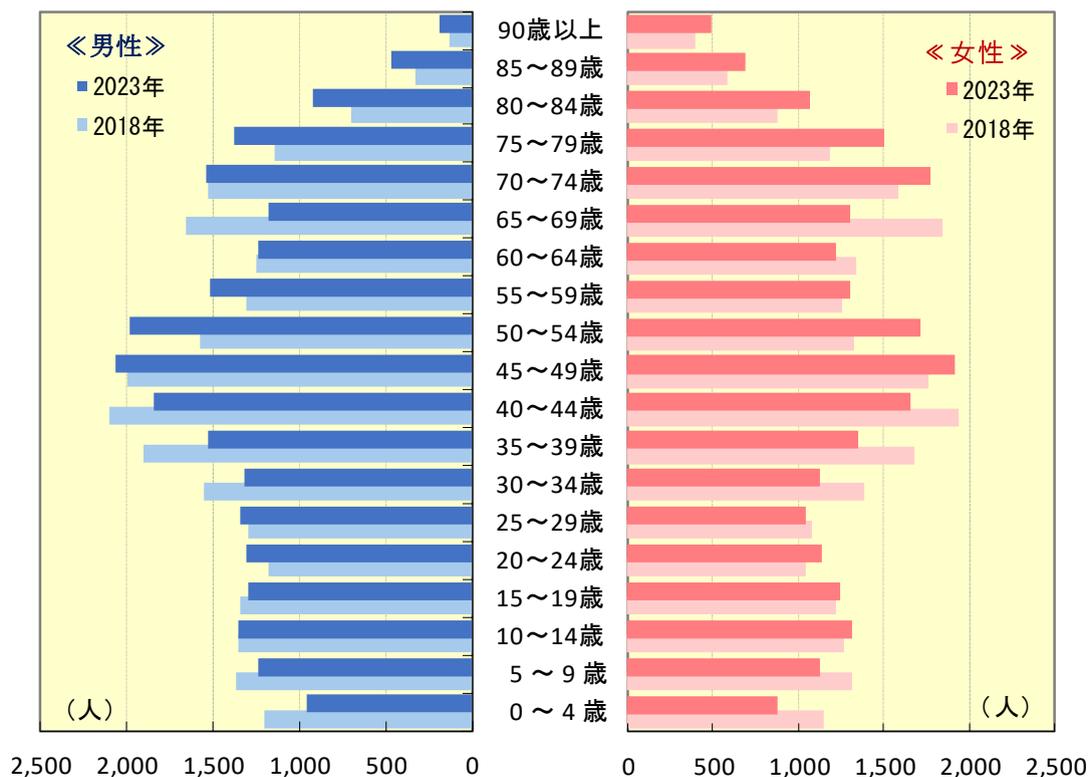
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

### (5) 人口ピラミッドの状況 (2018年と2023年の比較)

岩津地域の男女別年齢5歳階級別人口は、男女とも45～49歳が多く、次いで男性では50～54歳、40～44歳、女性では70～74歳、50～54歳が多い。



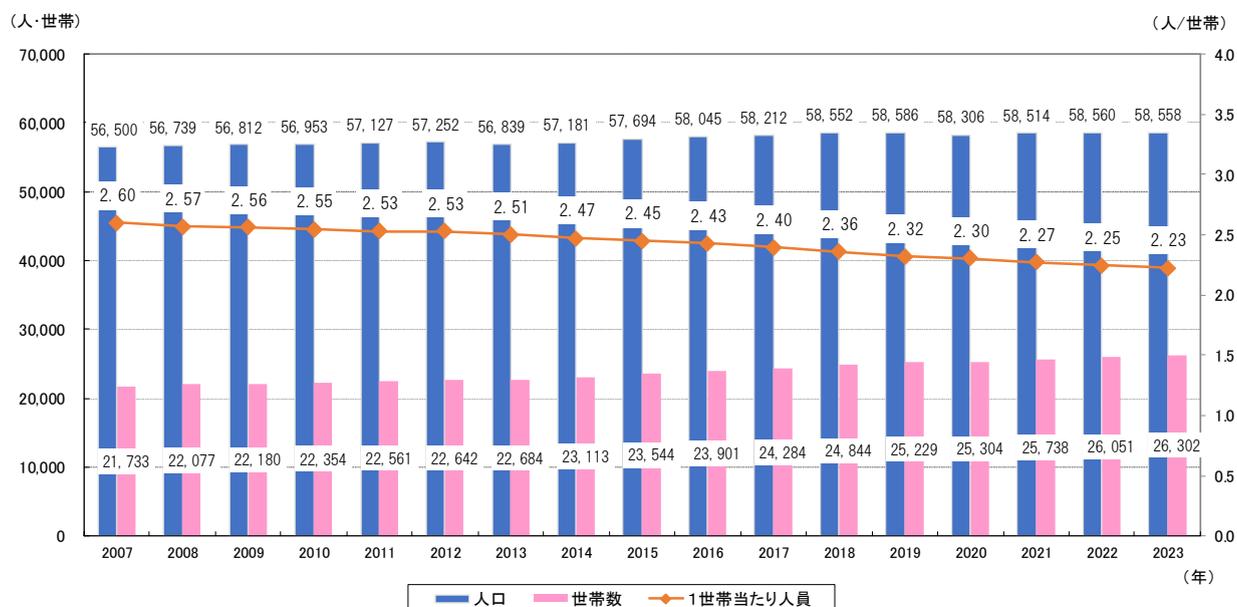
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

## 7. 矢作地域

### (1) 人口・世帯数の推移

矢作地域の 2007 年以降の人口・世帯数の推移をみると、人口は増加傾向にあったが、2019 年の 58,586 人をピークに横ばい傾向となり、2023 年には 58,558 人となっている。

一方、世帯数は年々増加しており、2023 年には 26,302 世帯となっている。このため、1 世帯当たり人員については年々低下しており、2023 年には 2.23 人/世帯となっている。



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

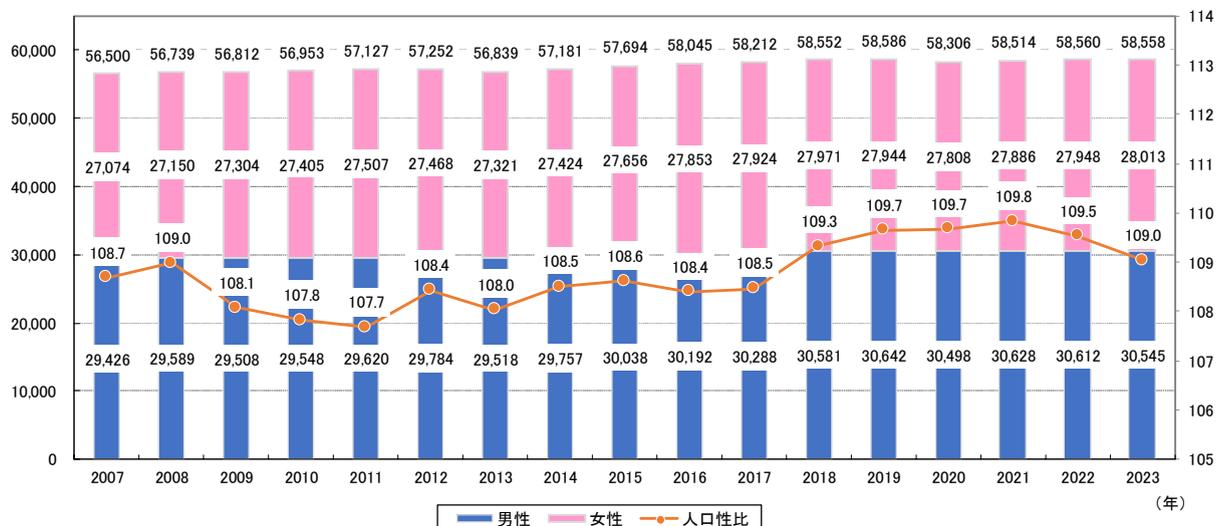
## (2) 男女別人口の推移

矢作地域の 2007 年以降の男女別の人口推移をみると、男性は微増傾向にあったが、2019 年の 30,642 人をピークに横ばい傾向となり、2023 年には 30,545 人となっている。

また、女性は横ばい傾向であったが、2020 年以降は微増傾向に転じ、2023 年には 28,013 人となっている。

なお、女性 100 人に対する男性人数である人口性比は、107.7～109.8 の間で推移しており、人口に占める男性の割合が高い状況になっている。

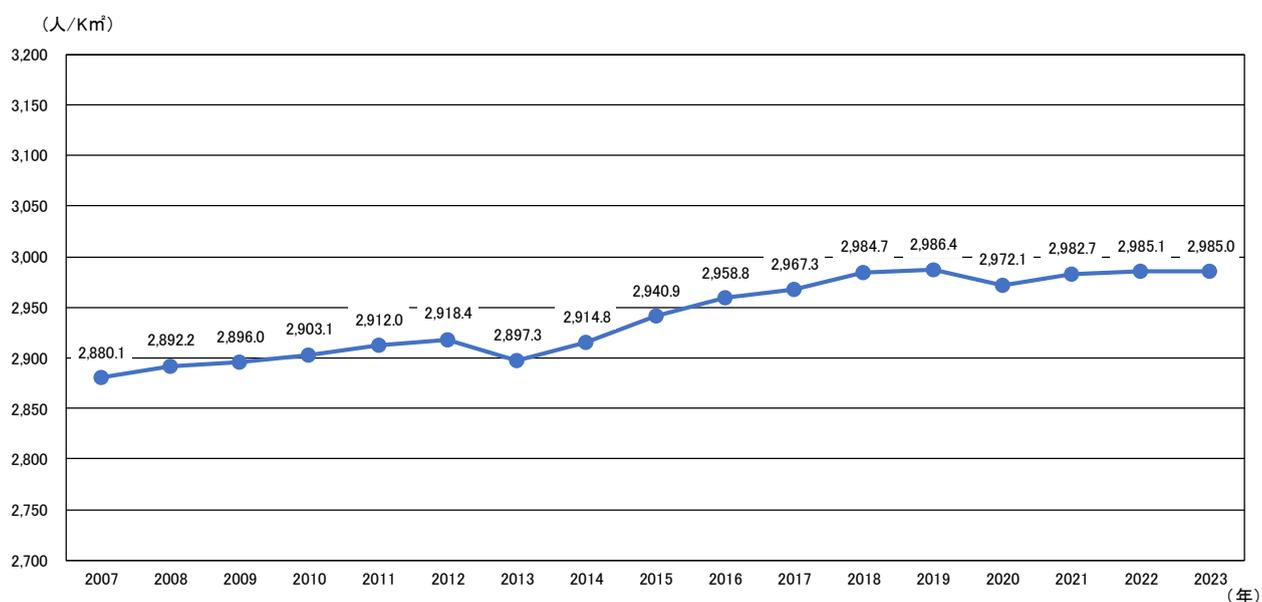
(人)



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

### (3) 人口密度の推移

矢作地域の面積は19.6 k m<sup>2</sup>であり、人口密度の推移をみると、微増傾向にあり、2023年には2,985.0人/k m<sup>2</sup>になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

#### (4) 年齢4区分別人口の推移

矢作地域の0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65～74歳（前期高齢者）、75歳以上（後期高齢者）の人口推移をみると、0～14歳は減少傾向にあり、2023年では7,746人（13.2%）になっている。

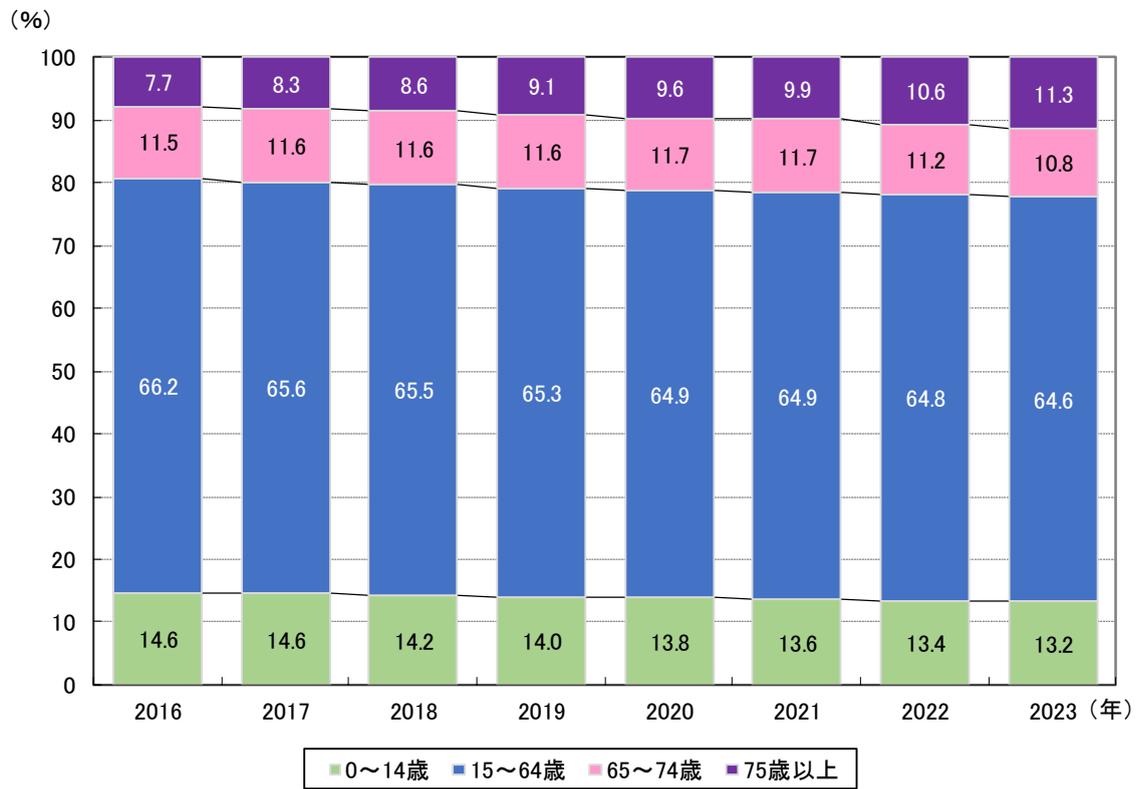
15～64歳は横ばい傾向にあり、2023年には37,849人（64.6%）になっている。

65～74歳は横ばい傾向にあり、2023年には6,342人（10.8%）になっている。

75歳以上は年々増加しており、2023年には6,621人（11.3%）になっている。



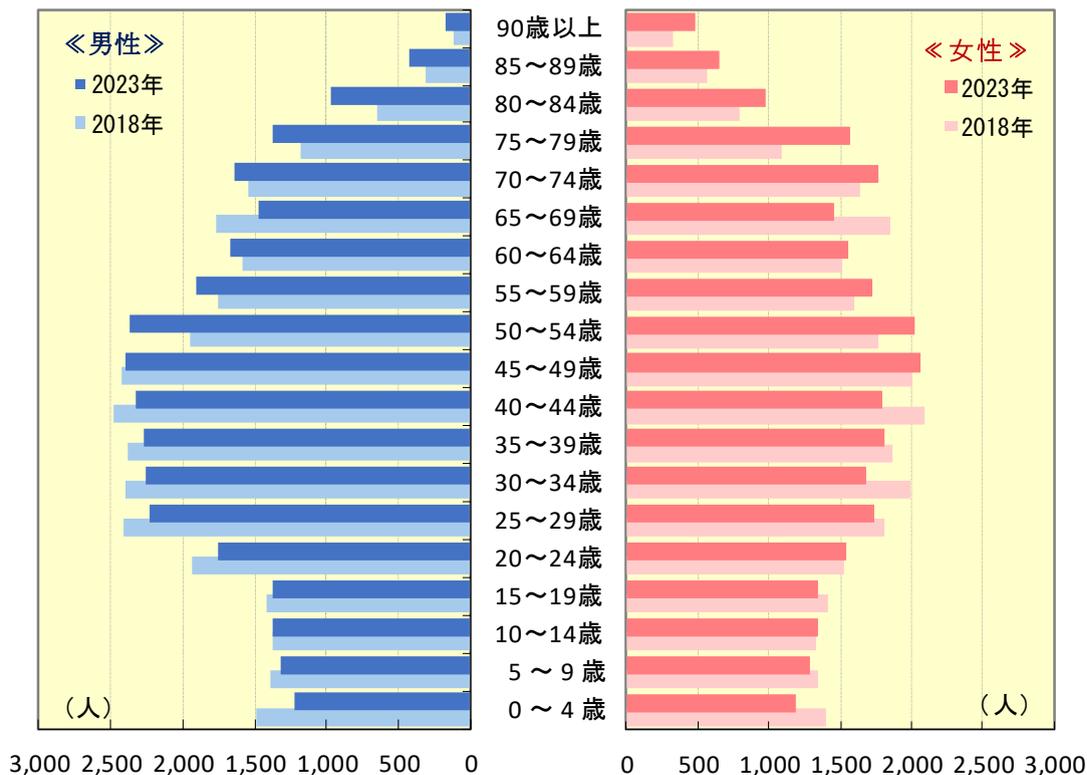
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

### (5) 人口ピラミッドの状況 (2018年と2023年の比較)

矢作地域の男女別年齢5歳階級別人口は、男女とも45～49歳、50～54歳が多い。次いで男性では40～44歳、35～39歳、女性では35～39歳、40～44歳が多い。



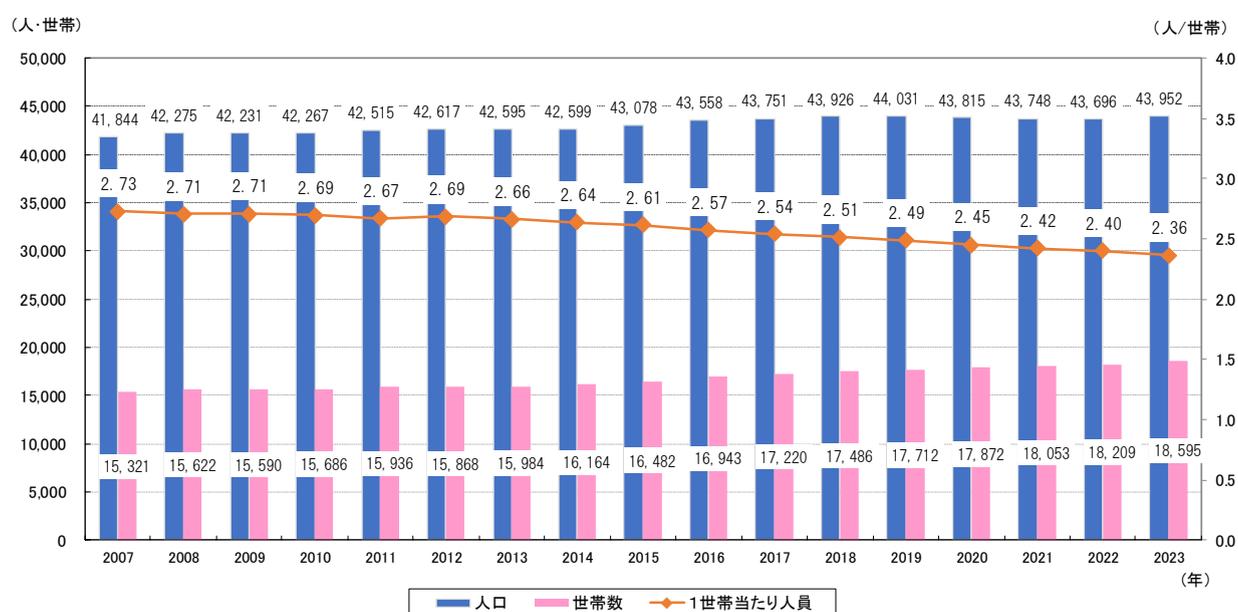
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

## 8. 六ツ美地域

### (1) 人口・世帯数の推移

六ツ美地域の2007年以降の人口・世帯数の推移をみると、人口は増加傾向にあったが、2019年の44,031人をピークに減少したものの、2023年には増加に転じ、43,952人となっている。

一方、世帯数は増加傾向にあり、2023年には18,595世帯になっている。また、1世帯当たり人員については年々低下しており、2023年には2.36人/世帯になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

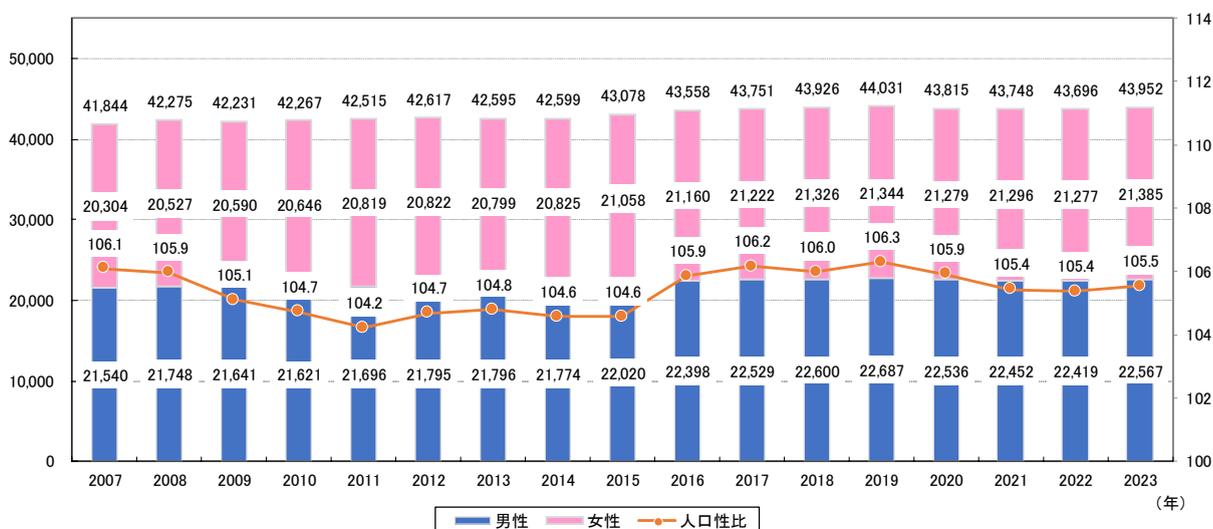
## (2) 男女別人口の推移

六ツ美地域の 2007 年以降の男女別の人口推移をみると、男性は横ばい傾向にあり、2015 年以降は増加傾向となったものの、2019 年の 22,687 人をピークに減少し、2023 年には再度増加に転じ、22,567 人となっている。

また、女性も横ばい傾向にあり、2015 年以降は増加傾向となったものの、2019 年の 21,344 人をピークに減少し、2023 年には再度増加に転じ、21,385 人となっている。

なお、女性 100 人に対する男性人数である人口性比は、104.2～106.3 の間で推移しており、人口に占める男性の割合が少し高い状況になっている。

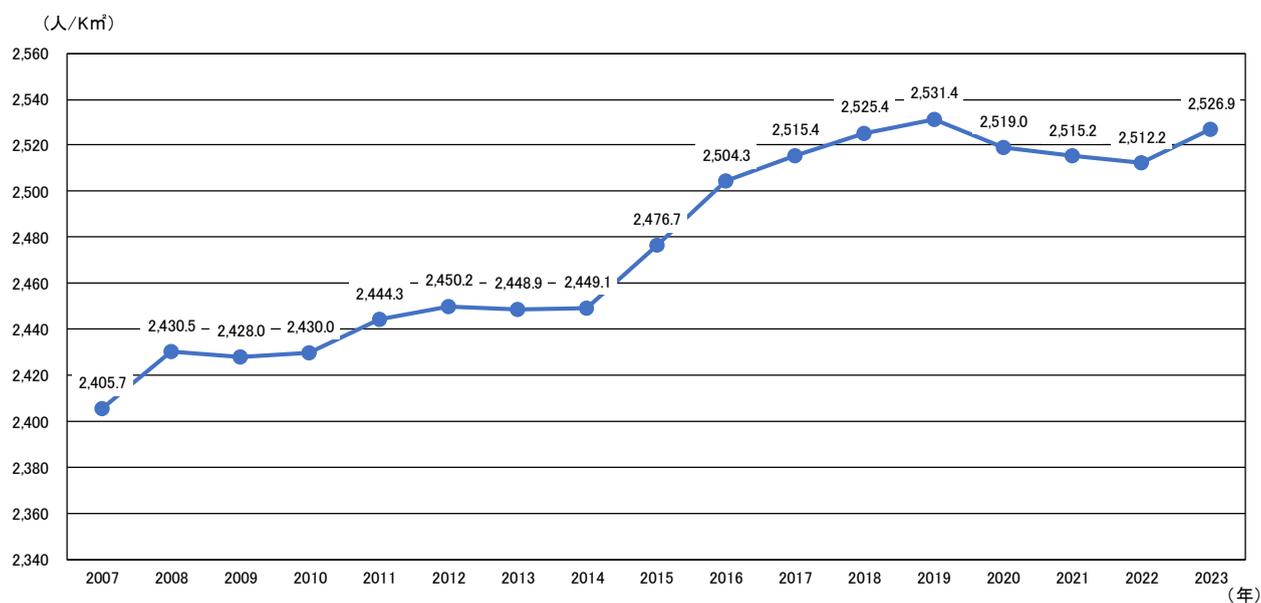
(人)



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

### (3) 人口密度の推移

六ツ美地域の面積は17.4 k m<sup>2</sup>であり、人口密度の推移をみると、増加傾向にあり、2019年の2,531.4人/k m<sup>2</sup>をピークに低下したが、2023年には増加に転じ、2,526.9人/k m<sup>2</sup>になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

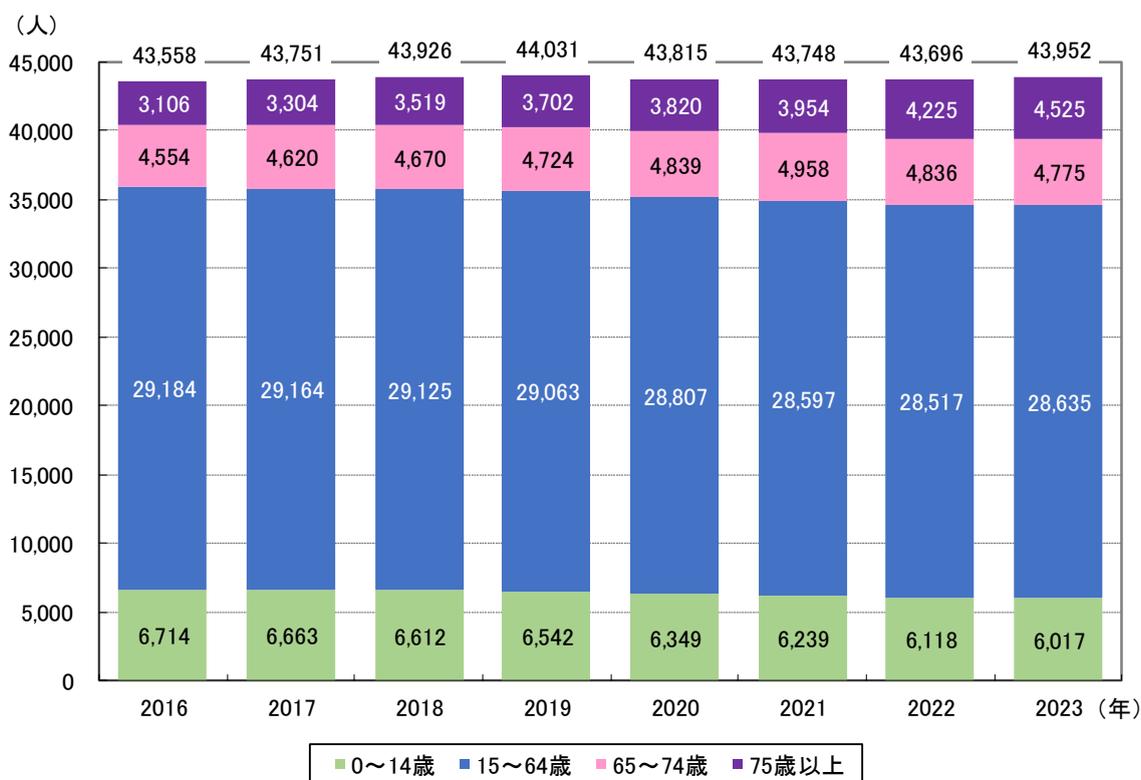
#### (4) 年齢4区分別人口の推移

六ツ美地域の0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65～74歳（前期高齢者）、75歳以上（後期高齢者）の人口推移をみると、0～14歳は減少傾向にあり、2023年には6,017人（13.7%）になっている。

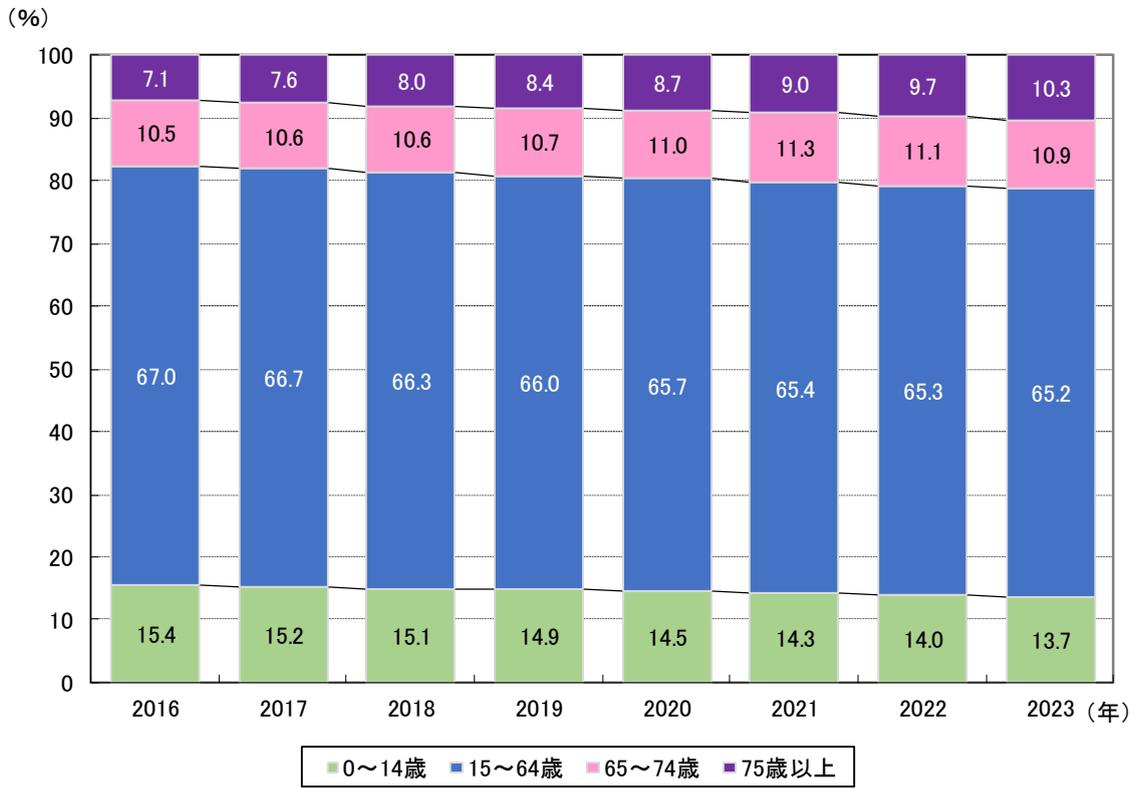
15～64歳は減少傾向にあり、2023年には28,635人（65.2%）になっている。

65～74歳は増加傾向にあったが、2021年の4,958人をピークに減少に転じ、2023年には4,775人（10.9%）となっている。

75歳以上は年々増加しており、2023年には4,525人（10.3%）になっている。



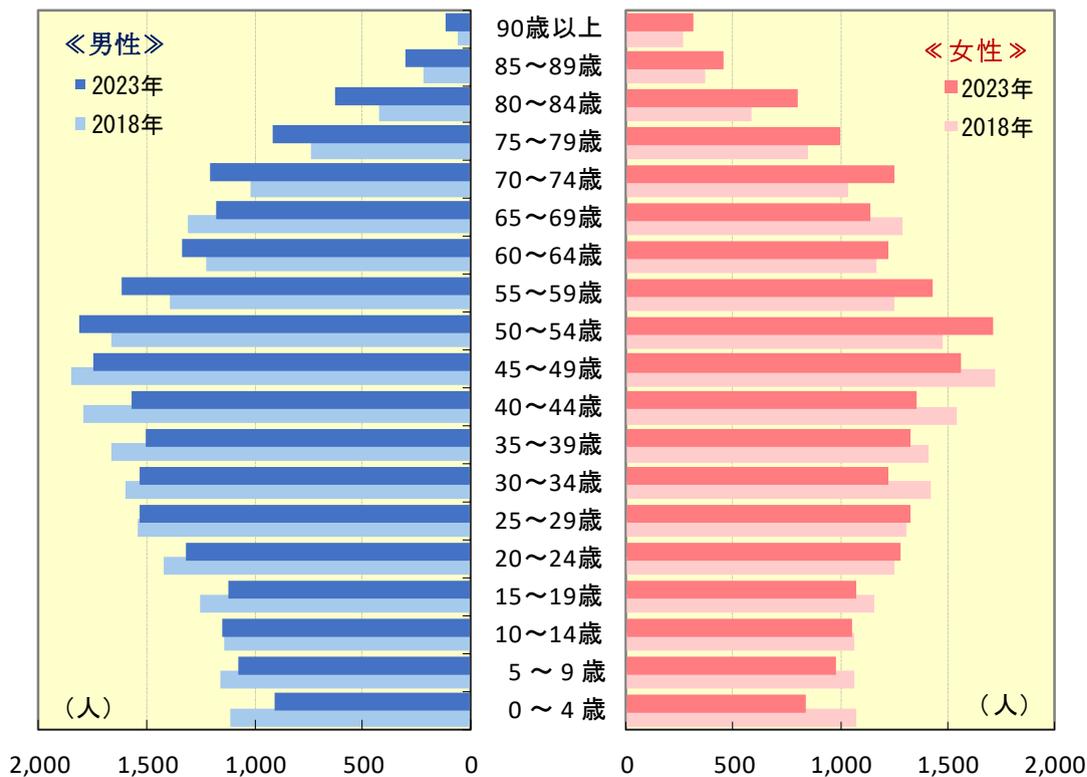
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

### (5) 人口ピラミッドの状況 (2018年と2023年の比較)

六ツ美地域の男女別年齢5歳階級別人口は、男女とも50～54歳、45～49歳が多い。次いで55～59歳、40～44歳が多い。



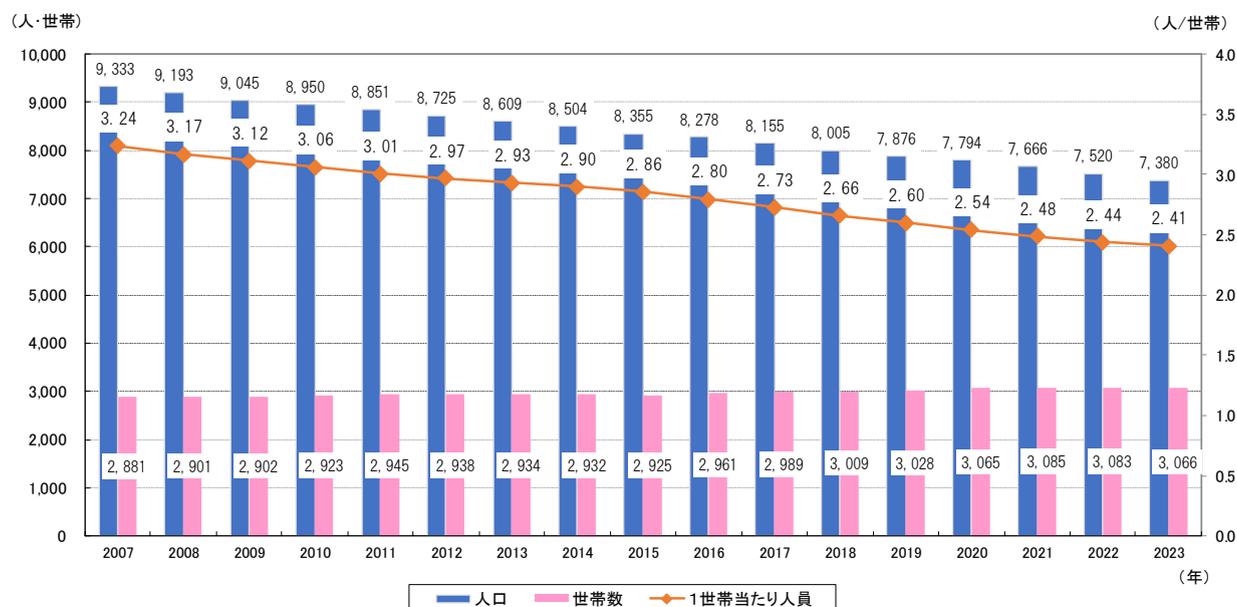
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

## 9. 額田地域

### (1) 人口・世帯数の推移

額田地域の2007年以降の人口・世帯数の推移をみると、人口は減少傾向にあり、2023年には7,380人になっている。

一方、世帯数は微増傾向にあり、2023年には3,066世帯になっている。また、1世帯当たり人員については年々低下しており、2023年には2.41人/世帯になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

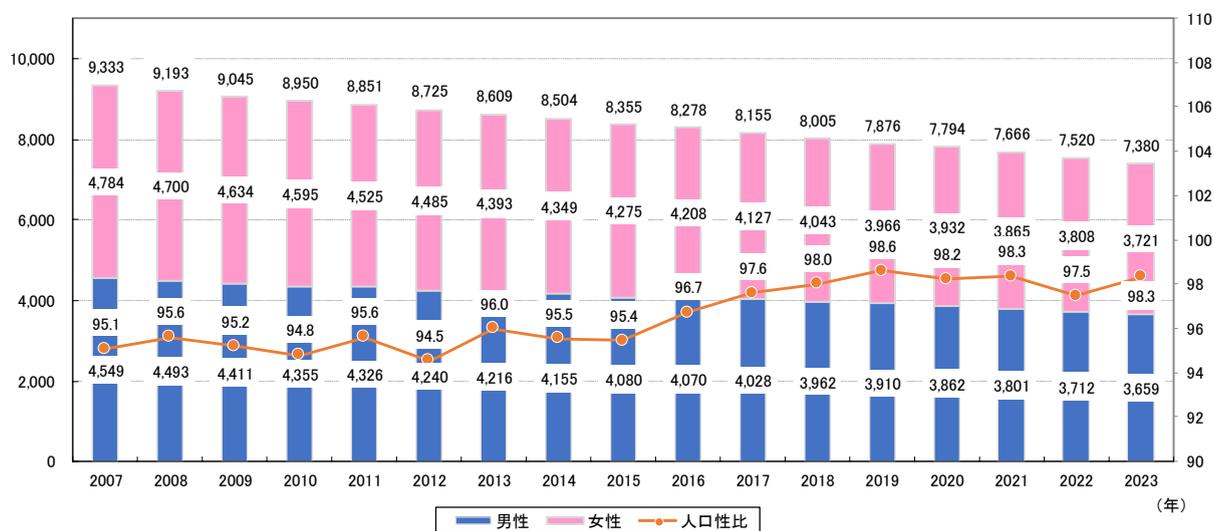
## (2) 男女別人口の推移

額田地域の2007年以降の男女別の人口推移をみると、男性は減少傾向にあり、2023年には3,659人になっている。

また、女性も減少傾向にあり、2023年には3,721人になっている。

なお、女性100人に対する男性人数である人口性比は、94.5～98.6の間で推移しており、人口に占める女性の割合が少し高い状況になっている。

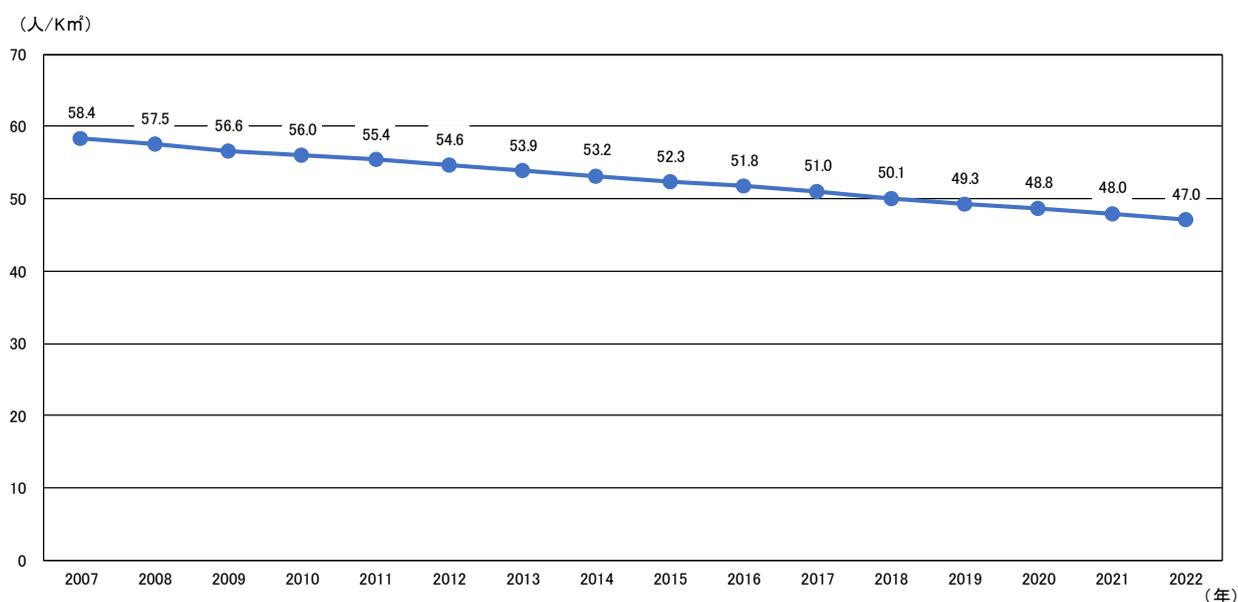
(人)



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

### (3) 人口密度の推移

額田地域の面積は 159.9 k m<sup>2</sup>であり、人口密度の推移をみると、減少傾向にあり、2023年には 47.0 人/k m<sup>2</sup>になっている。



出典：住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）

#### (4) 年齢4区分別人口の推移

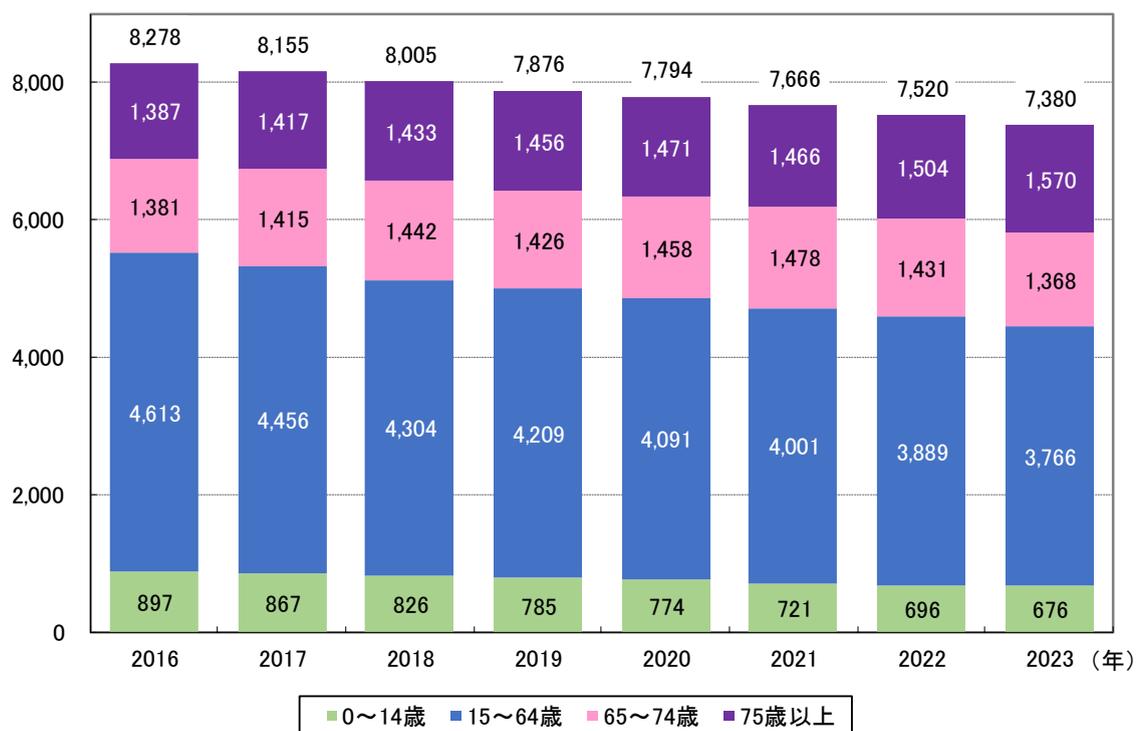
額田地域の0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65～74歳（前期高齢者）、75歳以上（後期高齢者）の人口推移をみると、0～14歳は減少傾向にあり、2023年では676人（9.2%）になっている。

15～64歳は減少傾向にあり、2023年には3,766人（51.0%）になっている。

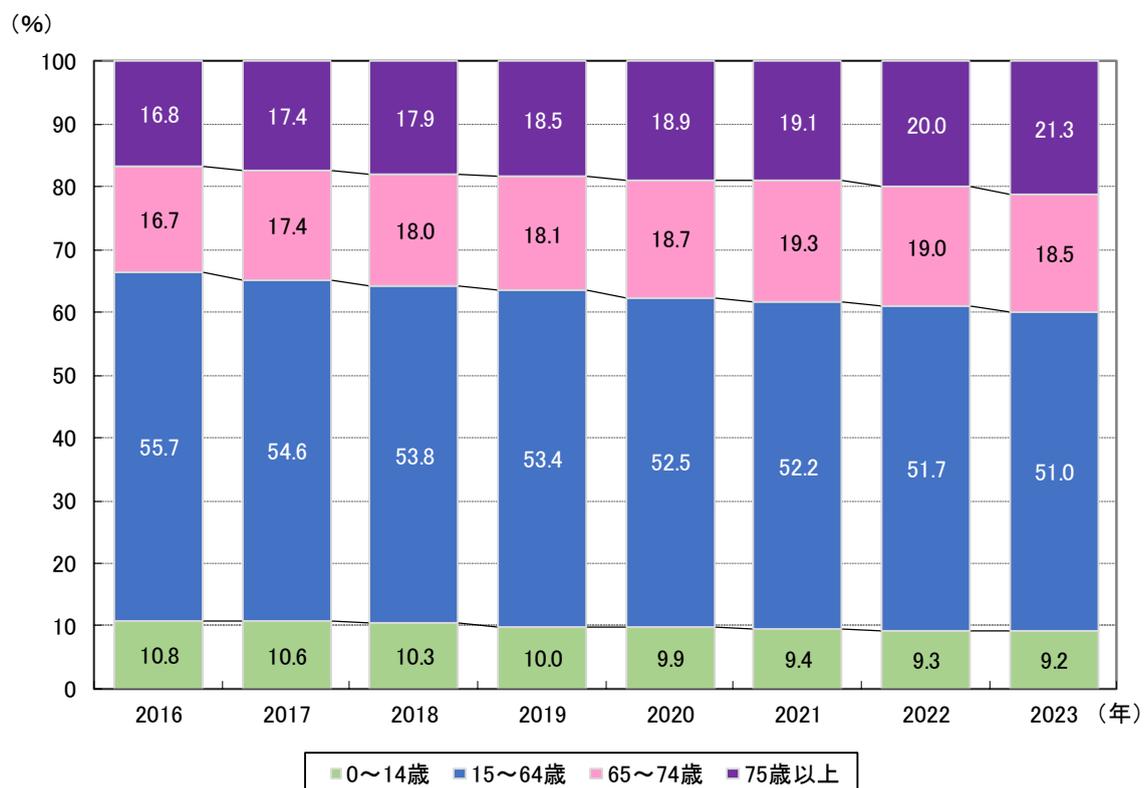
65～74歳は微増傾向にあったが、2019年に一旦減少し、その後は増加傾向にあったが、2021年の1,478人をピークに減少に転じ、2023年には1,368人（18.5%）となっている。

75歳以上は年々増加し、2021年に一旦減少したが、その後は増加し、2023年には1,570人（21.3%）となっている。

(人)



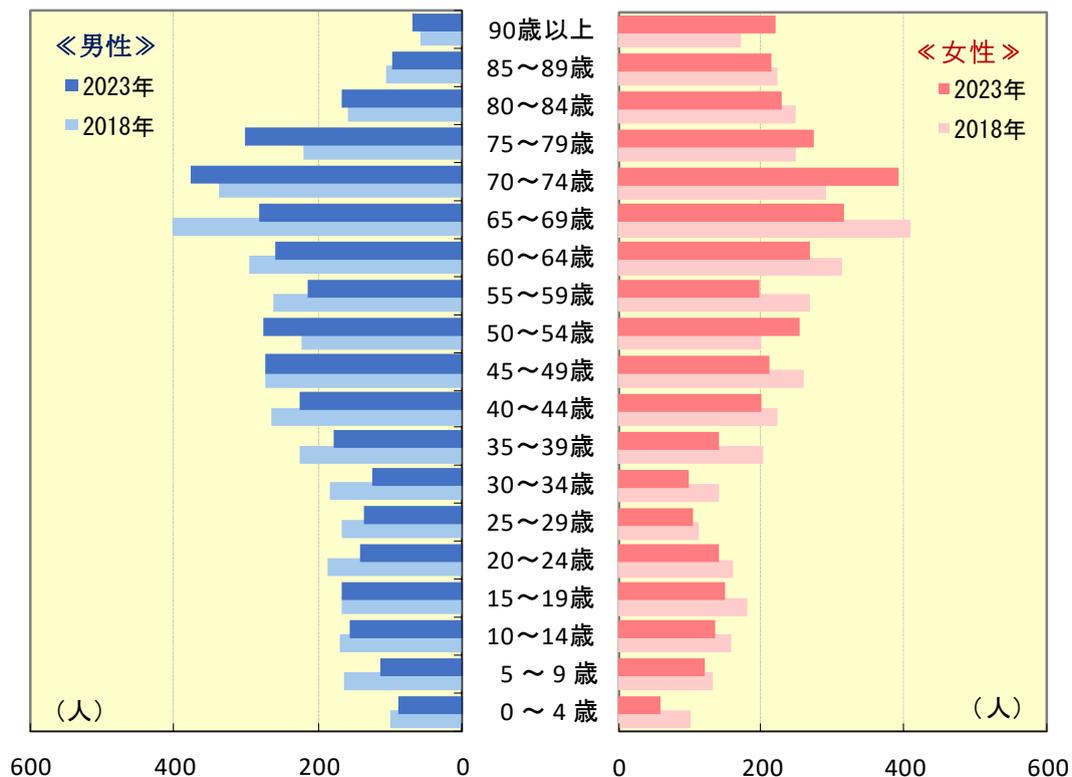
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

### (5) 人口ピラミッドの状況 (2018年と2023年の比較)

額田地域の男女別年齢5歳階級別人口は、男女とも70～74歳が多く、次いで男性では75～79歳、女性では65～69歳が多い。



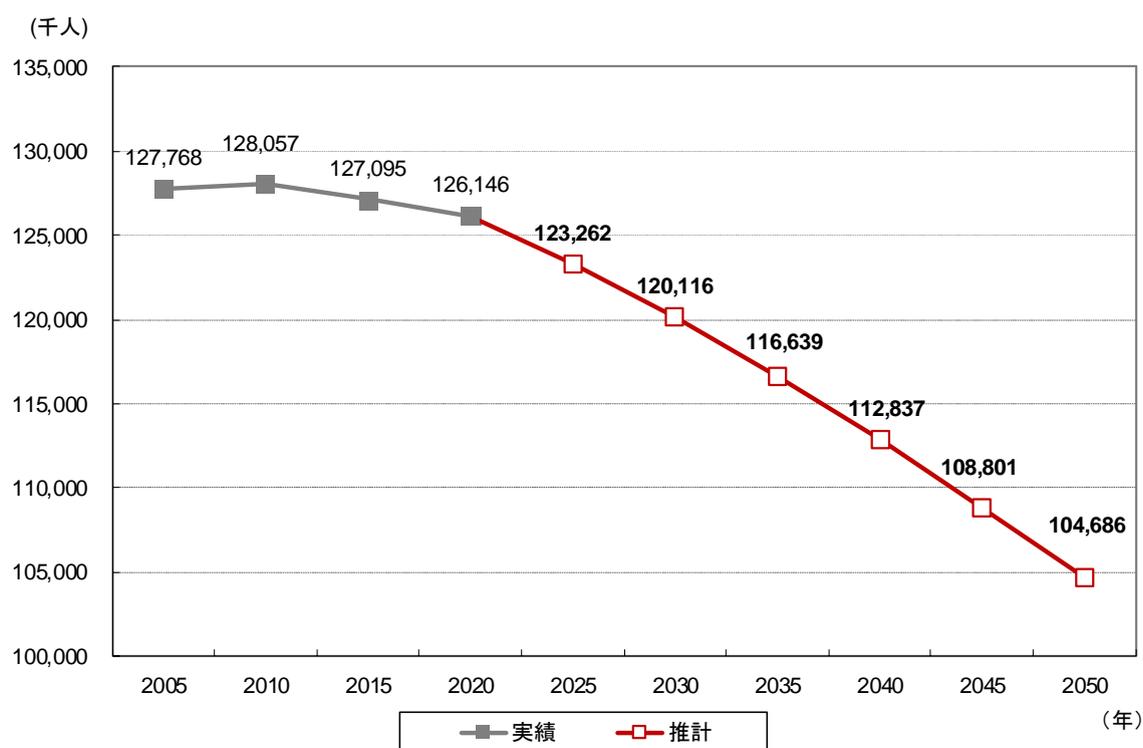
出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

## 第3章 将来人口の推計及び分析

### 1. 日本及び愛知県の将来人口

#### (1) 日本の将来人口

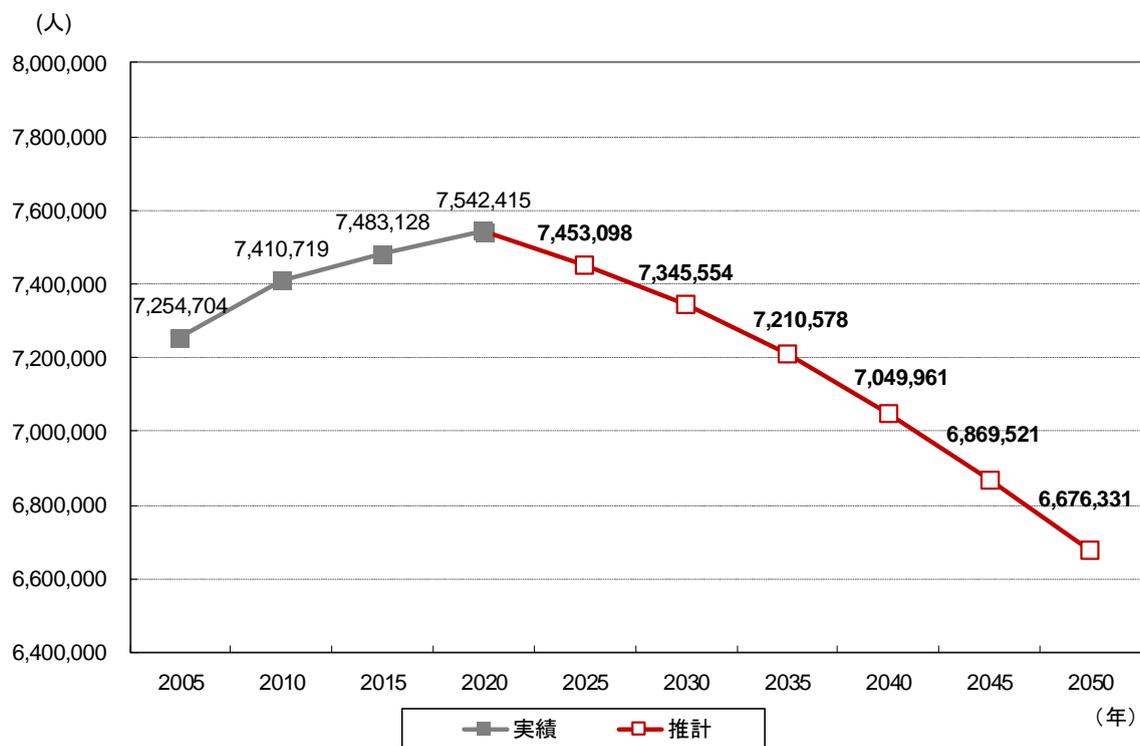
2020年の国勢調査の結果を基準人口として、国立社会保障・人口問題研究所がとりまとめた「日本の将来推計人口（令和5年推計）」の結果（出生中位・死亡中位仮定）によれば、日本の人口は2050年には2020年から17%減の104,686千人まで落ち込むとされている。



出典：日本の将来推計人口（令和5年推計）

## (2) 愛知県の将来人口

2020年の国勢調査の結果を基準人口として、国立社会保障・人口問題研究所がとりまとめた「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」によれば、愛知県の人口は2020年の7,542,415人をピークに減少に転じ、2050年には6,676,331人まで落ち込むとされている。2020年から2050年までに愛知県人口が866,084人減少し、減少率が11.5%になる見通しである。



出典：日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）

## 2. 岡崎市の将来人口の推計

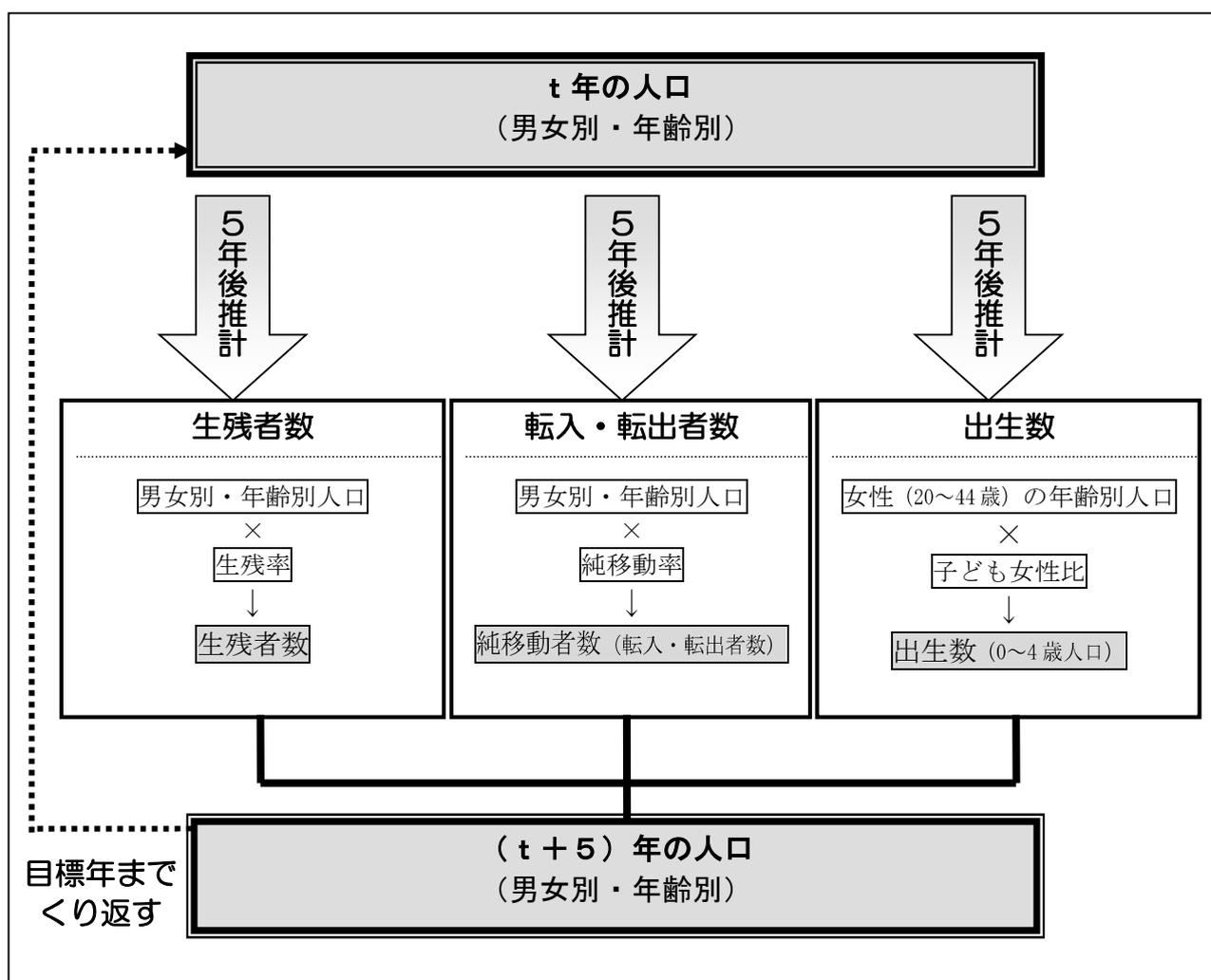
### (1) 推計の前提

2020年の国勢調査の結果を基準人口として、国立社会保障・人口問題研究所がとりまとめた「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」（2023年12月22日公表）の結果をもとに、男女別5歳階級別に2055年までの人口推計を行う。

### (2) 推計の方法

本推計ではコーホート要因法による推計を行う。

コーホート要因法による人口推計では、将来の「生残率」、「純移動率」、「子ども女性比」を用いて、男女別5歳階級別の将来人口を下図のような方法で推計する。



### (3) 利用データの設定条件

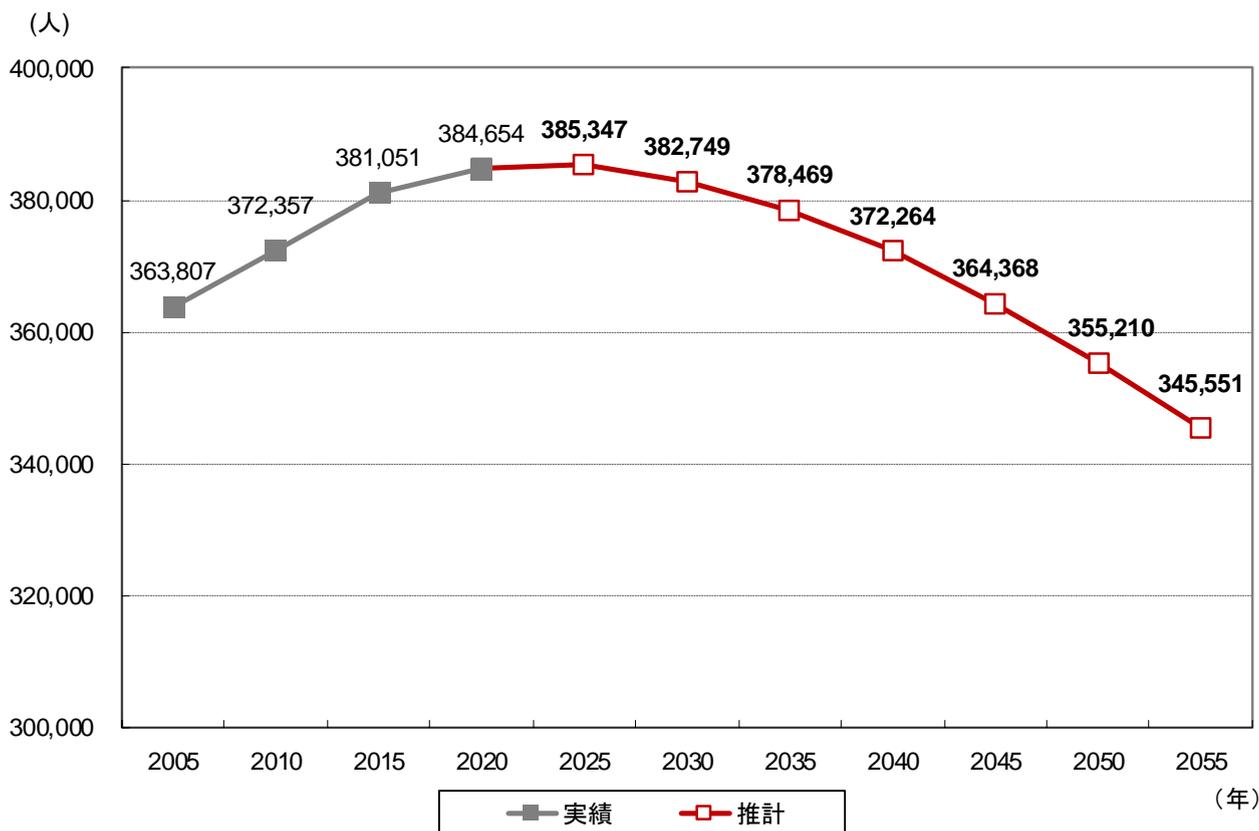
推計にあたっては、「生残率」、「純移動率」、「子ども女性比」、「0～4歳性比」などの利用データを下記のように設定する。

項目	設定条件
①基準人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年国勢調査の「男女別5歳階級別人口」を基準人口として使用する。</li> <li>・なお、年齢不詳人口があるため、年齢不詳人口を各階級に振り分けた国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の岡崎市の2020年の「男女別5歳階級別人口」を使用する。</li> </ul>
②生残率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生残率は、各年齢層が5年間にどれだけ亡くならなかったのか、その割合を示したものの。</li> <li>・2020年～2050年までの将来の生残率は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」における岡崎市の推計値を使用する。</li> <li>・2050年以降については、上記の推計値がないため、2020年～2050年までの将来の生残率の推計値をもとに直線回帰をあてはめて2050年⇒2055年の生残率を算出し、これを固定して使用する。</li> </ul>
③純移動率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・純移動率は、各年齢層が5年間でどれだけ自然減を除いて人口が増減を示したのか、その割合を示したものの。</li> <li>・2020年～2050年までの将来の純移動率は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」における岡崎市の推計値を使用する。</li> <li>・2050年以降については、上記の推計値がないため、2020～2050年までの将来の純移動率の推計値をもとに直線回帰をあてはめて2050年⇒2055年の純移動率を算出し、これを固定して使用する。</li> </ul>
④子ども女性比	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども女性比とは、これまで人口推計で用いてきた合計特殊出生率に変わる考え方で、子どもを産むことができるとされる年齢層の女性人口に対する0～4歳の子どもの数を比で表したものの。</li> <li>・2020年～2050年までの将来の子ども女性比は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」における岡崎市の推計値を使用する。なお、これまでの女性人口は15～49歳であったが、今回の推計値から20～44歳に変更されている。</li> <li>・2050年以降については、上記の推計値がないため、2020年～2050年までの将来の子ども女性比の推計値をもとに直線回帰をあてはめて2050年⇒2055年の子ども女性比を算出し、これを固定して使用する。</li> </ul>
⑤0～4歳性比	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0～4歳女性人口100人当たりの0～4歳男性人口。</li> <li>・2020年～2050年までの将来の0～4歳性比は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」における岡崎市の推計値を使用する。</li> <li>・2050年以降については、上記の推計値がないため、2020年～2050年までの将来の0～4歳性比の推計値をもとに直線回帰をあてはめて2050年⇒2055年の0～4歳性比を算出し、これを固定して使用する。</li> </ul>

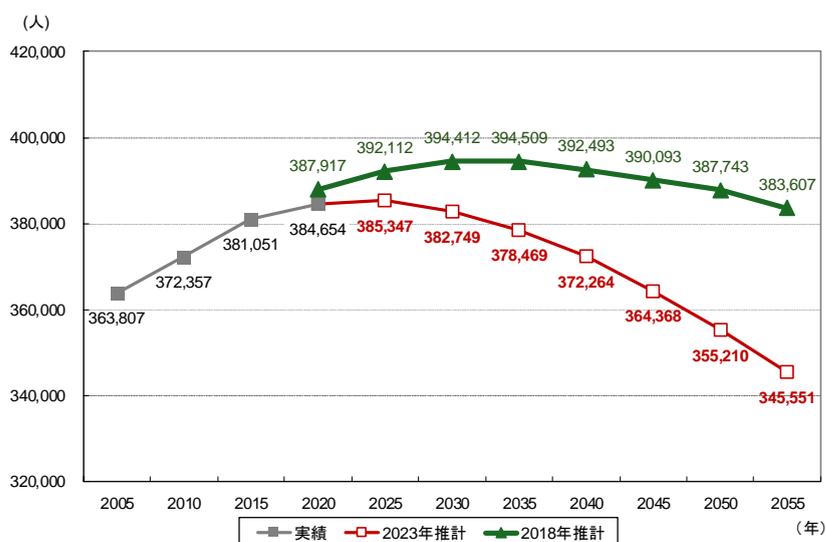
#### (4) 推計結果

##### ①将来の総人口

本市の将来人口は、2025年の385,347人をピークに減少し、2055年には345,551人まで減少する結果になっており、2020年から2055年までの35年間で39,103人が減少し、減少率は10.2%になっている。

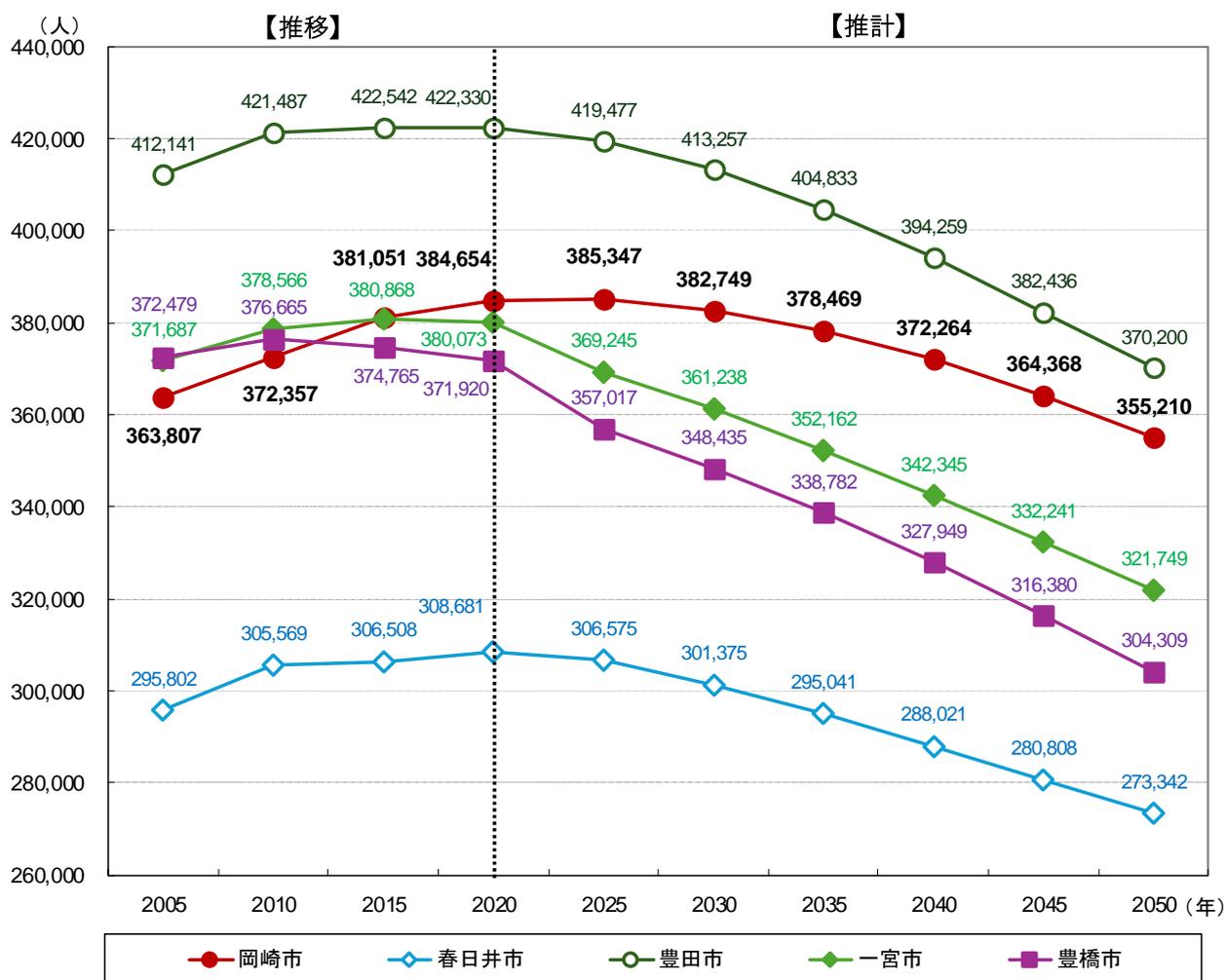


なお、2018年の人口推計では、人口は2035年の394,509人まで増加し、それをピークに減少して2050年には387,743人になる見通しであったが、2023年の推計結果では、2020年以降、出生数が約2,000人程度減少したことや15～34歳までの特に男性の純移動数が減少したことなどにより、増加のピークも2025年に早まり、急速に人口減少が進む結果となっている。



## ②県内類似都市の将来人口

本市と人口規模が類似する春日井市、豊田市、一宮市、豊橋市の将来人口を、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の結果をもとに比較すると、いずれの都市も将来人口は減少しているが、本市は2025年にピークを迎える。また、2020年～2050年の増減率も他都市では10%以上減少しているが、本市では7.7%の減少にとどまっている。



※2005年～2020年は実績値であり、市町村合併前の市町村人口を含む

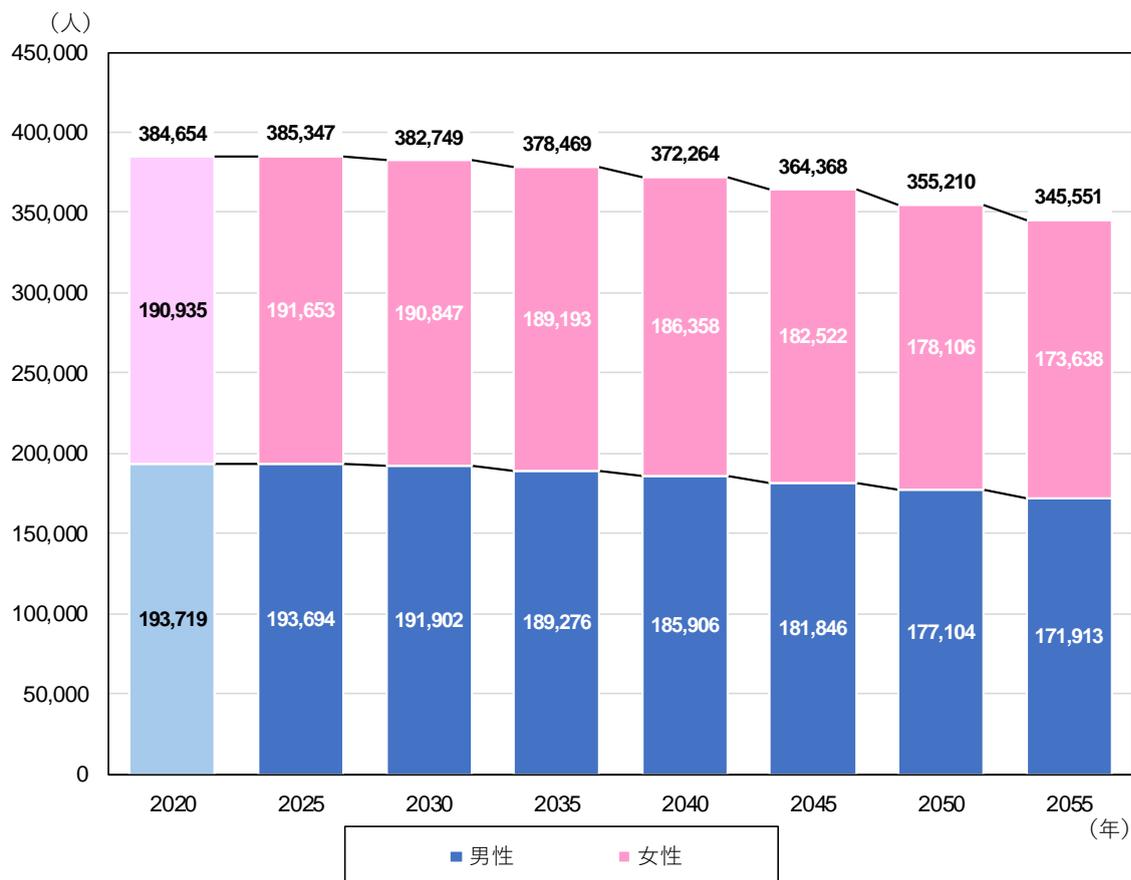
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	増減率 (2020-2050)
岡崎市	363,807	372,357	381,051	384,654	385,347	382,749	378,469	372,264	364,368	355,210	-7.7
春日井市	295,802	305,569	306,508	308,681	306,575	301,375	295,041	288,021	280,808	273,342	-11.4
豊田市	412,141	421,487	422,542	422,330	419,477	413,257	404,833	394,259	382,436	370,200	-12.3
一宮市	371,687	378,566	380,868	380,073	369,245	361,238	352,162	342,345	332,241	321,749	-15.3
豊橋市	372,479	376,665	374,765	371,920	357,017	348,435	338,782	327,949	316,380	304,309	-18.2

出典：日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）

### ③男女別の将来人口

男女別の将来人口について、男性は年々減少し、2055年には171,913人になる見通しである。

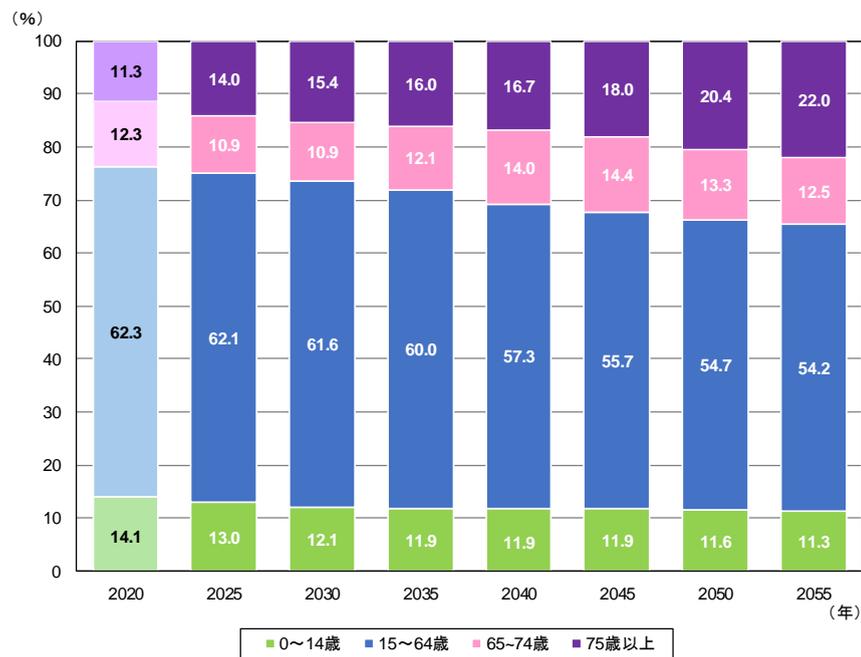
女性は、2025年の191,653人をピークに減少し、2055年には173,638人になる見通しである。



#### ④年齢4区分別の将来人口

本市の0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65～74歳（前期高齢者）、75歳以上（後期高齢者）の将来人口について、0～14歳、15～64歳はともに減少し、35年間で0～14歳は15,102人、15～64歳は52,335人も減少することが予想される。

また、75歳以上は年々増加し、2055年には人口の22.0%を占める状況になるため、65歳以上の高齢化率は34.5%になることが予想される。



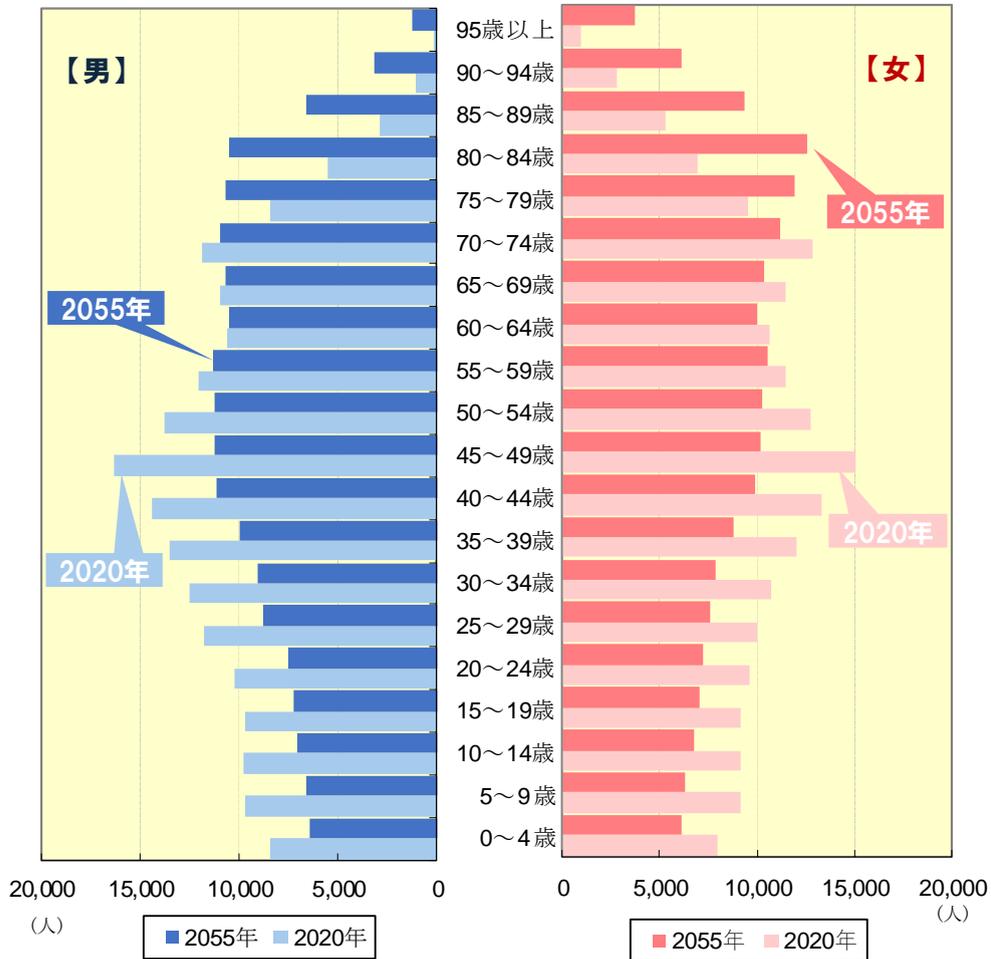
※2020年人口については年齢不詳分を年齢構成比に応じて補正しているため、国勢調査の人口とは数値が異なる。

### ⑤男女別年齢5歳階級別の将来人口

男女別年齢5歳階級別の人口を2020年と2055年で比較すると、男女とも0～4歳から70～74歳の各人口は減少するが、75～79歳以降の人口は増加する見通しである。

なお、男性は2020年では45～49歳の16,333人が最も多かったが、2055年では55～59歳の11,290人が最も多くなり、高齢化が進んでいる。

また、女性は2020年では45～49歳の15,025人が最も多かったが、2055年では80～84歳の12,608人が最も多く、男性よりも高齢化が進む見通しである。



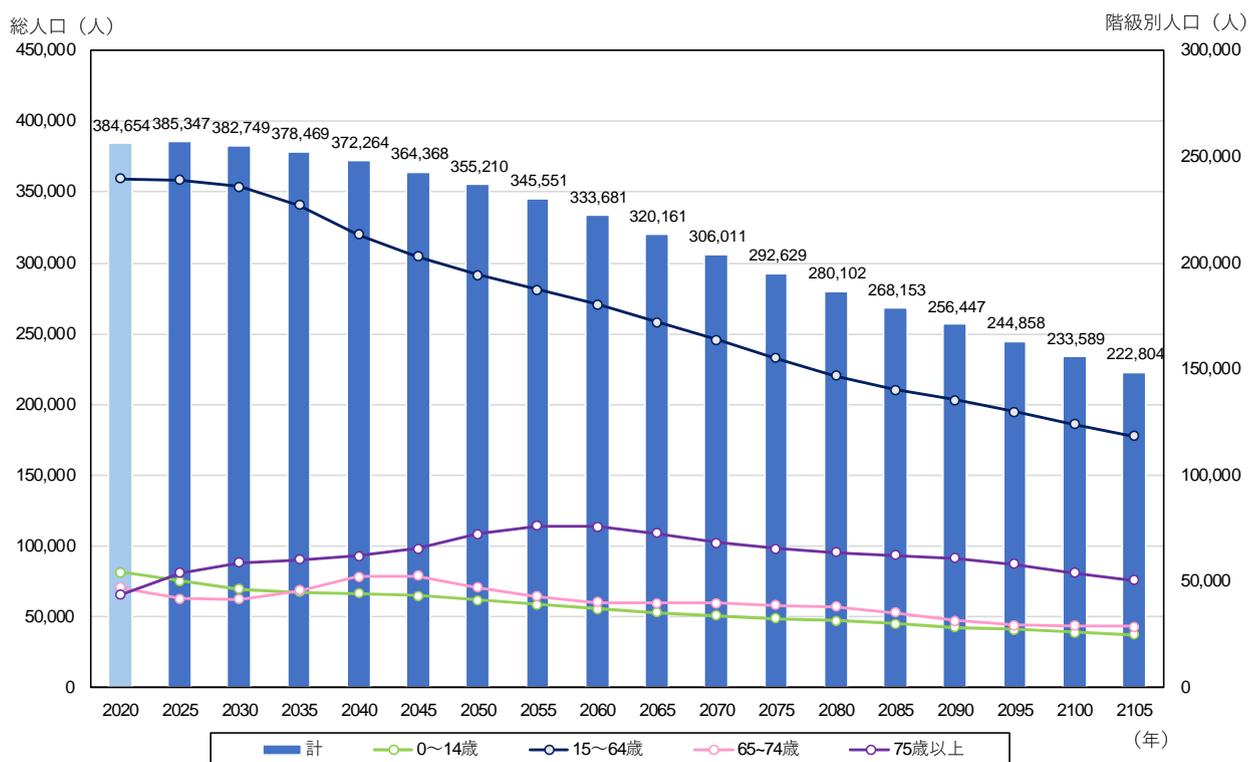
## ⑥超長期の将来人口

①の総人口の推計をもとに、2105年までの超長期の推計を行う。

なお、推計にあたっては長期の見通しが立てにくいことから、「生残率」、「純移動率」、「子ども女性比」、「0～4歳性比」については2055年値で固定することとした。

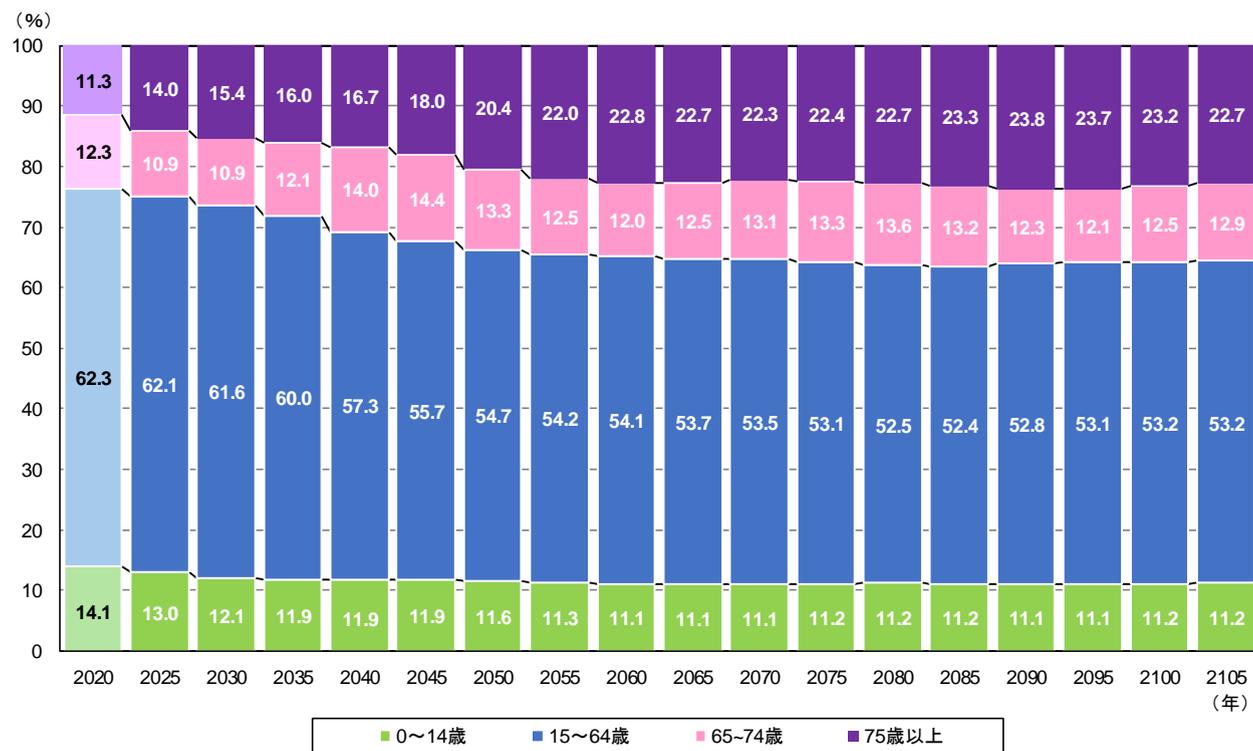
超長期の将来人口は、2025年の385,347人をピークに減少を続け、2105年には222,804人になる見通しである。これは2020年からみると161,850人減少する状況であり、減少率は42.1%になる。

年齢区分別にみると、0～14歳、15～64歳は減少し続ける。また、65～74歳は2045年の52,603人をピークに緩やかに減少し、75歳以上は2055年の76,063人をピークに減少していく見通しである。



年齢4区別の人口構成比については、65～74歳は2045年の14.4%をピークに低下、また、75歳以上は2090年の23.8%をピークに低下し、65～74歳は2050年以降13%前後で、75歳以上は2055年以降22%前後で安定する。

なお、0～14歳、15～64歳についても低下し、0～14歳は2035年以降11%前後で、15～64歳は2065年以降53%前後で安定する。



### 3. 世帯数の将来推計

#### (1) 推計の前提

2020年の国勢調査の一般世帯数を用い、家族類型（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「単独世帯」、「その他世帯」）の合計値から算出する。

#### (2) 推計の方法

世帯数の推計では、世帯主率法を用いて、年齢5歳階級別家族類型別に5年刻みの推計を行う。

なお、世帯主率法は、世帯数が世帯主数と等しいことを利用した推計で、人口に世帯主率（人口に占める世帯主数の割合）を乗じて世帯主数を求める方法であり、以下の手順で推計を行った。

##### 【世帯数推計の手順】

**ステップ1**：2005年～2020年の年齢5歳階級別の家族類型別世帯数（一般世帯）を、年齢5歳階級別人口（年齢不詳は除く）で除し、年齢5歳階級別の家族類型世帯主率を求める。

**ステップ2**：2005年～2020年の年齢5歳階級別の家族類型世帯主率をもとに直線回帰をあてはめて、2025年～2055年までの将来の年齢5歳階級別の家族類型世帯主率を求める。

**ステップ3**：求めた2025年～2055年までの将来の年齢5歳階級別の家族類型世帯主率に、年齢5歳階級別の将来人口を乗じ、2025年～2055年までの将来の年齢5歳階級別の家族類型別世帯数を求める。

**ステップ4**：求めた各年の将来の年齢5歳階級別の家族類型別世帯数を合算し、各年の将来世帯主数を求める。

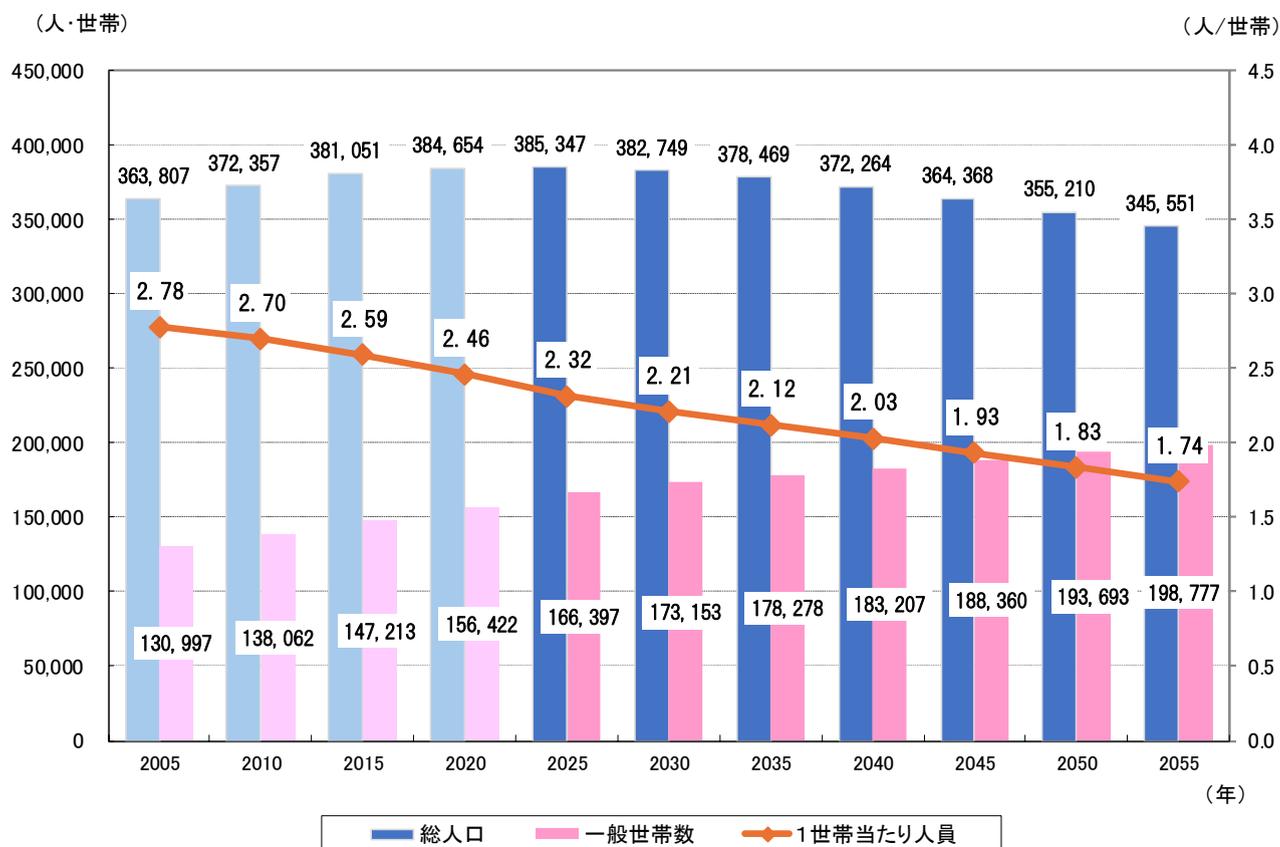
### (3) 推計結果

#### ①将来の世帯数

人口は2025年をピークに減少に転じるが、世帯数（一般世帯（施設等の世帯以外））は2055年まで増加し続ける見通しである。

2020年の156,422世帯から2055年の198,777世帯へと42,355世帯増加する。

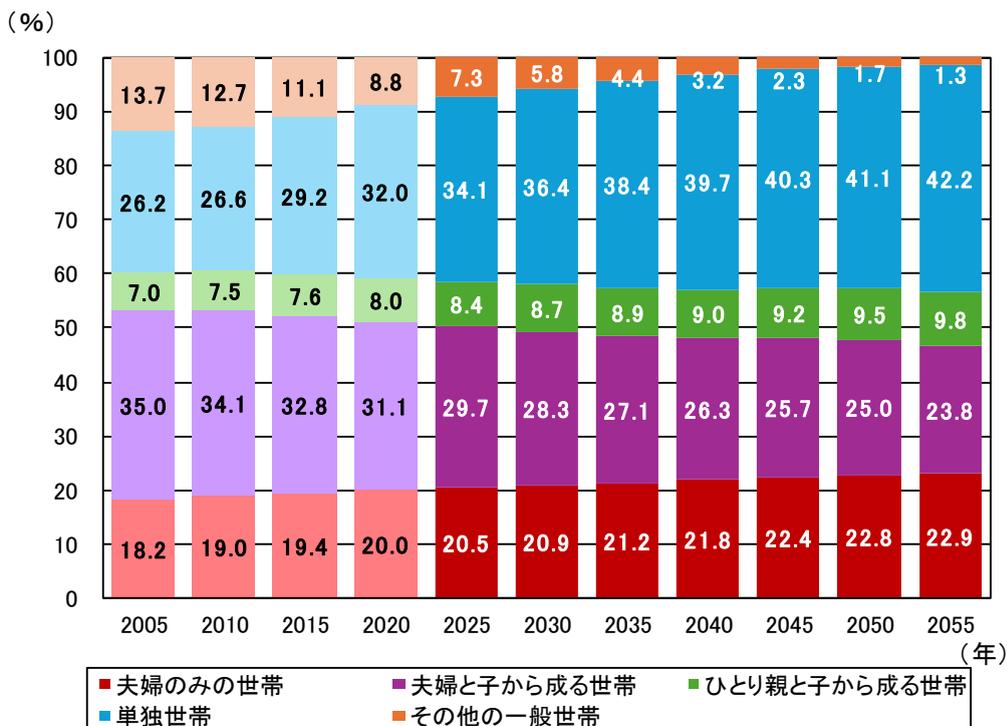
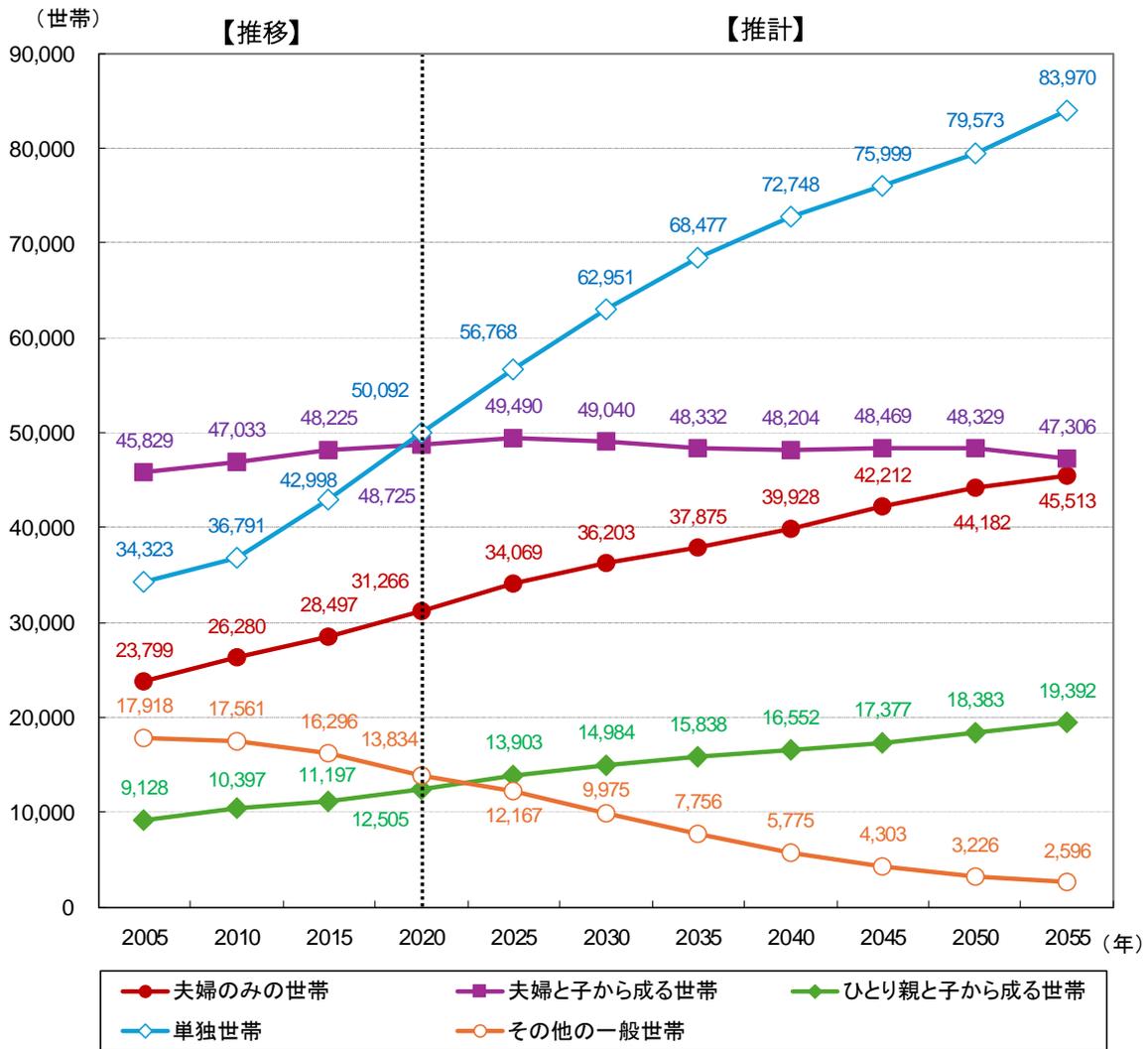
また、1世帯当たり人員は減少し続け、2055年には1.74人/世帯になる見通しである。



#### ②将来の家族類型別世帯数

家族類型別の推計結果をみると、単独世帯が2055年には83,970世帯と、2020年から33,878世帯増加し、単独世帯が全世帯の4割以上を占める状況になる。また、夫婦のみ世帯が2055年には45,513世帯と、2020年から14,247世帯増加する見通しである。

少子高齢化が進む中、単独世帯、夫婦のみ世帯が今後も増加する見通しである。



## 第4章 地域別将来人口の推計及び分析

### 1. 地域別将来人口の推計方法

#### (1) 推計の前提

総人口の将来推計の方法をもとに、2020年10月1日現在の住民基本台帳人口を基準人口にして2055年までの人口推計を行う。

#### (2) 推計の方法

本推計では総人口の将来推計と同様にコーホート要因法による推計を行う。

なお、基準人口は、総人口では国勢調査を使用し、地域別人口では住民基本台帳を使用していることから、実績値である2020年の人口も含め、推計結果については、総人口と地域別の人口の合計が一致するように人口構成比にあわせて補正を行う。

#### (3) 利用データの設定条件

推計にあたっては、「生残率」、「純移動率」、「子ども女性比」、「0～4歳性比」などの利用データを下記のように設定するが、地域を考慮せず、総人口の将来推計と同じ市全体のデータを使用する。

項目	設定条件
①基準人口	<ul style="list-style-type: none"><li>・2020年10月1日現在の住民基本台帳人口の「男女別5歳階級別人口」を基準人口として使用するが、全市の総人口と一致させるため、人口構成比にあわせて補正を行う。</li></ul>
②生残率	<ul style="list-style-type: none"><li>・生残率は、各年齢層が5年間にどれだけ亡くならなかったのか、その割合を示したもの。</li><li>・2020年～2050年までの将来の生残率は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」における岡崎市の推計値を使用する。</li><li>・2050年以降については、上記の推計値がないため、2020年～2050年までの将来の生残率の推計値をもとに直線回帰をあてはめて2050年⇒2055年の生残率を算出し、これを固定して使用する。</li></ul>
③純移動率	<ul style="list-style-type: none"><li>・純移動率は、各年齢層が5年間でどれだけ自然減を除いて人口が増減を示したのか、その割合を示したもの。</li><li>・2020年～2050年までの将来の純移動率は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」における岡崎市の推計値を使用する。</li><li>・2050年以降については、上記の推計値がないため、2020年～2050年までの将来の純移動率の推計値をもとに直線回帰をあてはめて2050年⇒2055年の純移動率を算出し、これを固定して使用する。</li></ul>

項目	設定条件
④子ども女性比	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども女性比とは、これまで人口推計で用いてきた合計特殊出生率に変わる考え方で、子どもを産むことができるとされる年齢層の女性人口に対する0～4歳の子どもの数を比で表したものの。</li> <li>2020年～2050年までの将来の子ども女性比は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」における岡崎市の推計値を使用する。なお、これまでの女性人口は15～49歳であったが、今回の推計値から20～44歳に変更されている。</li> <li>2050年以降については、上記の推計値がないため、2020年～2050年までの将来の子ども女性比の推計値をもとに直線回帰をあてはめて2050年⇒2055年の子ども女性比を算出し、これを固定して使用する。</li> </ul>
⑤0～4歳性比	<ul style="list-style-type: none"> <li>0～4歳女性人口100人当たりの0～4歳男性人口。</li> <li>2020年～2050年までの将来の0～4歳性比は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」における岡崎市の推計値を使用する。</li> <li>2050年以降については、上記の推計値がないため、2020年～2050年までの将来の0～4歳性比の推計値をもとに直線回帰をあてはめて2050年⇒2055年の0～4歳性比を算出し、これを固定して使用する。</li> </ul>

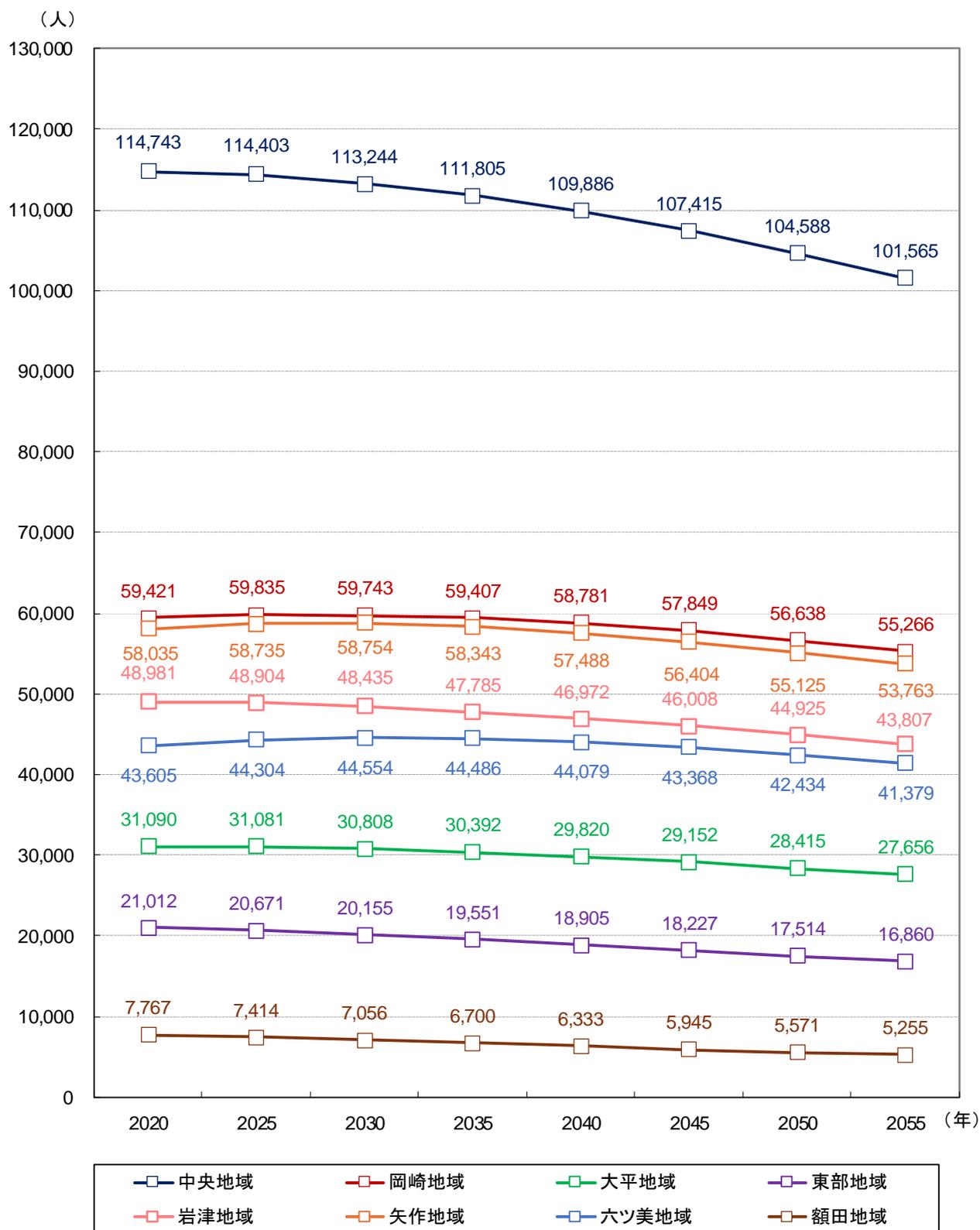
#### (4) 対象地域

地域別の推計は、下図の8地域を対象に行う。



## 2. 地域別将来人口の比較

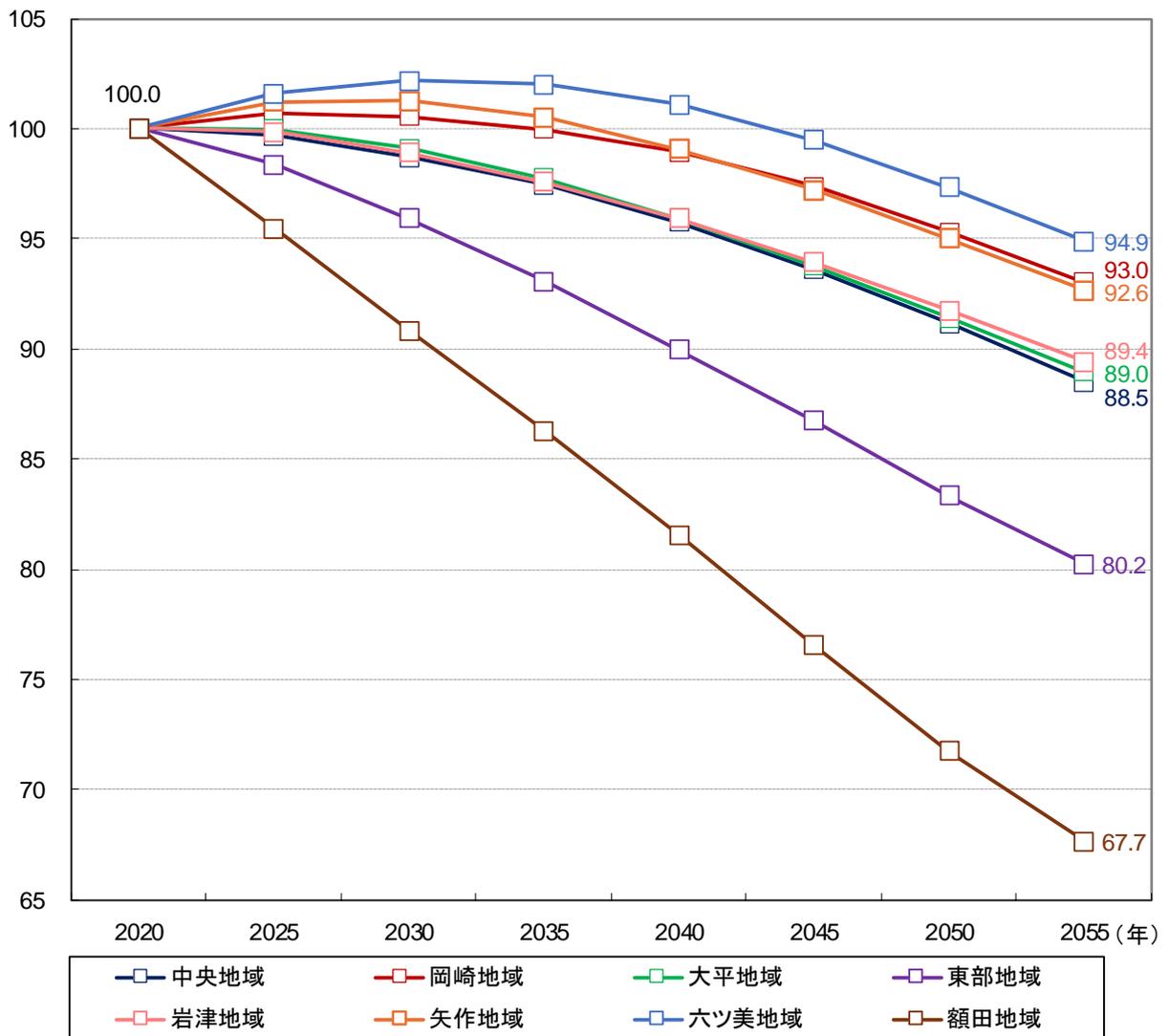
本市の8地域における将来人口については、岡崎地域では2025年をピークに、矢作地域と六ツ美地域は2030年をピークに減少する見通しである。その他の地域については2020年以降減少していく見通しである。



2020年を100とした指数をみると、2055年において、いずれの地域も100を下回っており、人口減少することが見通される。

六ツ美地域、岡崎地域、矢作地域では90程度、岩津地域、大平地域、中央地域では90弱程度、東部地域では80程度になる見通しで、特に額田地域では67.7まで落ち込むことが見込まれる。

2020年=100



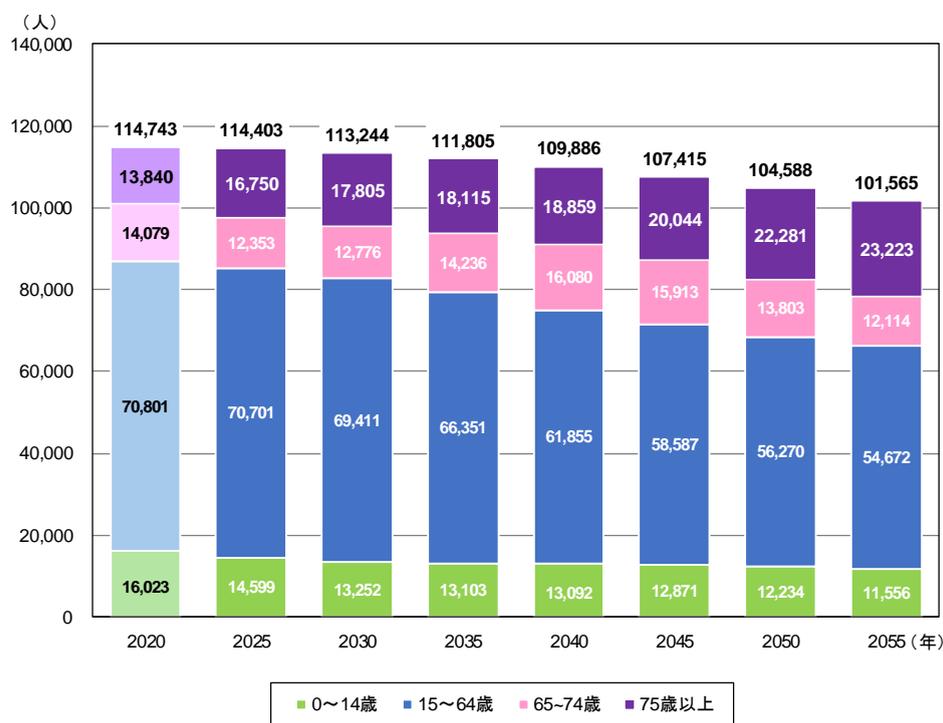
### 3. 地域別の将来人口

#### (1) 中央地域の年齢4区分別の将来人口

0～14歳、15～64歳はともに年々減少し、2055年には0～14歳は11,556人(11.4%)、15～64歳は54,672人(53.8%)になる見通しである。

また、65～74歳は減少傾向にあり、2035年に増加するものの、2040年の16,080人をピークに減少し、2055年には12,114人(11.9%)になる見通しである。

さらに、75歳以上は年々増加し、2055年には23,223人(22.9%)になる見通しである。



## (2) 岡崎地域の年齢4区分別の将来人口

0～14歳、15～64歳はともに年々減少し、2055年には0～14歳は6,411人(11.6%)、15～64歳は29,795人(53.9%)になる見通しである。

また、65～74歳は減少傾向にあり、一旦2030年以降増加するものの、2045年の8,219人をピークに減少し、2055年には7,106人(12.9%)になる見通しである。

さらに、75歳以上人口は年々増加し、2055年には11,954人(21.6%)になる見通しである。



### (3) 大平地域の年齢4区分別の将来人口

0～14歳は年々減少し、2055年には3,072人(11.1%)になる見通しである。15～64歳は2025年の19,244人をピークに減少に転じ、2055年には15,210人(55.0%)になる見通しである。

65～74歳は減少傾向にあるが、一旦2035年以降増加するものの、2045年以降は減少に転じ、2055年には3,451人(12.5%)となる見通しである。

さらに、75歳以上は年々増加し、2055年には5,923人(21.4%)になる見通しである。

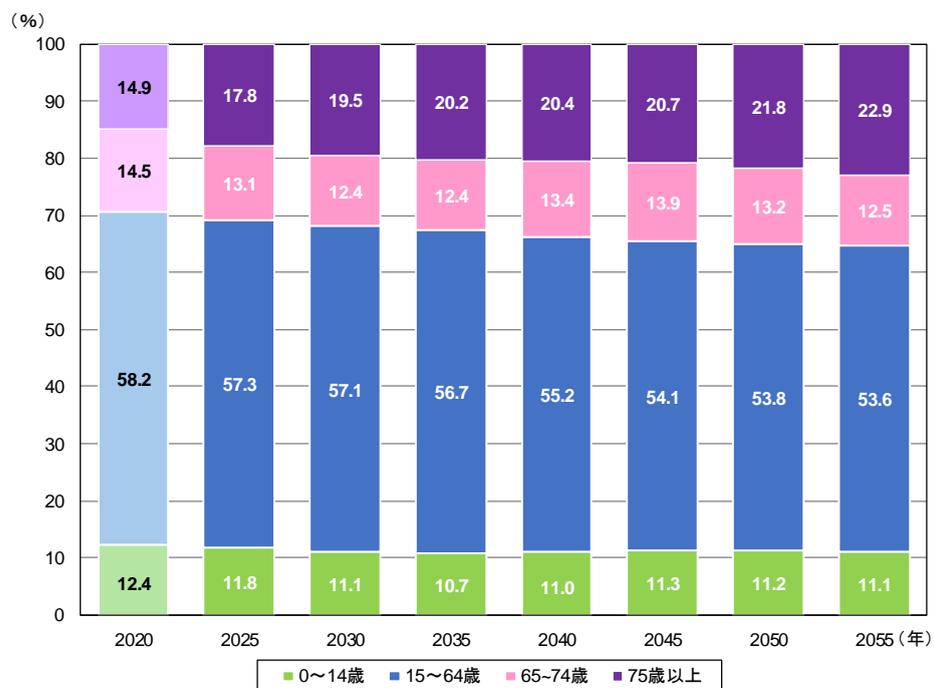
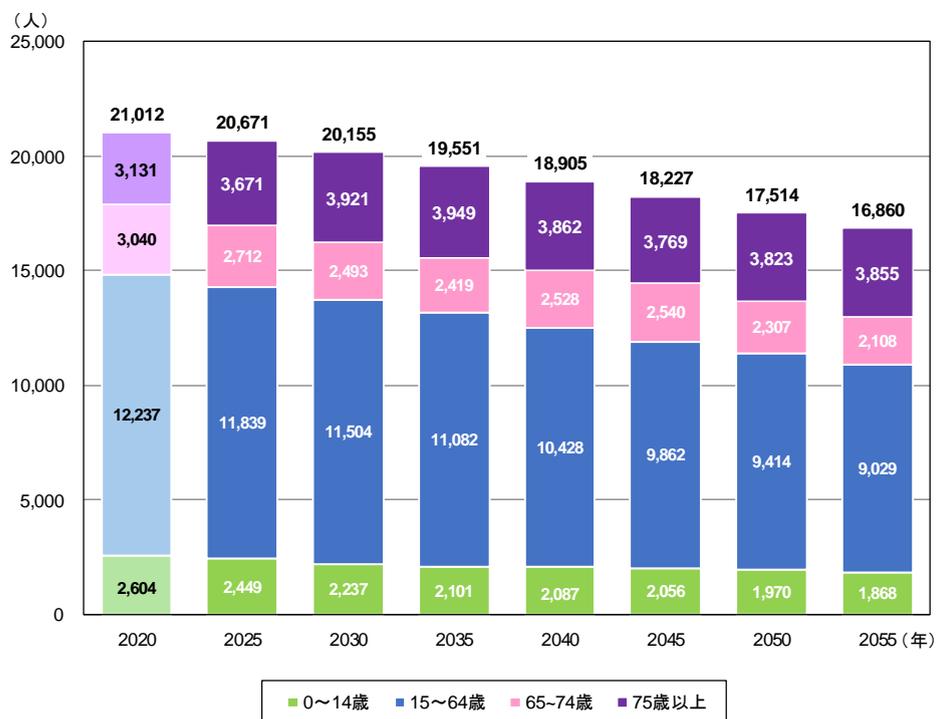


#### (4) 東部地域の年齢4区分別の将来人口

0～14歳、15～64歳はともに年々減少し、2055年には0～14歳は1,868人(11.1%)、15～64歳は9,029人(53.6%)になる見通しである。

また、65～74歳も減少傾向にあるが、一旦2040年と2045年に増加するものの、2050年は減少に転じ、2055年には2,108人(12.5%)となる見通しである。

さらに、75歳以上は増加傾向にあり、一旦2040年で減少するものの、その後は増加に転じ、2055年には3,855人(22.9%)となる見通しである。



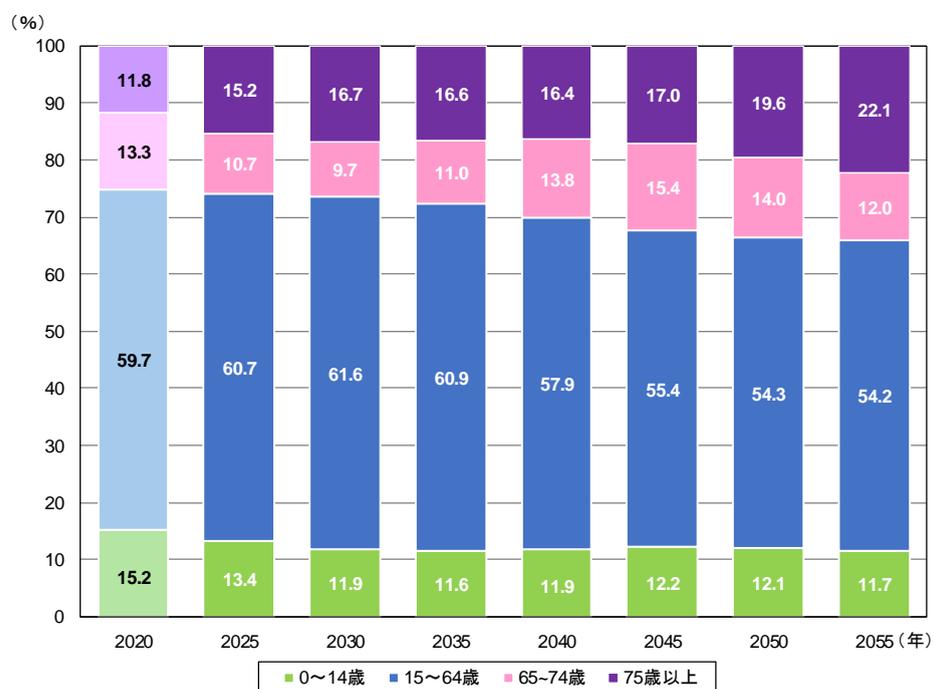
## (5) 岩津地域の年齢4区分別の将来人口

0～14歳は減少傾向にあり、一旦2040年に増加するものの、その後は減少に転じ、2055年には5,123人(11.7%)となる見通しである。

15～64歳は2030年の29,851人をピークに減少に転じ、2055年には23,744人(54.2%)になる見通しである。

また、65～74歳は減少傾向にあるが、2035年以降増加するものの、2050年に減少に転じ、2055年には5,256人(12.0%)となる見通しである。

さらに、75歳以上は増加傾向にあるが、一旦2035年、2040年と減少するものの、その後は増加に転じ、2055年には9,684人(22.1%)となる見通しである。

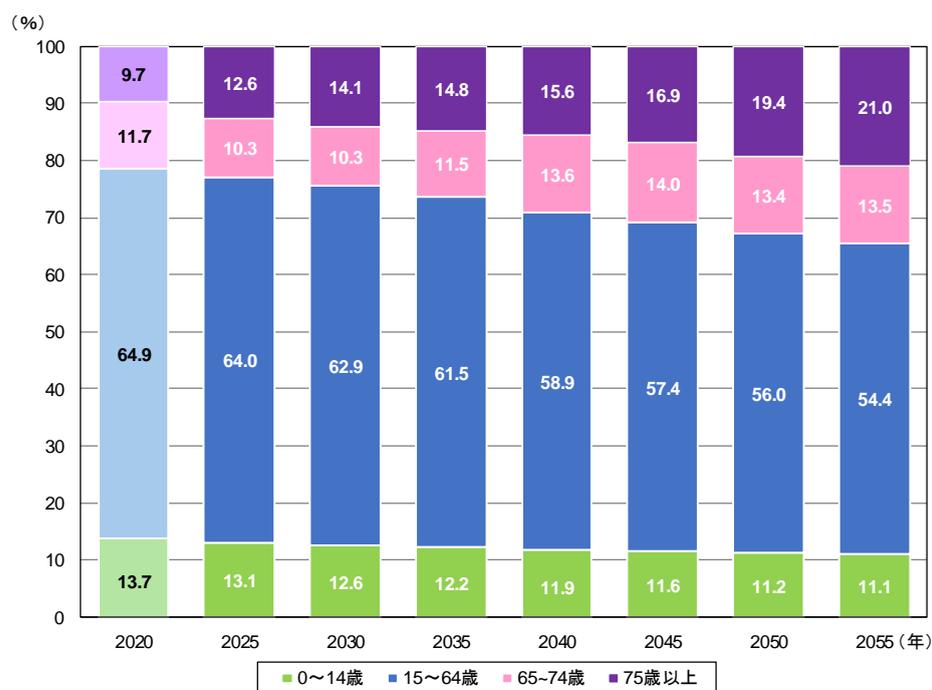
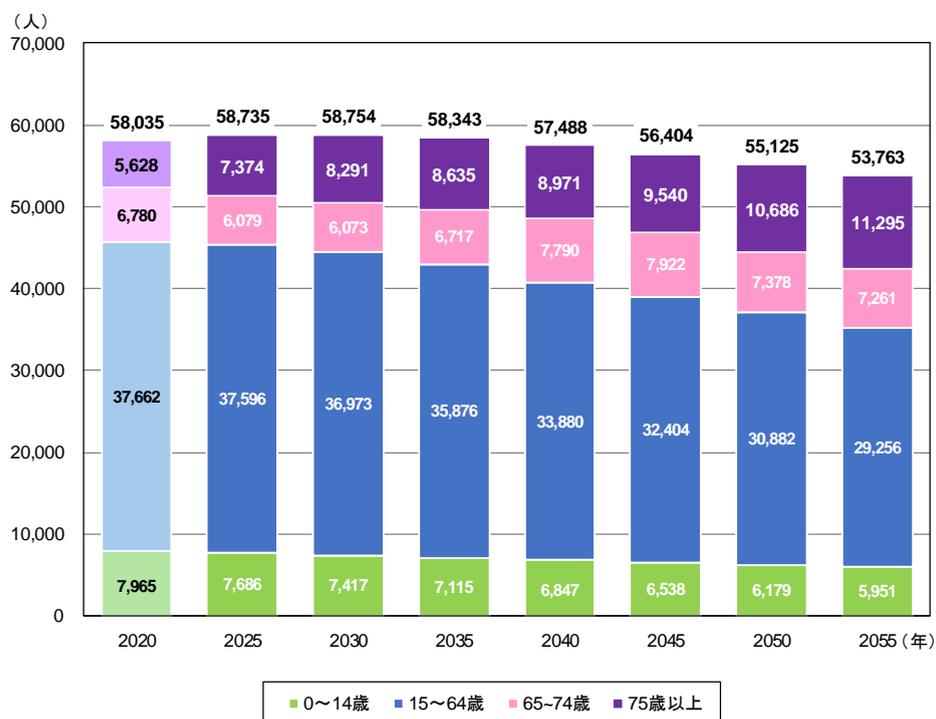


## (6) 矢作地域の年齢4区分別の将来人口

0～14歳、15～64歳はともに年々減少し、2055年には0～14歳は5,951人(11.1%)、15～64歳は29,256人(54.4%)になる見通しである。

また、65～74歳は減少傾向にあるが、一旦2035年以降は増加するものの、2045年の7,922人をピークに減少し、2055年には7,261人(13.5%)となる見通しである。

さらに、75歳以上は年々増加し、2055年には11,295人(21.0%)になる見通しである。

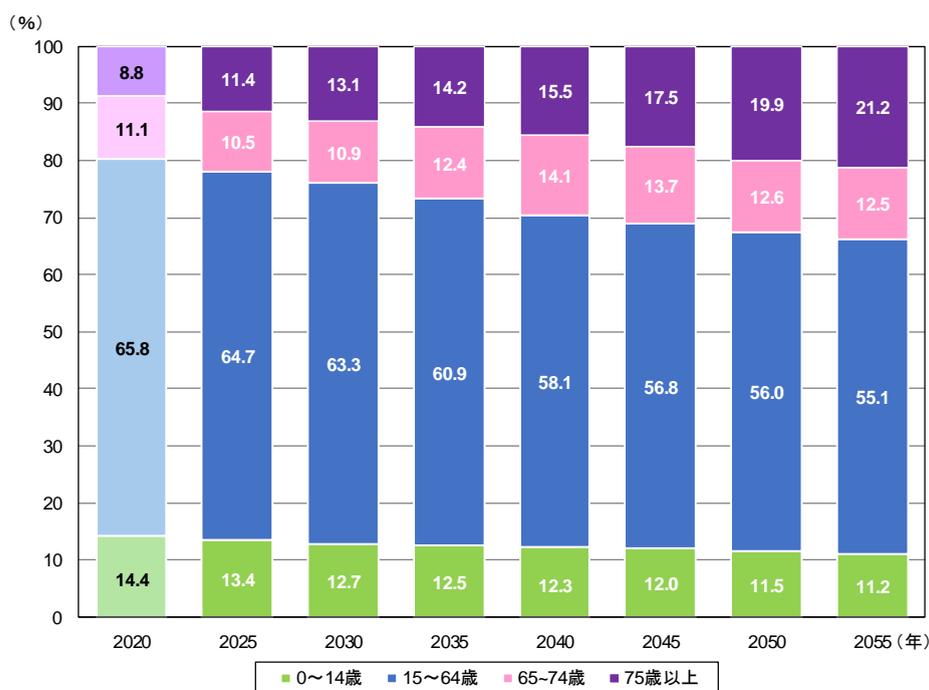


## (7) 六ツ美地域の年齢4区分別の将来人口

0～14歳、15～64歳はともに年々減少し、2055年には0～14歳は4,634人(11.2%)、15～64歳は22,809人(55.1%)になる見通しである。

また、65～74歳は減少傾向にあるが、一旦2030年以降は増加するものの、2040年の6,208人をピークに減少し、2055年には5,177人(12.5%)となる見通しである。

さらに、75歳以上は年々増加し、2055年には8,759人(21.2%)になる見通しである。

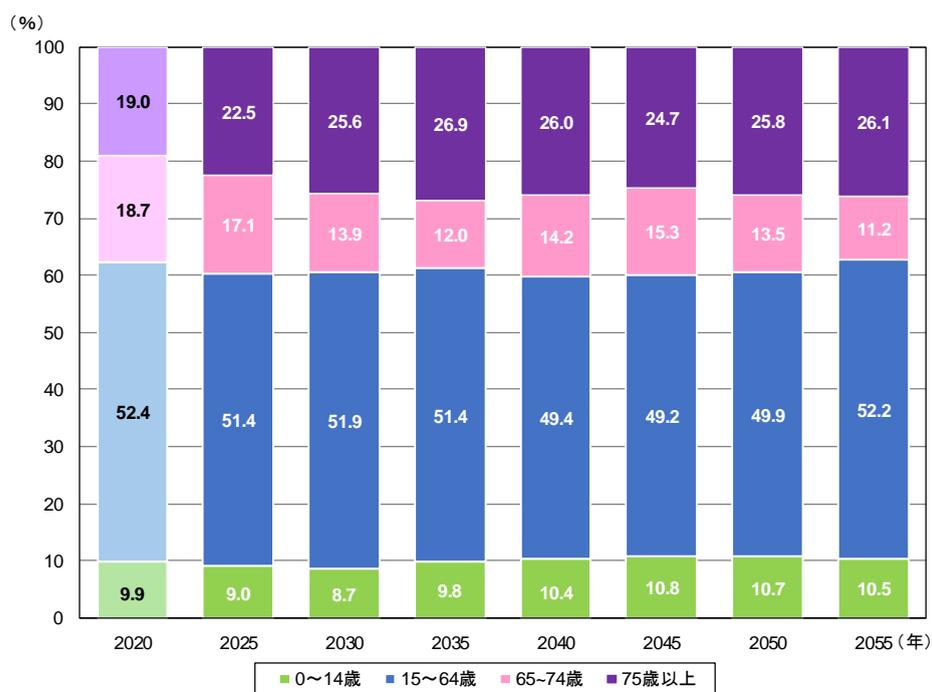
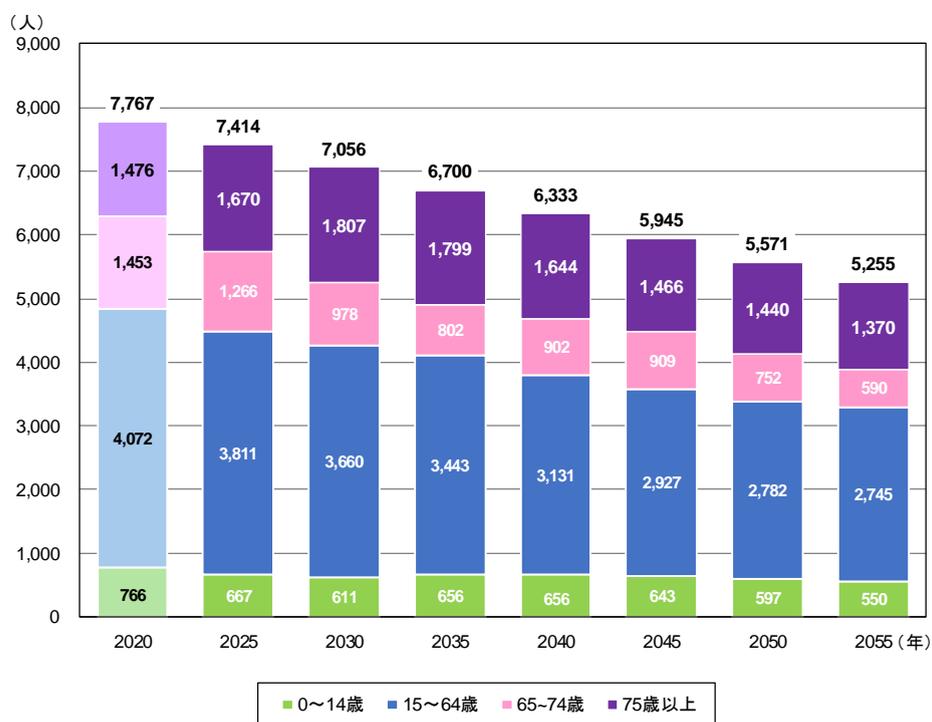


## (8) 額田地域の年齢4区分別の将来人口

0～14歳、15～64歳はともに年々減少し、2055年には0～14歳は550人(10.5%)、15～64歳は2,745人(52.2%)になる見通しである。

また、65～74歳は減少傾向にあり、一旦2040年、2045年は増加するものの、2050年は減少に転じ、2055年には590人(11.2%)となる見通しである。

さらに、75歳以上は増加傾向にあるが、2030年の1,807人をピークに減少に転じ、2055年には1,370人(26.1%)となる見通しである。



## 第5章 課題の整理

### 1. 全市の課題

#### ■人口減少への対応

本市の人口は2020年まで増加傾向にあり、2020年の国勢調査では384,654人になっている。しかし、住民基本台帳人口（各年10月1日）では、2019年をピークに減少していることから、今後、人口が減少することが予想される。

国立社会保障・人口問題研究所がまとめた将来推計人口の結果では、2025年の385,347人をピークに減少し、2055年には345,551人になる見通しであり、2020年からの減少率は10.2%になる。

このような状況は、本市に限らず人口規模が類似する豊田市、一宮市、豊橋市においても同様で、2020年時点において既に人口減少の局面を迎えている。本市では少し遅れて減少に転じている状況であり、2020年からの減少率も他都市と比べて低い状況になっている。

また、2020年以降、死亡数が出生数を上回る自然減、転出数が転入数を上回る社会減になっており、人口減少に歯止めがかからない状況になっている。

今後は人口が減少することは避けられないため、人口減少を見据えた行財政運営やまちづくりを進めていくとともに、減少する人数を少しでも減らし、労働力等を確保できるように、国内外からの転入促進と転出抑制を図る施策・事業への取り組みが求められる。

#### ■超高齢社会への対応

年齢4区別人口では65歳以上が増加傾向にあり、特に75歳以上の後期高齢者の増加が年々高まっている。

65歳以上の人口比率は、2015年が21.5%、2020年が23.3%になっており、本市は2015年以降から超高齢社会に突入している。

本市の平均年齢も2020年で44.6歳、平均寿命も男性が82.4歳、女性が87.9歳と年々高くなっている。さらに、65歳以上の高齢単独世帯も年々増加している。

今後、超高齢社会がより一層進むにつれて、社会保障費関連が高まることになるため、健康寿命を延ばし、誰もが生涯にわたって、希望や生きがいを持って働き、活躍できる社会づくりをすることや、地域での高齢単独世帯の見守り活動などが求められる。

#### ■少子化への対応

年齢4区別人口では0～14歳が年々減少し、2020年には54,174人（14.1%）と少子化が進んでいる。

本市の出生数も年々減少しており、2022年には2,899人になっている。また、本市の合計特殊出生率は2022年が1.44であり、全国の1.26、愛知県の1.35に比べて高いものの、近年は低下している。また、人口を維持するために必要な合計特殊出生率の2.07とは0.63ポイント少ない状況であり、出生数を増やす対策を考えていく必要がある。

初婚年齢は全国や愛知県と比較して低く、2021年で夫が30.4歳、妻が28.5歳であり、未婚率も近年は低下しており、2020年で男性が30.5%、女性が21.0%と全国や愛知県に比べて低くなっている。

今後も未婚化、晩婚化を解消し、結婚、出産・子育てがしやすい社会を作っていくために施策・事業をより一層充実していくことが求められる。

## ■転入促進、転出抑制への対応

本市は2020年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、転入数が転出数を下回る社会減少になっている。

県外からの移動数では関東や東海への転出超過数が多い。特に20代では関東への転出が多くなっている。

また、県内では西三河地域からは転入超過になっているが、名古屋市への転出超過数が多くなっている。特に20代男性では西三河地域や東三河地域からの転入超過数が多いが、20代女性では名古屋市への、30代女性では西三河地域への転出超過数が多い。

20代の関東や名古屋市などへの転出は、大学等への進学や就職などが大きく影響しており、また、30代女性の西三河地域への転出は結婚や住宅購入などが影響していると思われる。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として普及したテレワークや地方移住を積極的に取り入れながら、本市に住んでみたいと選ばれるまちになるように、安心・安全に暮らせる地域づくりや子育てしやすい地域づくりなどを行い、本市への転入を促進していくことも求められる。

## ■労働力不足への対応

本市の労働力率は全国や愛知県に比べて高いものの、今後高齢化が進行するにつれて低くなる可能性がある。そのため、外国人労働者を雇用する企業等が増えており、本市の外国人人口についても、2023年には総人口の3.5%を占める13,331人であり、増加傾向にある。特にブラジル国籍の人が多く、近年はベトナム国籍の人も増加している。

特に本市は製造業が盛んな地域であり、製造業の特化係数が極めて高い状況であるため、今後も特定技能外国人、高度外国人材などの受け入れを行い、労働力不足への対応を図っていく必要がある。また、女性活躍を推進するため、製造業以外の新たな産業の創出などを考えていく必要がある。

また、今後は人口減少や高齢化に伴って、地域の担い手が減少し、地域の祭り、地域の環境整備などが立ち行かなくなる可能性がある。よって、地域活力の維持や地域課題

の解決のためには定住人口だけではなく、関係人口を巻き込んで取り組んでいく必要があり、市外に住む出身者、従業者、観光客などから関係人口を創出する取り組みを進めていく必要がある。

### ■世帯数増加への対応

本市の人口は今後減少していくが、一方で世帯数は引き続き増加し、2055年には198,777世帯まで増加する将来推計になっている。特に単独世帯が増え、2055年には83,970世帯と単独世帯が42.2%を占める状況になる。

そのため、今後も住宅供給が求められるが、一方で、空き家も増加していくため、空き家の流通促進やリノベーションなどの空き家対策及び活用への取り組みが求められる。

## 2. 地域の課題

### ■地域の人口規模の格差

市内8地域では人口規模に違いがあり、2023年時点で中央地域は市全体の29.6%を占める113,625人であり、一方で額田地域は市全体の1.9%を占める7,380人と、人口が10万人以上もの差がある。

しかし、今後はいずれの地域も人口が減少する見通しであり、2055年には人口が最も多い中央地域で101,565人、最も少ない額田地域で5,255人と、人口差は96,310人になる。

また、各地域の人口推移では、増加傾向にある地域は大平地域、岡崎地域、六ツ美地域、矢作地域であり、減少傾向にあるのは額田地域、東部地域、中央地域、岩津地域であるが、2055年までにいずれの地域も人口が減少する見通しである。しかし、岡崎地域では2025年をピークに、六ツ美地域と矢作地域は2030年をピークに減少するなど、地域によって人口減少の状況は異なる。

このように地域によって人口規模や減少度合が異なるため、地域において顕在化する課題も異なることが予想される。特に額田地域では、2020年の7,767人から2055年で5,255人になり、2,512人減少する見通しであるため、より一層過疎化が深刻な状況になることが予想される。

### ■少子高齢化への対応

2020年の年齢4区分別人口では、0～14歳の人口比率が最も高い地域は岡崎地域の14.5%で、最も低い地域は額田地域の9.2%で、次いで東部地域の11.8%である。

また、65～74歳の人口比率、75歳以上の人口比率が最も高い地域は額田地域であり、65～74歳が18.5%、75歳以上が21.3%で、これらをあわせた65歳以上の人口比率が39.8%である。また、最も低い地域は六ツ美地域の21.2%である。

将来人口の推計結果でも、2055年で0～14歳の人口比率が最も高い地域は岩津地域の11.7%であり、最も低い地域は額田地域の10.5%である。また、65歳以上の人口比率では2055年で額田地域が37.3%で最も高いが、2020年よりも低下する。また、65歳以上の人口比率が最も低い地域は六ツ美地域の33.7%であり、全ての地域で65歳以上の人口比率が30%を超える状況になるため、少子高齢化に対応したまちづくりへの取り組みが求められる。